

地域と人をつなぐ確かな暮らしあなんTOWN！総合戦略

[阿南町まち・ひと・しごと創生総合戦略]

平成28年3月

阿 南 町

目 次

はじめに	1
第1章 計画の概要	3
1. 計画の位置づけ	3
2. 計画期間	5
3. まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方	5
第2章 人口動向分析	9
1. 人口の動向	9
2. 自然増減・社会増減の動向	16
3. 産業人口の動向	34
第3章 人口の将来推計と分析	41
1. 時系列による人口の動向分析	41
2. 地区別人口推計資料	42
3. 人口の減少段階	46
4. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	47
5. 人口構造の分析	49
6. 老年人口比率の長期推計	50
第4章 財政状況への影響	51
第5章 人口の将来展望	53
1. 阿南町中学生アンケート調査	53
2. 目指すべき将来の方向	60
3. 「地域と人をつなぐ確かな暮らし！ あなんTOWN！」による将来展望 ..	62
第6章 まち・ひと・しごと創生総合戦略	66
1. 「地域と人をつなぐ確かな暮らし！ あなんTOWN！」を目指す方向性と4つ の基本目標	66
2. 具体的な施策・事業の展開	69
基本目標1 おらは自慢の「逸品」と「ひと」をひとねる（育む）	69
基本目標2 発見！発信！あなん流「山暮らし」	74
基本目標3 Yui（結い）Yoi（良い）Koi（来い）で Good-Job!	79
基本目標4 田舎付き合いイノベーション（技術革新）	84

はじめに

阿南町は富草（Tomikusa）・大下条（Oosimojyou）・和合（Wagou）・新野（Niino）の結びつきにより町（TOWN）が成り立っています。

4つの地域にある個性的な文化がお互いに交わり、習わしや民俗芸能、結いの互助等のつながりを持ちつつ、豊かな自然環境のなかで暮らしを営んでいます。

現在、国全体が、人口減少をしていく危機に直面しています。町においても多分に漏れず平成27年には人口が5,000人を割りました。今後は、住民と行政や民間企業等のさまざまな機関がつながって、これからの未来に立ち向かわなければなりません。町をより住みやすい地域としていくためには、官民が一体となって町の魅力に誇りを感じ、課題や不安を改善していく必要があります。

人口減少の危機に対し、町では「地域と人をつなぐ確かな暮らしあなんTOWN!」を掲げます。「あなんTOWN」での確かな暮らしを営んでいくために、人の強み、地域の強み、町の強みを活かし、「つながり」から地域の共創を図ることで地方創生を行うのです。

町として、最も重要と考える戦略は『おらほ自慢の「逸品」と「人」をひとねる（育む）』による雇用確保です。町の安定は、働く場所が確保されることによる住民の生活基盤の安定だと考えます。地元企業と町、地域の強い連携により、高等教育を受けた高い知識と技術を持った若者が、地元で働き、生活できる環境の整備を軸にした施策を推進します。

そのためには、人をひとねていかなければなりません。出産・育児・子育てしやすい環境整備を図るために『Yui（結い）Yoi（良い）Koi（来い）でGood-Job!』を戦略に掲げます。地域に子供がいるだけで、その地域は明るくなります。また、子育てをすることで、家族や社会に対して責任感が芽生えます。子育て世帯が、地域で安心して子育てができる環境を整えることが、生まれ育った地域や町への誇りと地域の活性化につながると考え、町内一丸となった施策を推進します。

また、地域の魅力や強みについて発見したことを内向きにとらえるだけでなく、『発見！発信！あなん流「山暮らし」』を戦略とし、外に向けて

発信し、南信州圏域を始め長野・愛知県境域、三遠南信地域、さらに域外との交流を活発に行うことで町の活性化を図ります。町の魅力の発見に努め、町外に発信することと町民一人ひとりの対外的な受け入れ意識の醸成を図っていきます。

そして、時代にあった暮らし方を地域とともに共創しながら先進技術を活用する戦略として『田舎付き合いイノベーション（技術革新）』を掲げ、確かな暮らしを営めるような施策を推進します。

阿南町の将来において大事なものは、「ひと」と「ひと」つながりによる「集落」から成り立つ「暮らし」です。国が示す基本目標を4つの基本戦略に落とし込み「一足 一足 山をも谷をも踏み越えよ」の精神で町のあるべき姿に向かって町民の皆様とともに歩み続けたいと考えています。

第1章 計画の概要

1. 計画の位置づけ

町は、本州の中央に位置する南アルプスと中央アルプスに挟まれ、太平洋に注ぐ天竜川の右岸にあり、長野県の最南端、下伊那郡の南部にあり、東海地方に向け開かれた位置にあります。

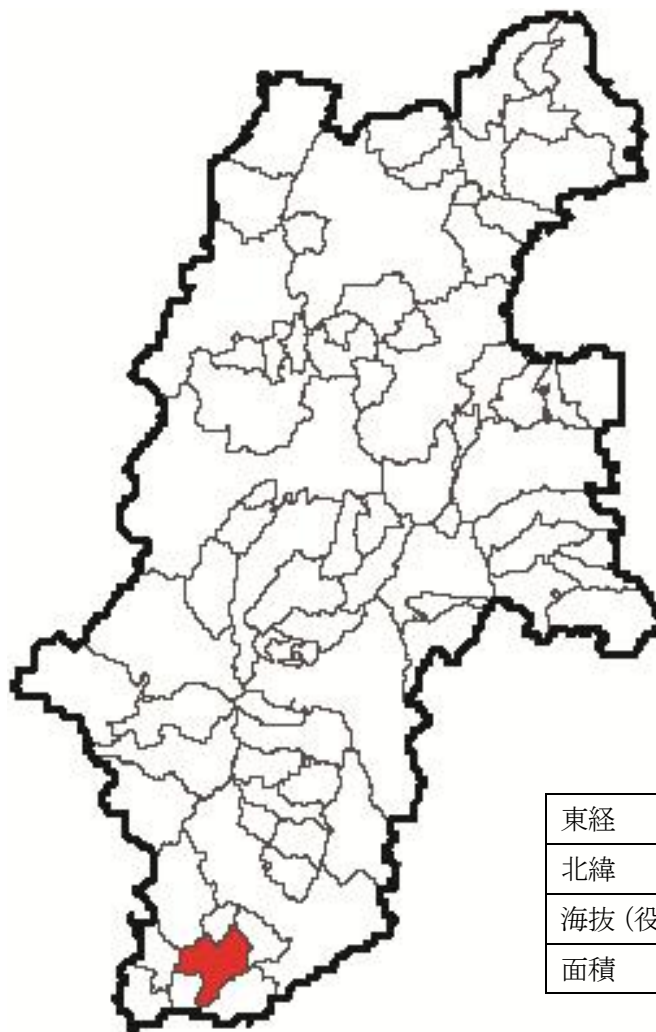
東は天竜川を隔てて泰阜村、西は阿智村・平谷村・売木村、南は天龍村と、愛知県豊根村、北は下條村と接し、東西 15.5 km、南北 18.2 km、総面積は約 123.07 km²の町です。

町の主要道路は、古くは遠州街道である飯田市と愛知県豊橋市を結ぶ国道 151 号で、町の真ん中を南北に縦断し、新野地区で売木村や天龍村へ通じる国道 418 号と交差しています。

標高は、315mから 1,664mにおよび、起伏の多い傾斜地に 56 の集落が点在する山間地域です。天竜川流域には第三紀層が広く分布し、サメの歯に代表される化石が産出されています。

森林が町の総面積の 84.9%を占め、農用地は 4.1%、宅地は 1.3%です。

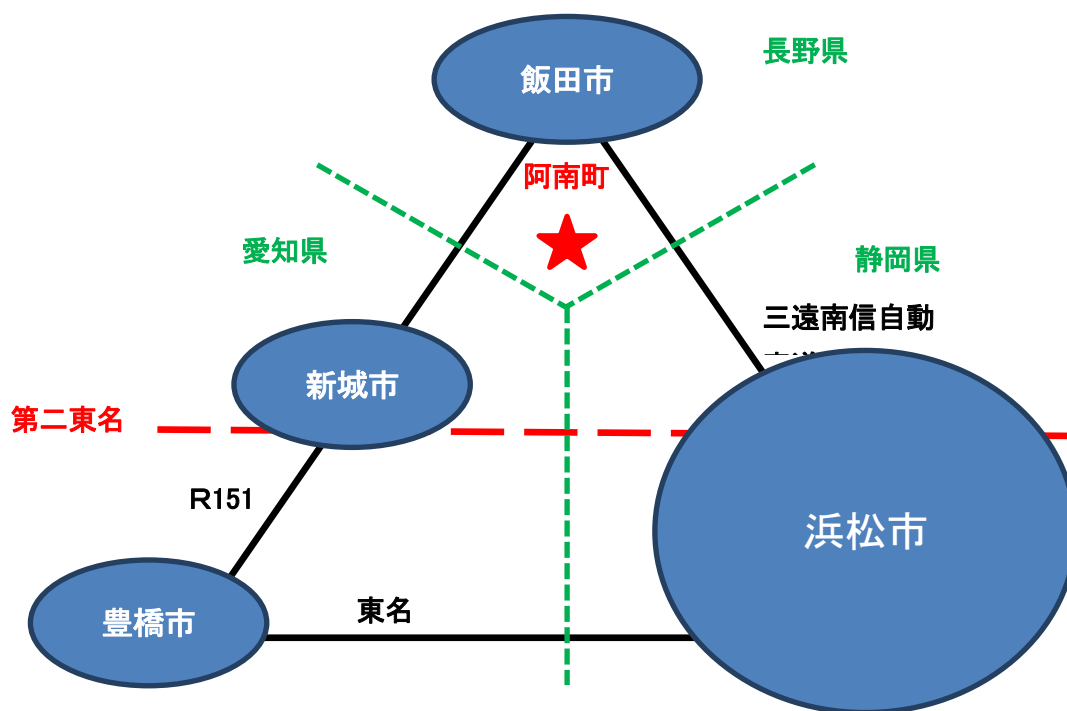
■ 阿南町位置図



東経	137° 48' 58"
北緯	35° 19' 24"
海拔(役場)	507m
面積	123.07km ²

また、町は、長野県と静岡県、愛知県の3県境の長野県側に位置し、飯田市と浜松市をつなぐ三遠南信自動車道と、浜松市と豊橋市・新城市をつなぐ東名高速道路や第二東名高速道路、そして豊橋市・新城市と町をつなぐ国道151号線（遠州街道・別所街道）に囲まれた、三河地域、遠州地域、南信州地域からなる三遠南信地域の中心として今後、重要な位置付となると考えられています。

■ 広域的にみる阿南町の位置



町は、昭和32年7月1日に大下条村、和合村、旦開村が合併して誕生し、さらに昭和34年4月1日に富草村と合併して現在の姿となり、発展してきました。

しかしながら近年、高齢化、過疎化が進行してきました。町の平成17年から平成22年にかけての人口減少率△8.7%は、全国平均0.2%、県平均△2.0%を大きく上回る状況にあり、また、高齢化率40.9%は、県平均28.9%と比較しても高く、高齢化と担い手不足による森林の荒廃や耕作放棄地の増加等が問題となっています。（数値は2010年国勢調査）

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保しながら、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生」を平成26年11月に公布・施行しました。町でも、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について協議・検討を行うため、産・官・学・金・労等の様々な分野の関係者の参画による「町づくり委員会（阿南町人口ビジョン・総合戦略策定委員会（以下、本策定委員会））」を平成27年11月に設置しました。

「阿南町地方人口ビジョン」は、町の総合戦略を策定するにあたり、効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎データとなります。

本策定委員会での検討結果等を踏まえ、町の人口の推移と将来の姿を示し、人口減少問題に関する住民の皆様との認識の共有を図るとともに、今後の町の目指すべき具体的方向性として「地域と人をつなぐ確かな暮らし あなんTOWN！総合戦略（阿南町まち・ひと・しごと創生総合戦略）」を策定いたします。

2. 計画期間

また、町における人口の現状と将来の展望を提示する「阿南町地方人口ビジョン」（本計画の第2章～第5章）を踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめます。

なお、「阿南町地方人口ビジョン」については、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年までの推計とします。

3. まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

（1）国の創生総合戦略との関係

阿南町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国及び長野県の総合戦略を勘案するとともに、町における人口の現状と今後の展望を示した「阿南町地方人口ビジョン」を踏まえて策定します。

■ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

ア 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と首都圏等の経済格差による人口の一極集中
- ・地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる。
- ・地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生
 - ①首都圏等一極集中を是正する。
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
 - ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

イ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住・定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や、広域連携等による「まちの創生」

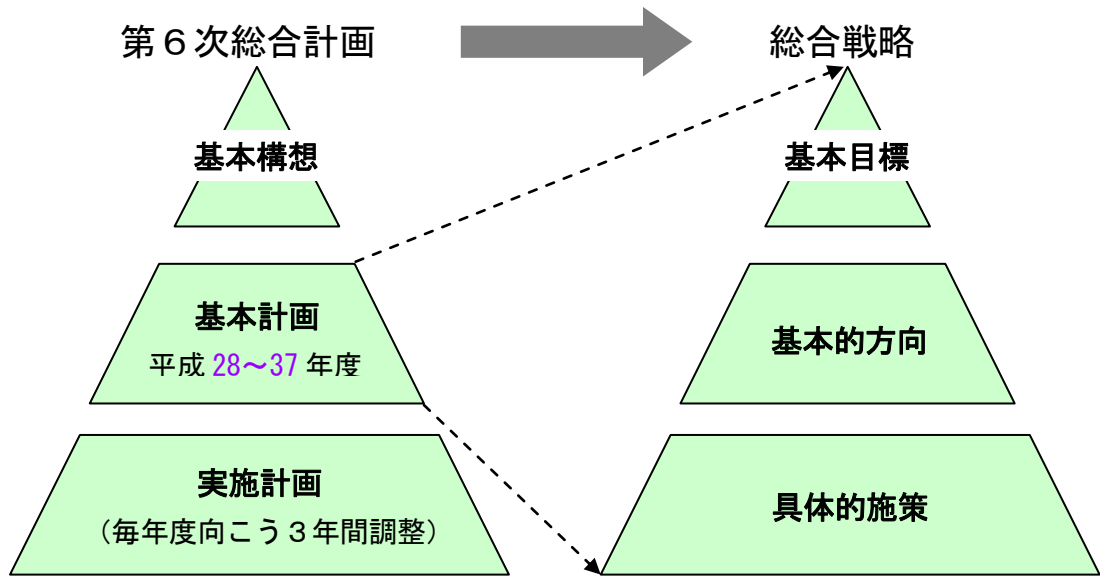
(2) 第6次阿南町総合計画や広域計画等との関係

阿南町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第6次阿南町総合計画との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地方創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を設定するとともに、第6次阿南町総合計画の前期計画としての位置づけを持つものとしします。

過疎地域自立促進計画や、子ども・子育て支援事業計画、人・農地プラン策定事業の他、個別計画においても、町の様々な分野にわたる総合的な振興・発展を目指すなかで、本総合戦略の目的を達成する観点から、戦略的、一体的に施策を推進するものとしします。

また、国、県の地域連携施策を活用しつつ、「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」や、南信州広域連合第4次広域計画の他、近隣自治体をはじめとする地域間の広域連携を積極的に進めます。

■第6次総合計画と総合戦略のイメージ



■総合戦略の見直し周期

年度	H27	～	H31
総合計画	第5次	第6次計画	
総合戦略	策定	阿南町づくり委員会（阿南町人口ビジョン・総合戦略策定委員会）による随時見直し	

（４）計画のフォローアップ

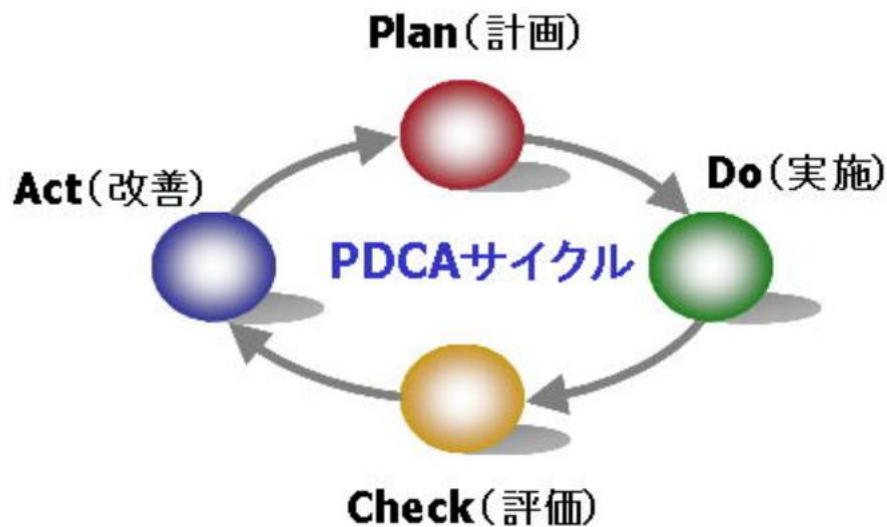
この戦略を基本に、「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」や「南信州広域連合第4次広域計画」等との整合を図りながら、広域的な連携を進めるとともに、取組みの推進にあたっては、地方創生先行型交付金等の国の財政的支援制度や「地方創生コンシェルジュ」制度などの人的支援制度を含め、国の支援制度を積極的に活用することとします。

（５）政策目標設定と計画の進捗管理

国の示す政策4分野ごとに5年後の基本目標を設定します。その際、基本目標は、実現すべき成果に係る数値目標とします。政策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を記載するとともに、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（K P I）Key Performance Indicators）を設定し、PDCAサイクルにより、実効性を高めます。

また、計画の進捗管理については、重要業績評価指標（K P I）の達成度等を踏まえ、「町づくり委員会（阿南町人口ビジョン・総合戦略策定委員会）」を随時開催し、町内各界各層とともに推進・検証をしていくものとします。

■ PDCAサイクルによる検証体制



（５）政策５原則をふまえた施策の推進

国の総合戦略に盛り込まれた「政策５原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨をふまえ、効果的な施策の推進を図ります。

■国の総合戦略における政策５原則（抜粋）

ア 自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

イ 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

ウ 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

エ 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労言の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

オ 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

第2章 人口動向分析

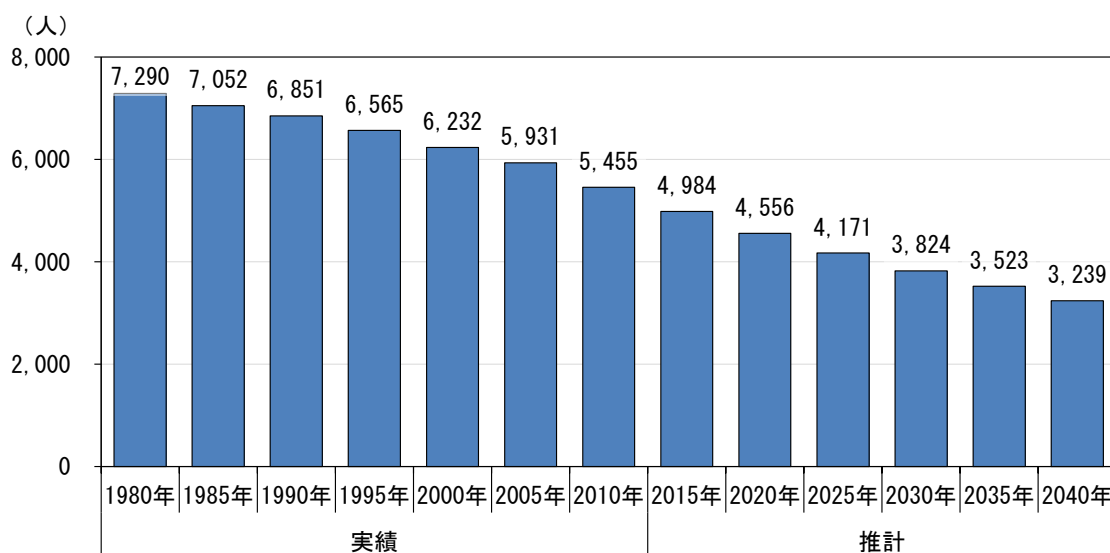
1. 人口の動向

(1) 人口の推移と将来推計

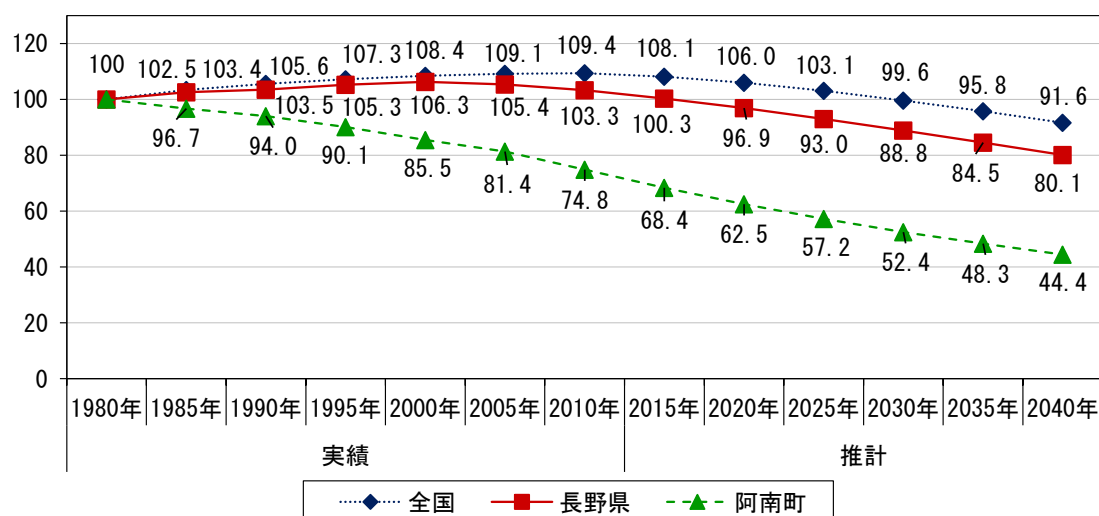
町の人口は減少傾向が続いており、国勢調査では1980年の7,290人から2010年には5,455人と25%の減少となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が2013年3月に公表した推計によると、町の人口はさらに減少傾向が続き、2040年には3,239人まで減少するとされており、2010年から41%の減少となっています。

総人口実績と将来推計について1980年を100とした指数でみると、町は全国の約2倍の割合で人口減少が進むと推計されます。

■ 人口推移と将来推計：国勢調査・社人研推計



■ 人口指数：国勢調査・社人研推計

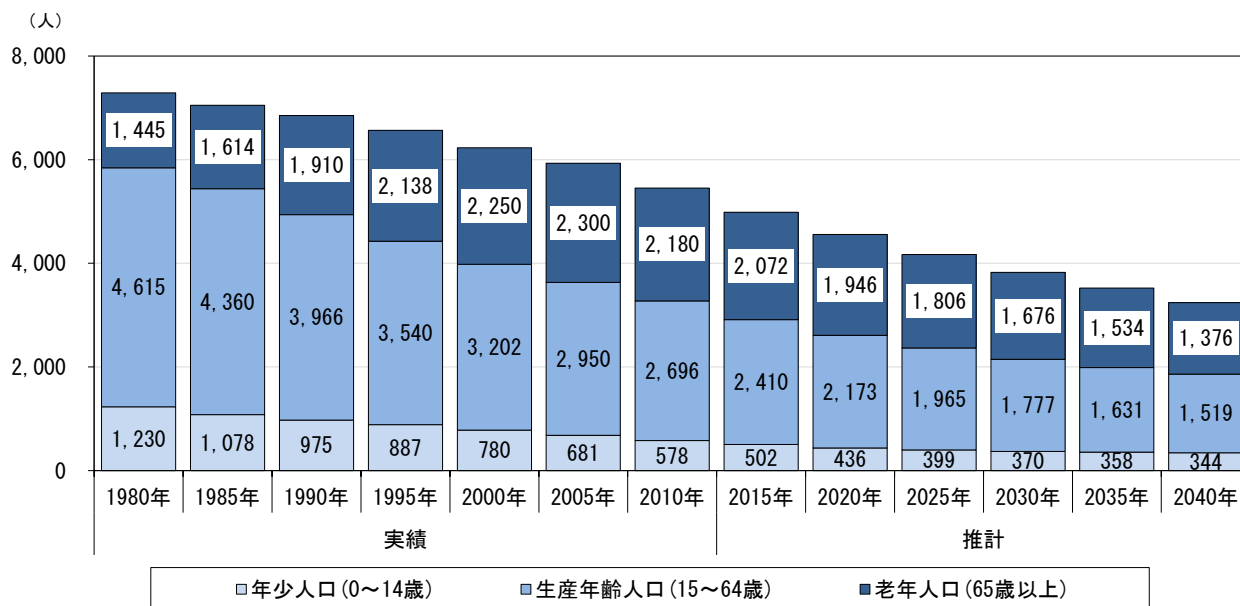


(2) 年齢3区分人口の推移

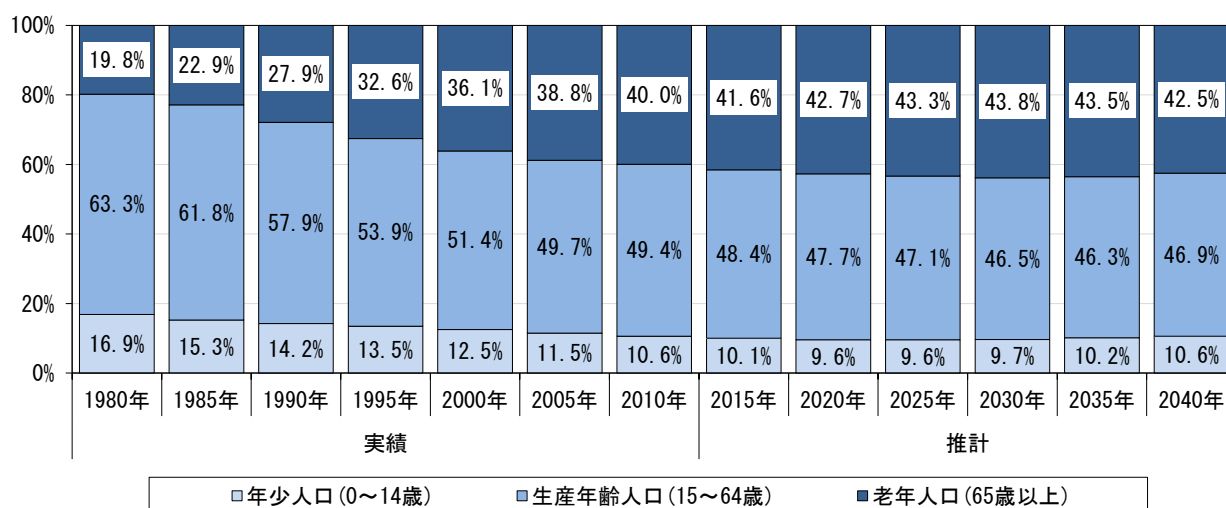
年齢3区分別の人口は、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（0～14歳）は減少傾向が続き、2010年には2,696人・578人となっています。一方、老年人口（65歳以上）は2005年の2,300人をピークに2010年は2,180人とやや減少しています。

年齢3区分人口の割合では、2010年に年少人口10.6%・生産年齢人口49.4%・老年人口40.0%となっており、今後大きく変化することなく推移するとみられ、2040年には生産年齢人口約1.1人で1人の高齢者を支えることになります。

■ 年齢3区分人口の推移：国勢調査・社人研推計



■ 年齢3区分人口割合の推移：国勢調査・社人研推計

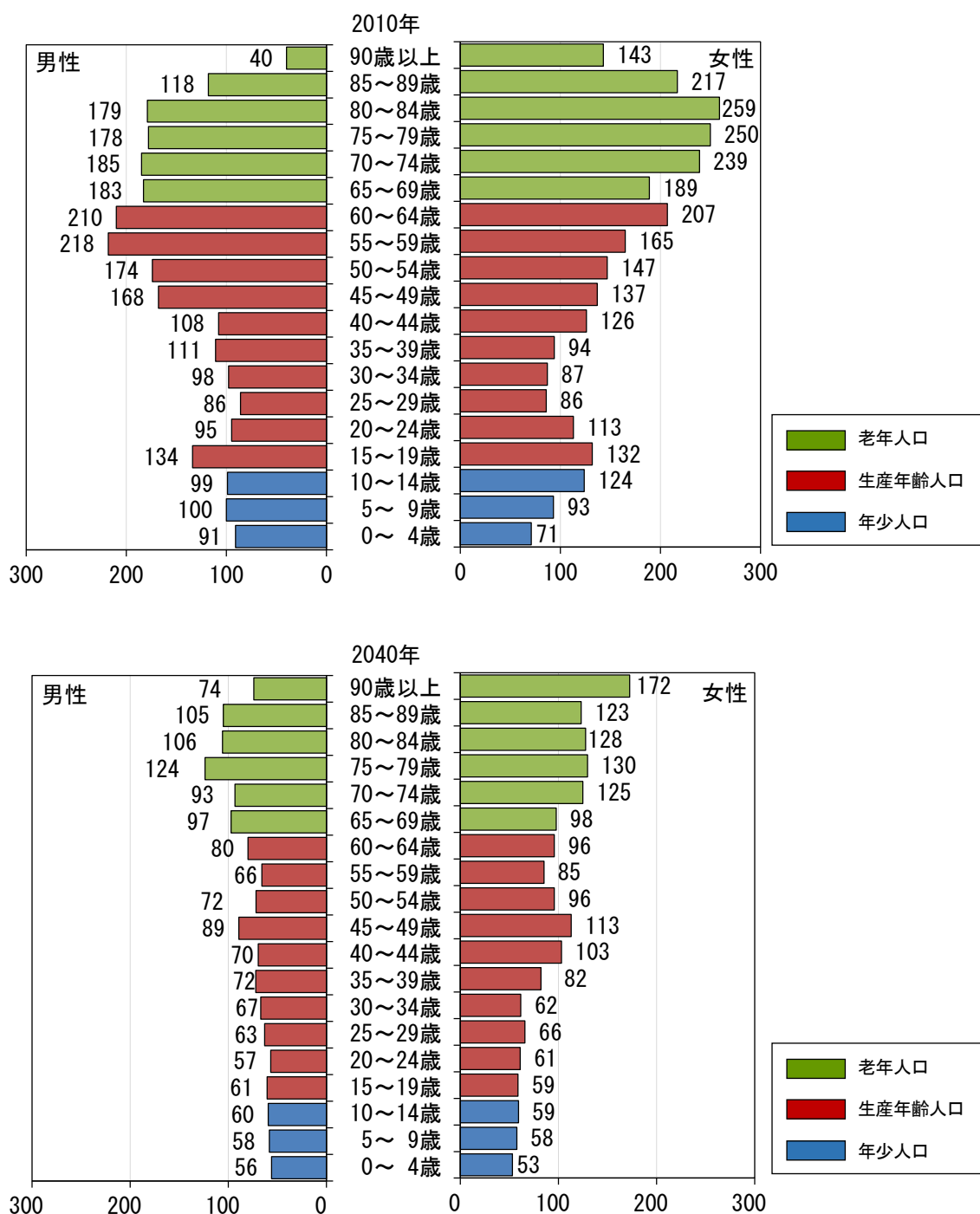


(3) 人口構造の推移と推計

人口構造の推移は、2010年には年少人口が少なく老年人口が多い「逆ひょうたん型」であったものが、2040年には全体的に人口が減少し、年代ごとの差が少ない「つぼ型」に変化しています。この間、20～30代の若年人口は、男女合わせて240人減少し、20～30代男性が259人、20～30代女性は271人となります。

2040年の老年人口は1,376人と2010年より約37%の減少となっていますが、全年齢層の中で90歳以上のみが男女ともに増加しています。

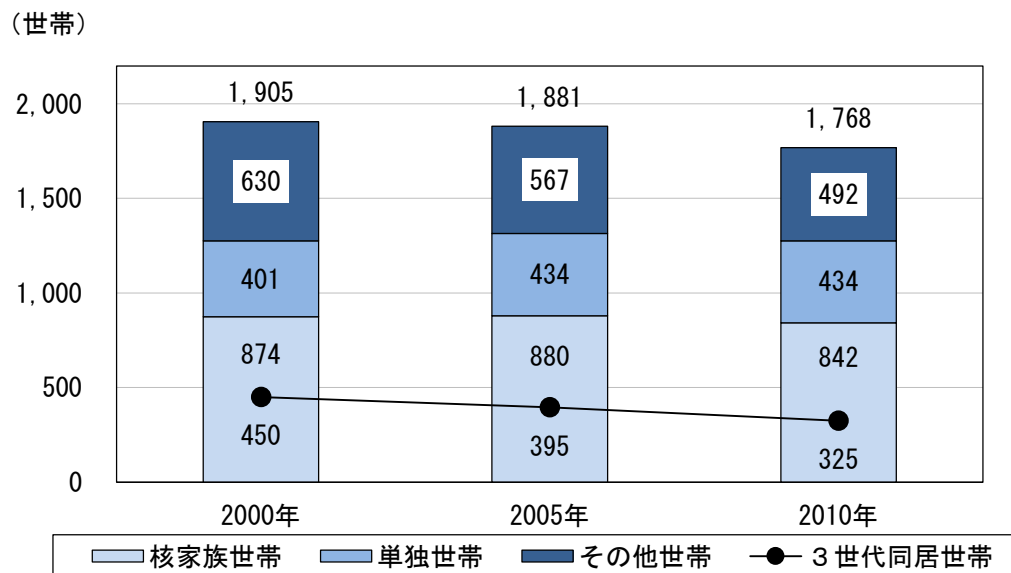
■ 人口構造の推移と推計：国勢調査・社人研推計



(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数の推移では、総世帯数が減少傾向にあり、家族類型別にみても単独世帯以外は減少しています。また「親・子・孫」が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」も減少しており、高齢者の増加や老親と同居しない子の増加などが背景にあると考えられます。

■ 家族類型別一般世帯数の推移：国勢調査



※単独世帯：一人で生活している者

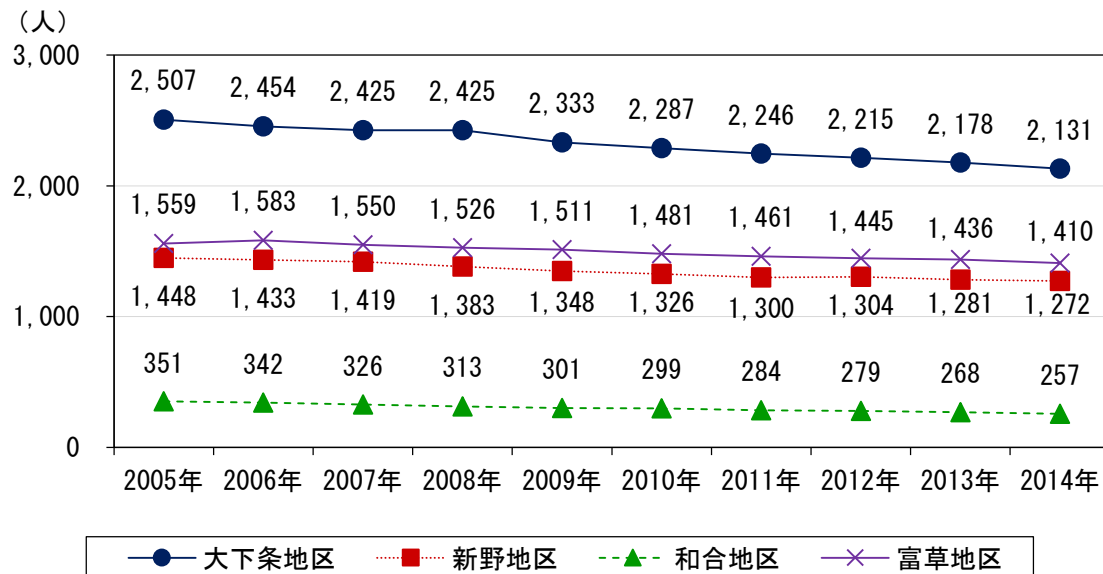
※核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女

(5) 地区別人口の状況

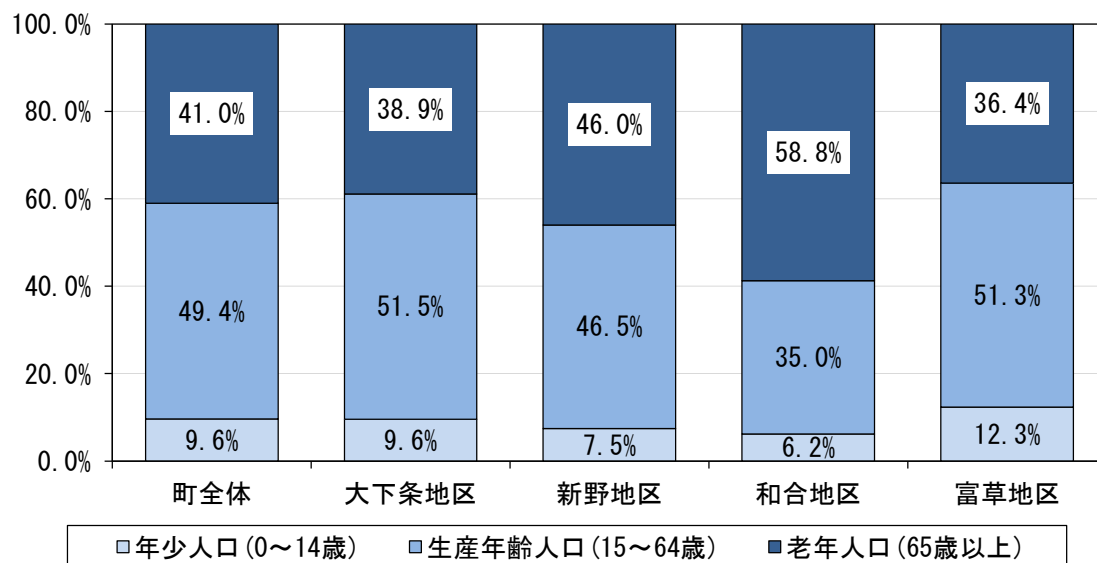
地区別人口は、大下条地区が町全体の約4割を占めており、富草地区、新野地区、和合地区の順となっています。人口の推移では、各地区とも減少しており、減少率が最も高いのは和合地区で、2005年から2014年に26.8%の減少となっています。

地区別の年齢3区分人口の割合は、年少人口（0～14歳）が富草地区で12.3%と町全体を上回っています。一方、老年人口（65歳以上）は和合地区で58.8%と半数を超えている状況にあります。

■ 地区別人口の推移：住民基本台帳（各年10月1日現在）



■ 地区別年齢3区分人口の割合：住民基本台帳（2014年10月1日現在）



(6) 近隣市町村の人口推計

県、飯伊地域及び近隣市町村の今後の人口の将来推計について、2010 年を 100 とした指数で見ると、2040 年は県 77.7、飯伊地域 75.5、町 59.4 と推計されています。

町においても、少子化対策に力を入れ各種施策の展開を図る中で、合計特殊出生率が県平均つをやや上回っていますが、下表の人口指数の将来推計を見ると県指数や飯伊地域を下回っています。これは、人口構造が、逆つば型であり年齢の高い層の人口比率が多いのが影響していると考えられます。

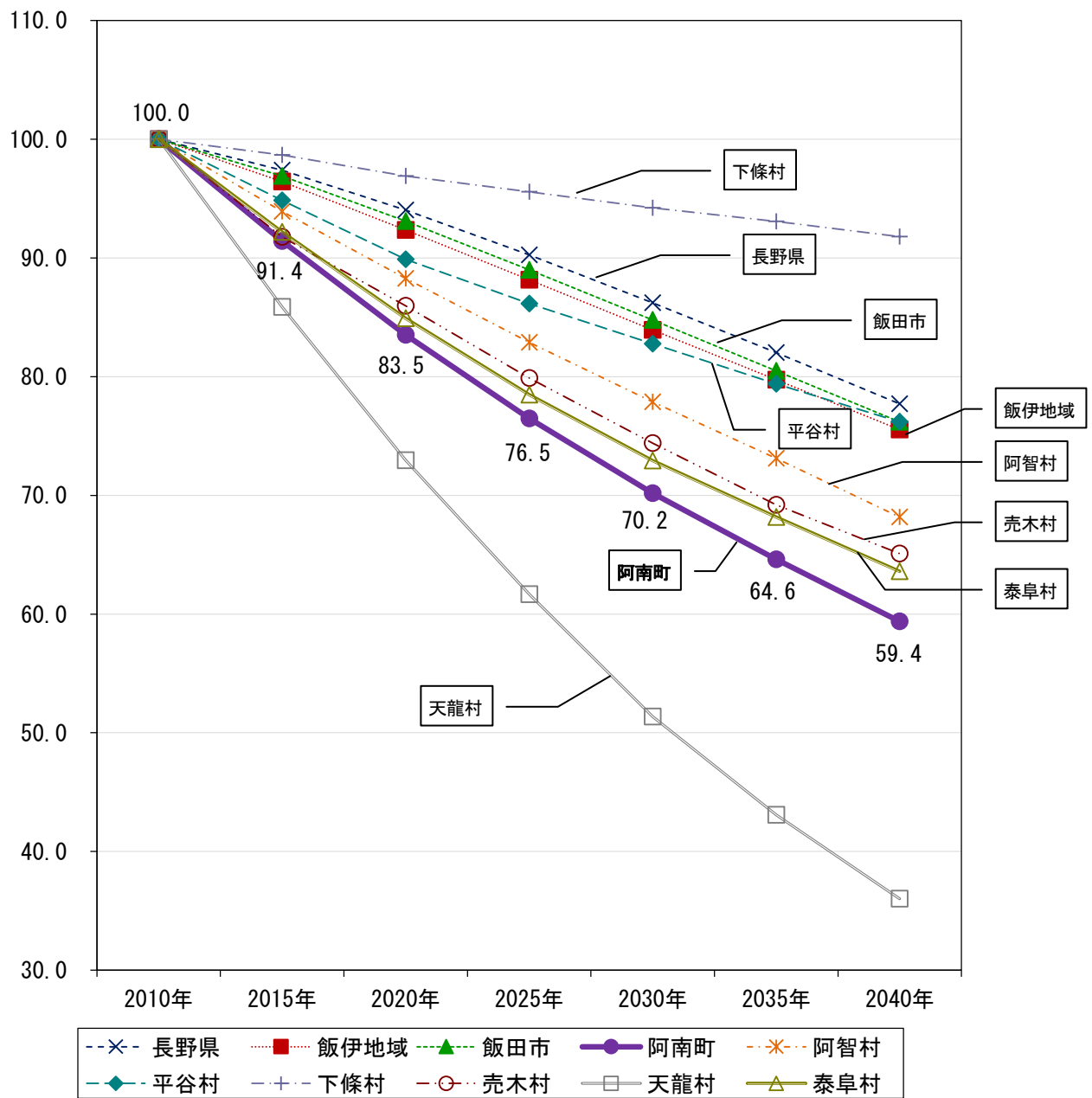
■ 人口推移と将来推計の地域比較：国勢調査・社人研推計

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
長野県	2,146,726	2,090,658	2,018,822	1,937,623	1,851,124	1,760,905	1,668,415
飯伊地域	168,942	162,924	156,042	148,924	141,799	134,698	127,626
飯田市	104,795	101,555	97,558	93,253	88,844	84,353	79,860
阿南町	5,455	4,986	4,555	4,171	3,827	3,524	3,239
阿智村	7,025	6,598	6,201	5,823	5,470	5,136	4,789
平谷村	563	534	506	485	466	447	429
下條村	4,200	4,144	4,070	4,014	3,957	3,909	3,855
売木村	656	602	564	524	488	454	427
天龍村	1,657	1,423	1,209	1,022	851	714	597
泰阜村	1,910	1,761	1,622	1,499	1,393	1,302	1,215

■ 人口指数（2010 年を 100 とした指数）の地域比較：国勢調査・社人研推計

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
長野県	100.0	97.4	94.0	90.3	86.2	82.0	77.7
飯伊地域	100.0	96.4	92.4	88.2	83.9	79.7	75.5
飯田市	100.0	96.9	93.1	89.0	84.8	80.5	76.2
阿南町	100.0	91.4	83.5	76.5	70.2	64.6	59.4
阿智村	100.0	93.9	88.3	82.9	77.9	73.1	68.2
平谷村	100.0	94.8	89.9	86.1	82.8	79.4	76.2
下條村	100.0	98.7	96.9	95.6	94.2	93.1	91.8
売木村	100.0	91.8	86.0	79.9	74.4	69.2	65.1
天龍村	100.0	85.9	73.0	61.7	51.4	43.1	36.0
泰阜村	100.0	92.2	84.9	78.5	72.9	68.2	63.6

■ 人口推移と将来推計の地域比較（2010年を100）：国勢調査・社人研推計



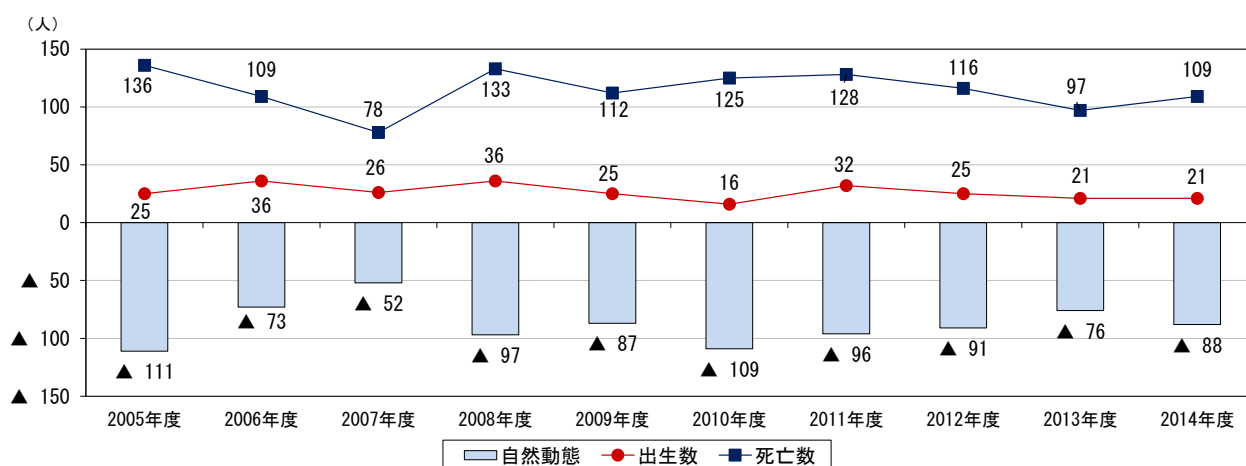
2. 自然増減・社会増減の動向

(1) 出生数・死亡数の推移

出生・死亡数の推移をみると、出生数は30人前後で推移しながら緩やかな減少傾向となっています。死亡数は2005年度から2007年度にかけて減少しましたが、全体を通しては110人前後で推移しています。

自然動態は一貫して自然減であり、2005年度と2010年度は100人を超える減少となっています。

■ 出生数・死亡数の推移：住民基本台帳

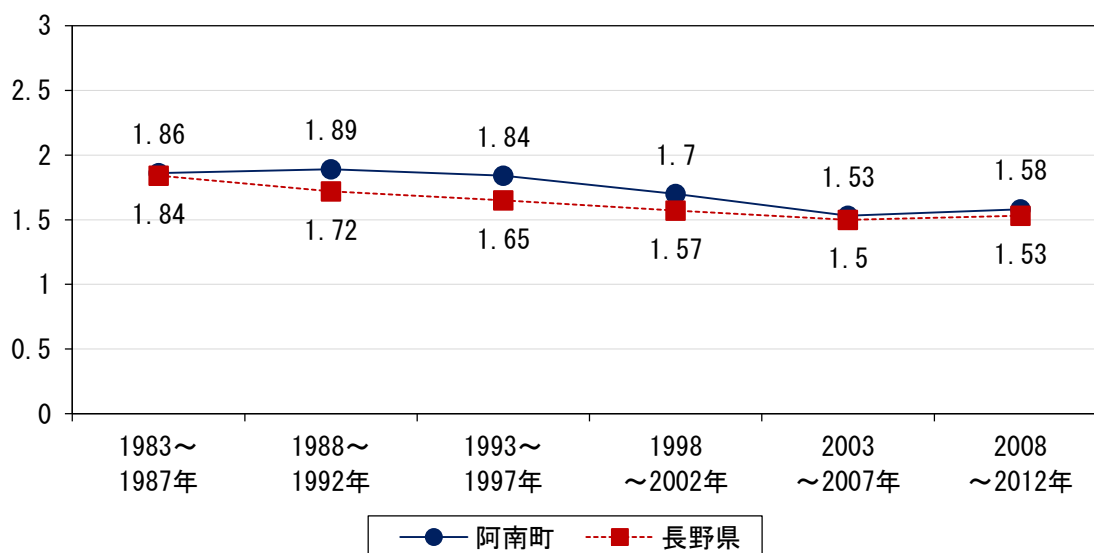


(2) 女性の合計特殊出生率、年齢別出生数の推移

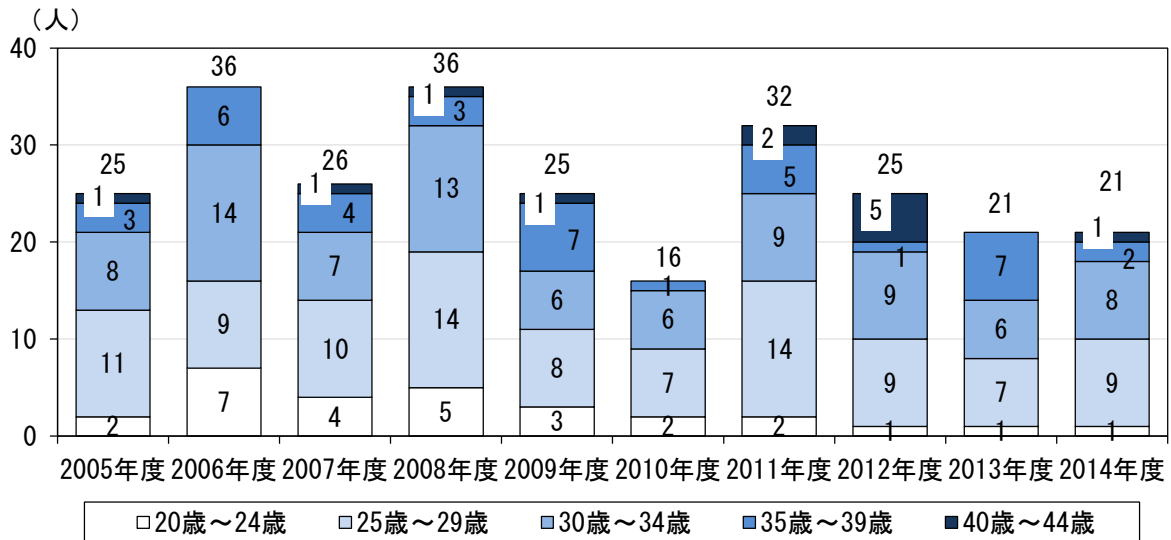
1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移は、1988～1992年の1.89をピークに2003～2007年は1.53まで減少しましたが、2008～2012年は1.58とやや持ち直しており、県の数値と比べるとやや高くなっています。

母親の年齢階層別出生数の推移では、出生数そのものは増減していますが30歳未満と30歳以上でほぼ同数の出生数となっています。出産年齢が高齢化しているとはいえませんが、これは、分母の出生数自体が小さいことが影響しているものと考えられます。

■ 女性の合計特殊出生率の推移：人口動態統計

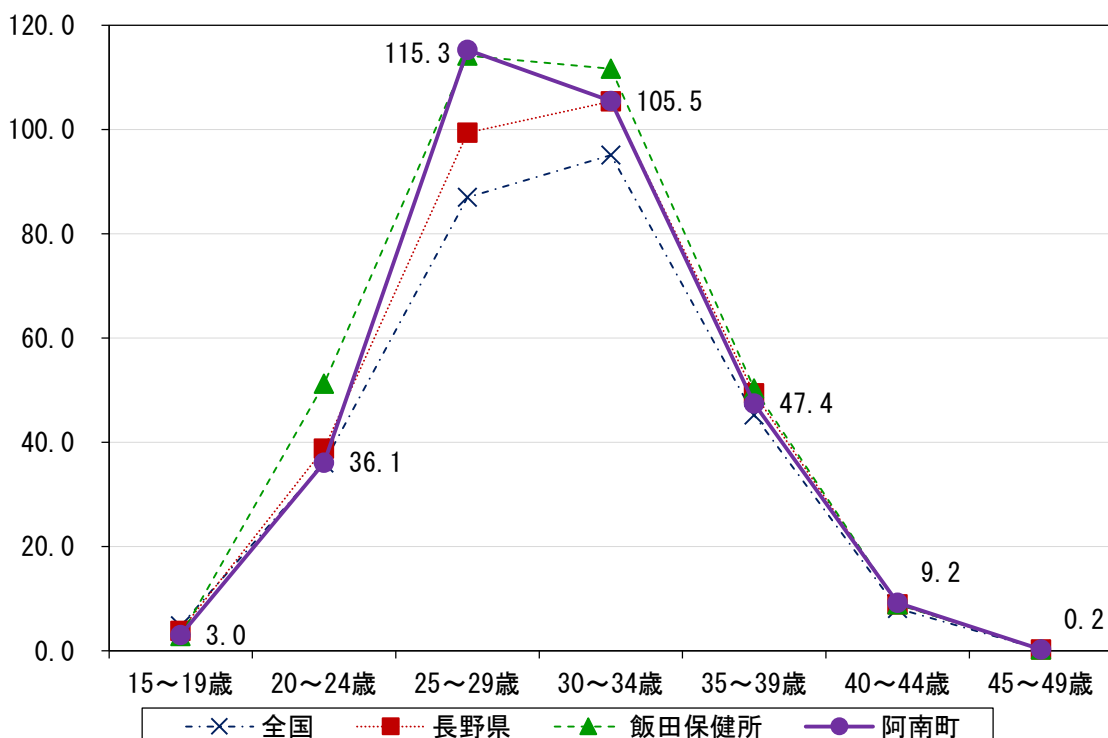


■ 母親の年齢階層別出生数の推移：母子手帳交付台帳



母親の年齢階層別出生率を、全国、県、飯田保健所管内と比べると、25～29歳の年齢層で全国、県、飯田保健所管内いずれよりも高い出生率となっています。

■ 母親の年齢階層別出生率の地域比較（人口千人対、ベイズ推定値）：人口動態保健所・市区町村別統計（2008～2012年）



※ベイズ推定値：当該市区町村を含む二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生・死亡数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定すると形で「ベイズ推定」を適用し、数値を算出したもの

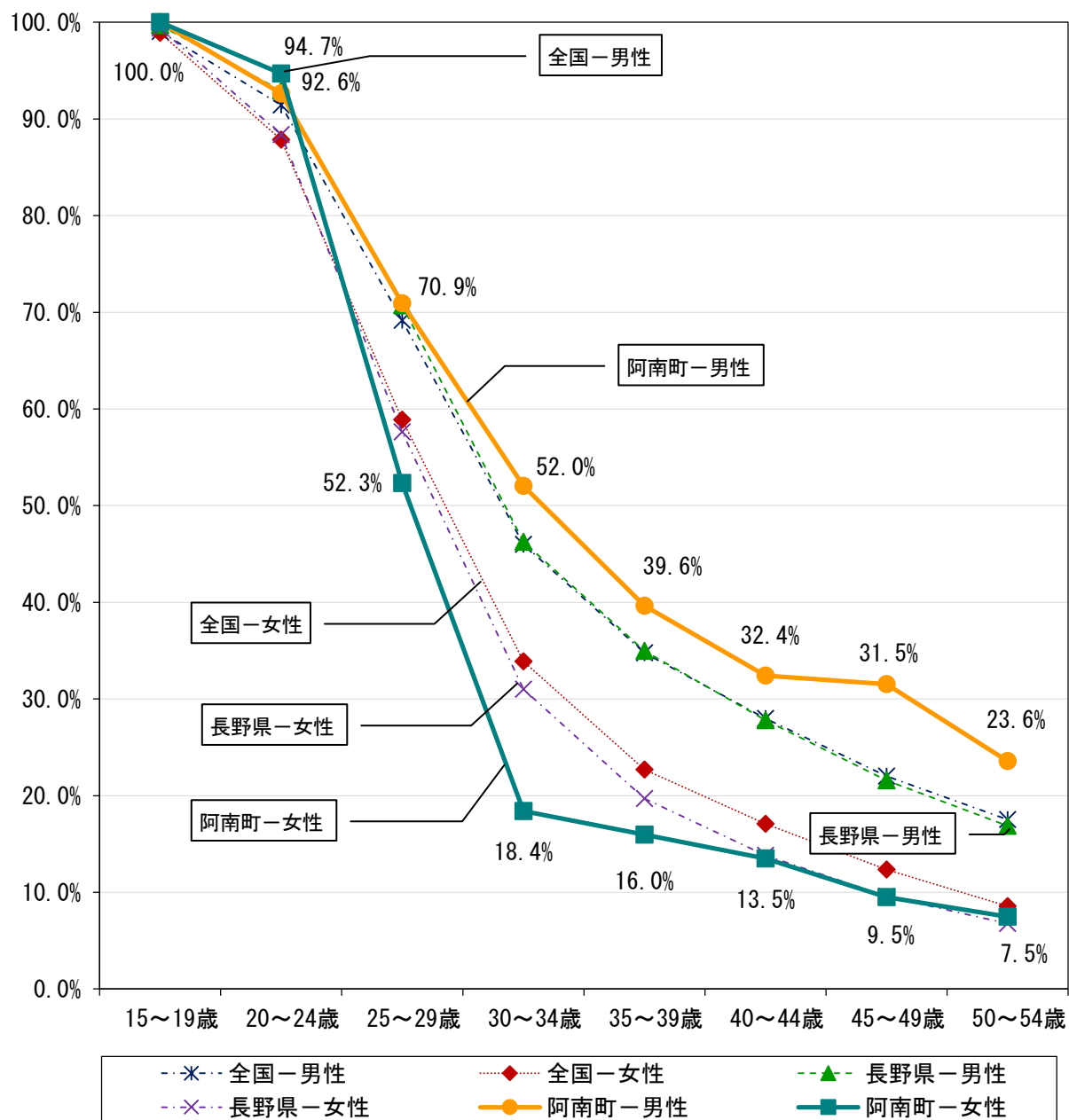
(3) 未婚率

男女合わせた未婚率を全国、県と比べると、町は23.1%で全国27.0%、県23.8%よりも低くなっています。男女別年齢階層別の未婚率では、男性は全国や県よりも高く、女性は全国や県よりも低い傾向がみられます。

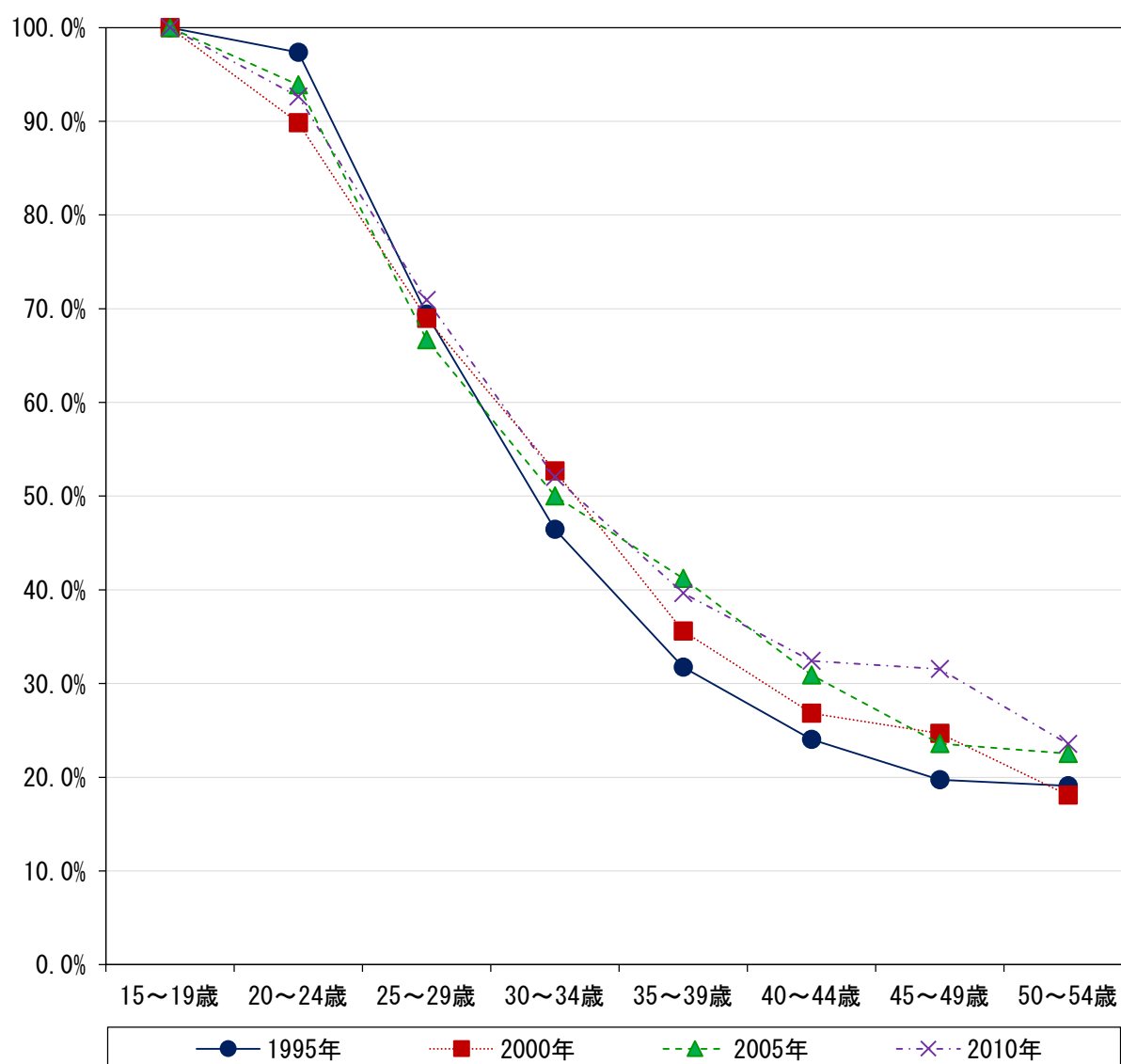
男女別の未婚率の推移では、男性は40歳以上、女性は20～29歳で未婚率がやや上昇傾向にあります。

■ 男女別年齢階層別未婚率：国勢調査（2010年）

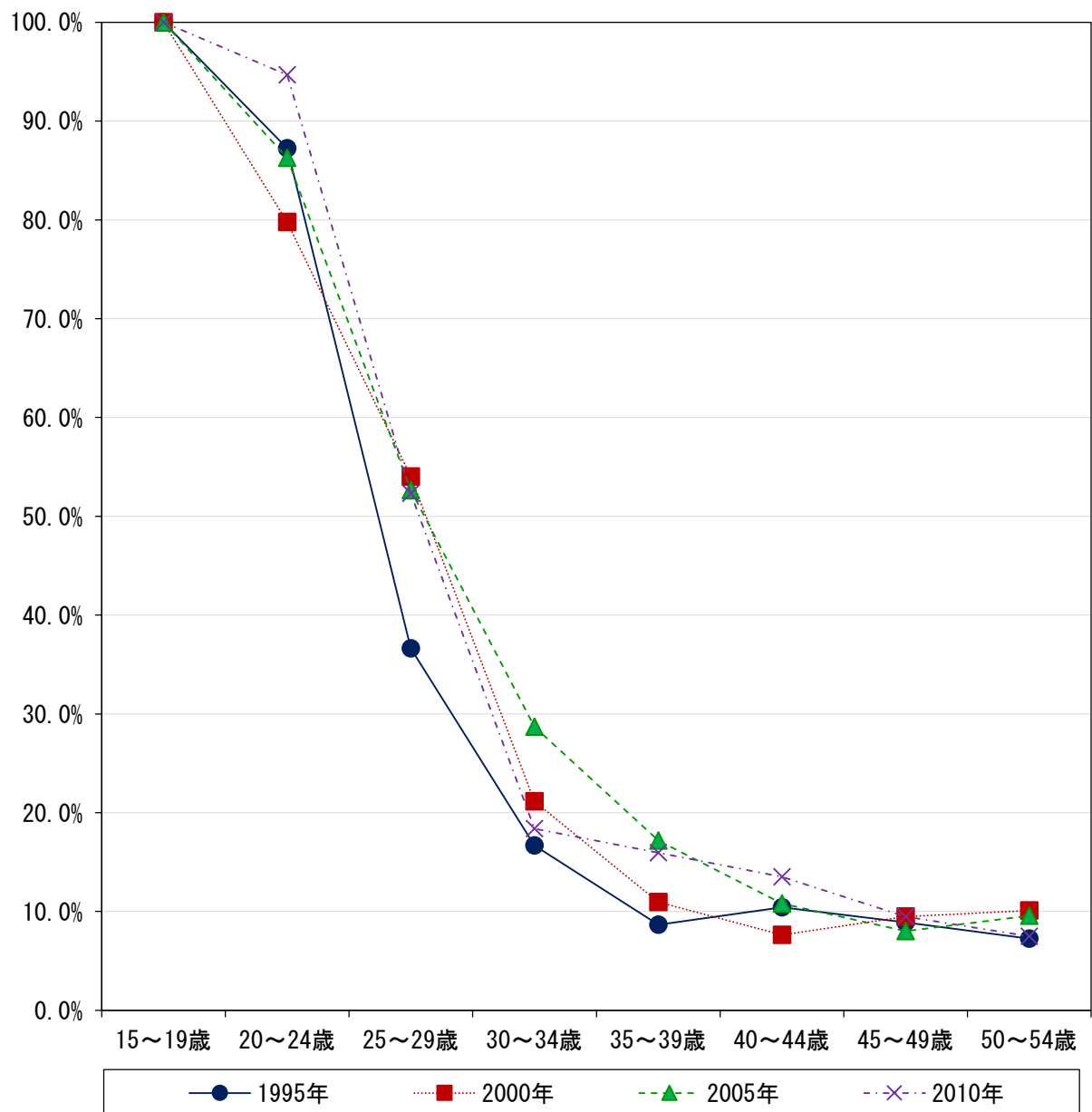
※未婚率：結婚したことのない人の割合



■ 男性年齢階層別未婚率の推移：国勢調査



■ 女性年齢階層別未婚率の推移：国勢調査



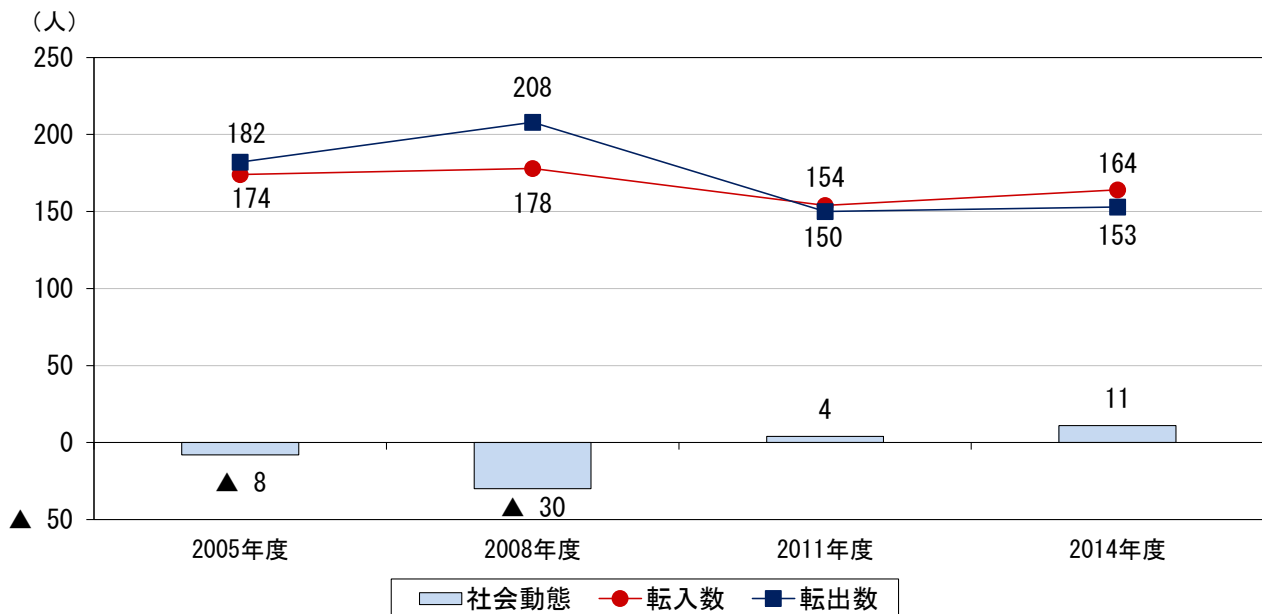
(4) 転入数・転出数の推移

① 近年の転入・転出・社会動態の状況

転入・転出の動きをみると、転入数・転出数ともに2008年度が最も高く、以降は150人程度で推移しています。

社会動態は2008年度までマイナスだったものの、2011年度以降は転入数が転出数を上回る社会増となっています。

■ 転入数・転出数の推移：住民基本台帳



② 地区別の転入・転出・社会動態の状況

地区別の転入者は、転入者数の増減はあるものの、大下条地区が最も多く、ついで新野地区、富草地区、和合地区の順となっており、近年大きな違いはみられません。転出者でも、大下条地区、新野地区、富草地区、和合地区の順で近年推移していましたが、2014年度は富草地区の転出者数が新野地区を上回っています。

地区別転入者の推移：住民基本台帳

		2005 年度					2008 年度				
		富草	大下条	和合	新野	合計	富草	大下条	和合	新野	合計
男性	近隣市町村（飯田市含）	9	19	1	19	48	6	14	1	16	37
	県内市町村	2	8	1	3	14	7	18	2	1	28
	東京都周辺市町村	1	4	0	0	5	0	5	2	2	9
	大阪府周辺市町村	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3
	愛知県周辺市町村	5	4	2	2	13	2	2	0	1	5
	その他の県外市町村	0	1	0	0	1	0	2	0	1	3
	合計	17	36	4	24	81	16	41	6	22	85
女性	近隣市町村（飯田市含）	4	31	0	18	53	9	17	1	10	37
	県内市町村	3	11	0	3	17	8	9	1	5	23
	東京都周辺市町村	2	3	0	1	6	2	1	0	0	3
	大阪府周辺市町村	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3
	愛知県周辺市町村	4	5	0	4	13	3	4	0	1	8
	その他の県外市町村	1	3	0	0	4	2	3	0	14	19
	合計	14	53	0	26	93	24	35	2	32	93
合計	近隣市町村（飯田市含）	13	50	1	37	101	15	31	2	26	74
	県内市町村	5	19	1	6	31	15	27	3	6	51
	東京都周辺市町村	3	7	0	1	11	2	6	2	2	12
	大阪府周辺市町村	0	0	0	0	0	1	1	1	3	6
	愛知県周辺市町村	9	9	2	6	26	5	6	0	2	13
	その他の県外市町村	1	4	0	0	5	2	5	0	15	22
	合計	31	89	4	50	174	40	76	8	54	178
		2011 年度					2014 年度				
		富草	大下条	和合	新野	合計	富草	大下条	和合	新野	合計
男性	近隣市町村（飯田市含）	9	11	1	12	33	7	12	5	12	36
	県内市町村	4	11	0	4	19	6	8	1	2	17
	東京都周辺市町村	2	7	1	2	12	0	6	0	3	9
	大阪府周辺市町村	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3
	愛知県周辺市町村	5	2	0	1	8	1	2	0	8	11
	その他の県外市町村	2	3	0	0	5	0	0	0	0	0
	合計	22	34	2	19	77	14	29	6	27	76
女性	近隣市町村（飯田市含）	4	13	0	17	34	8	21	4	13	46
	県内市町村	3	9	0	4	16	5	1	2	8	16
	東京都周辺市町村	0	6	0	0	6	1	7	0	1	9
	大阪府周辺市町村	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	愛知県周辺市町村	3	1	0	3	7	1	3	0	5	9
	その他の県外市町村	0	4	0	10	14	1	4	0	1	6
	合計	10	33	0	34	77	16	38	6	28	88
合計	近隣市町村（飯田市含）	13	24	1	29	67	15	33	9	25	82
	県内市町村	7	20	0	8	35	11	9	3	10	33
	東京都周辺市町村	2	13	1	2	18	1	13	0	4	18
	大阪府周辺市町村	0	0	0	0	0	0	3	0	2	5
	愛知県周辺市町村	8	3	0	4	15	2	5	0	13	20
	その他の県外市町村	2	7	0	10	19	1	4	0	1	6
	合計	32	67	2	53	154	30	67	12	55	164

■ 地区別転出者の推移：住民基本台帳

		2005 年度					2008 年度				
		富草	大下条	和合	新野	合計	富草	大下条	和合	新野	合計
男性	近隣市町村（飯田市含）	9	19	2	10	40	13	28	1	20	62
	県内市町村	3	11	1	7	22	3	12	2	3	20
	東京都周辺市町村	1	5	1	2	9	2	3	1	1	7
	大阪府周辺市町村	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	3	0	2	6	1	6	3	4	14
	その他の県外市町村	1	2	1	1	5	1	7	0	3	11
	合計	16	40	5	22	83	20	56	7	31	114
女性	近隣市町村（飯田市含）	6	19	2	10	37	8	19	1	13	41
	県内市町村	4	11	1	6	22	2	8	0	5	15
	東京都周辺市町村	4	5	0	4	13	4	4	0	2	10
	大阪府周辺市町村	0	1	0	2	3	0	0	0	1	1
	愛知県周辺市町村	5	6	0	9	20	2	5	2	2	11
	その他の県外市町村	2	2	0	0	4	1	6	0	9	16
	合計	21	44	3	31	99	17	42	3	32	94
合計	近隣市町村（飯田市含）	15	38	4	20	77	21	47	2	33	103
	県内市町村	7	22	2	13	44	5	20	2	8	35
	東京都周辺市町村	5	10	1	6	22	6	7	1	3	17
	大阪府周辺市町村	1	1	0	2	4	0	0	0	1	1
	愛知県周辺市町村	6	9	0	11	26	3	11	5	6	25
	その他の県外市町村	3	4	1	1	9	2	13	0	12	27
	合計	37	84	8	53	182	37	98	10	63	208
		2011 年度					2014 年度				
		富草	大下条	和合	新野	合計	富草	大下条	和合	新野	合計
男性	近隣市町村（飯田市含）	14	8	2	3	27	8	11	2	8	29
	県内市町村	4	14	1	4	23	5	7	0	0	12
	東京都周辺市町村	1	7	0	3	11	0	1	0	3	4
	大阪府周辺市町村	1	0	0	1	2	1	0	0	1	2
	愛知県周辺市町村	2	4	0	3	9	5	1	1	4	11
	その他の県外市町村	0	0	0	0	0	1	3	0	0	4
	合計	22	33	3	14	72	20	23	3	16	62
女性	近隣市町村（飯田市含）	8	11	2	9	30	18	10	2	7	37
	県内市町村	5	5	1	4	15	4	10	0	1	15
	東京都周辺市町村	3	6	0	4	13	2	6	0	3	11
	大阪府周辺市町村	0	1	0	2	3	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	3	1	1	6	4	6	1	3	14
	その他の県外市町村	0	1	0	10	11	1	3	0	10	14
	合計	17	27	4	30	78	29	35	3	24	91
合計	近隣市町村（飯田市含）	22	19	4	12	57	26	21	4	15	66
	県内市町村	9	19	2	8	38	9	17	0	1	27
	東京都周辺市町村	4	13	0	7	24	2	7	0	6	15
	大阪府周辺市町村	1	1	0	3	5	1	0	0	1	2
	愛知県周辺市町村	3	7	1	4	15	9	7	2	7	25
	その他の県外市町村	0	1	0	10	11	2	6	0	10	18
	合計	39	60	7	44	150	49	58	6	40	153

地区別人口移動の推移：住民基本台帳

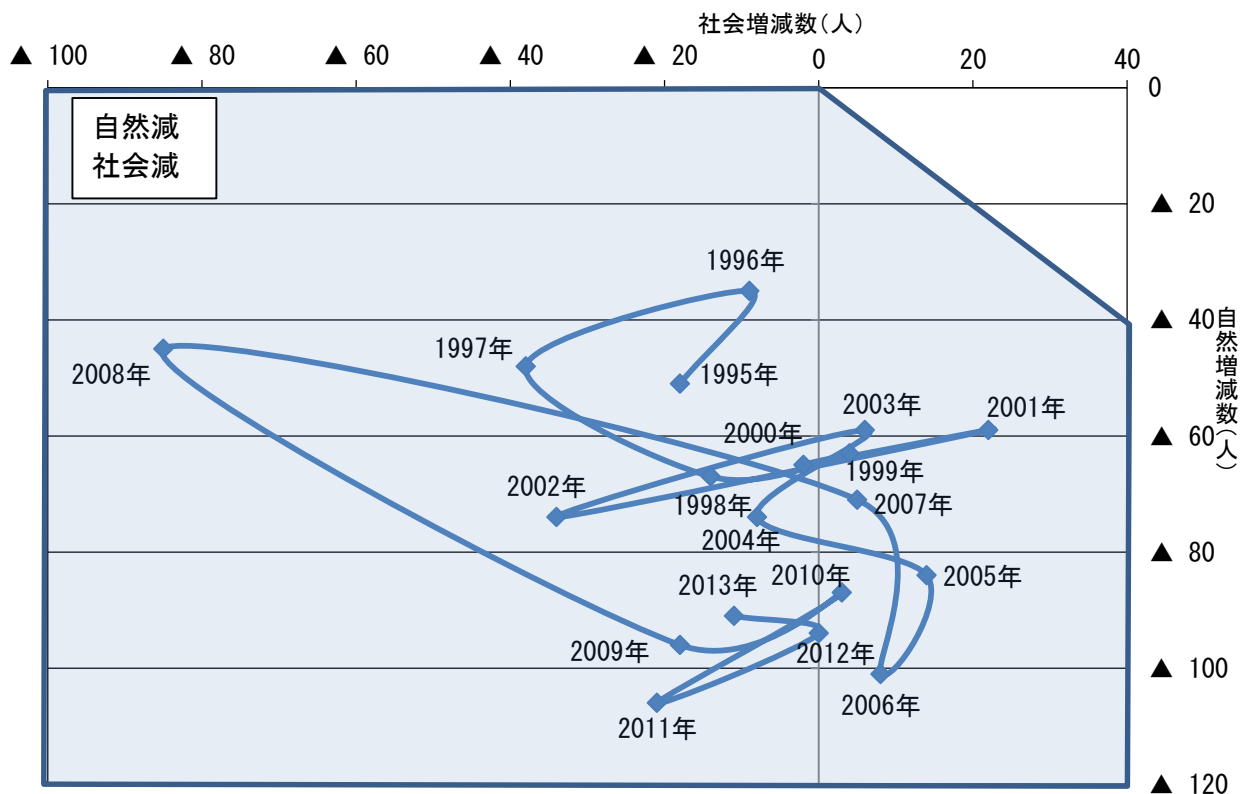
		2005 年度					2008 年度				
		富草	大下条	和合	新野	合計	富草	大下条	和合	新野	合計
男性	近隣市町村（飯田市含）	0	0	▲1	9	8	▲7	▲14	0	▲4	▲25
	県内市町村	▲1	▲3	0	▲4	▲8	4	6	0	▲2	8
	東京都周辺市町村	0	▲1	▲1	▲2	▲4	▲2	2	1	1	2
	大阪府周辺市町村	▲1	0	0	0	▲1	1	0	1	1	3
	愛知県周辺市町村	4	1	2	0	7	1	▲4	▲3	▲3	▲9
	その他の県外市町村	▲1	▲1	▲1	▲1	▲4	▲1	▲5	0	▲2	▲8
	合計	1	▲4	▲1	2	▲2	▲4	▲15	▲1	▲9	▲29
女性	近隣市町村（飯田市含）	▲2	12	▲2	8	16	1	▲2	0	▲3	▲4
	県内市町村	▲1	0	▲1	▲3	▲5	6	1	1	0	8
	東京都周辺市町村	▲2	▲2	0	▲3	▲7	▲2	▲3	0	▲2	▲7
	大阪府周辺市町村	0	▲1	0	▲2	▲3	0	1	0	1	2
	愛知県周辺市町村	▲1	▲1	0	▲5	▲7	1	▲1	▲2	▲1	▲3
	その他の県外市町村	▲1	1	0	0	0	1	▲3	0	5	3
	合計	▲7	9	▲3	▲5	▲6	7	▲7	▲1	0	▲1
合計	近隣市町村（飯田市含）	▲2	12	▲3	17	24	▲6	▲16	0	▲7	▲29
	県内市町村	▲2	▲3	▲1	▲7	▲13	10	7	1	▲2	16
	東京都周辺市町村	▲2	▲3	▲1	▲5	▲11	▲4	▲1	1	▲1	▲5
	大阪府周辺市町村	▲1	▲1	0	▲2	▲4	1	1	1	2	5
	愛知県周辺市町村	3	0	2	▲5	0	2	▲5	▲5	▲4	▲12
	その他の県外市町村	▲2	0	▲1	▲1	▲4	0	▲8	0	3	▲5
	合計	▲6	5	▲4	▲3	▲8	3	▲22	▲2	▲9	▲30
		2011 年度					2014 年度				
		富草	大下条	和合	新野	合計	富草	大下条	和合	新野	合計
男性	近隣市町村（飯田市含）	▲5	3	▲1	9	6	▲1	1	3	4	7
	県内市町村	0	▲3	▲1	0	▲4	1	1	1	2	5
	東京都周辺市町村	1	0	1	▲1	1	0	5	0	0	5
	大阪府周辺市町村	▲1	0	0	▲1	▲2	▲1	1	0	1	1
	愛知県周辺市町村	3	▲2	0	▲2	▲1	▲4	1	▲1	4	0
	その他の県外市町村	2	3	0	0	5	▲1	▲3	0	0	▲4
	合計	0	1	▲1	5	5	▲6	6	3	11	14
女性	近隣市町村（飯田市含）	▲4	2	▲2	8	4	▲10	11	2	6	9
	県内市町村	▲2	4	▲1	0	1	1	▲9	2	7	1
	東京都周辺市町村	▲3	0	0	▲4	▲7	▲1	1	0	▲2	▲2
	大阪府周辺市町村	0	▲1	0	▲2	▲3	0	2	0	0	2
	愛知県周辺市町村	2	▲2	▲1	2	1	▲3	▲3	▲1	2	▲5
	その他の県外市町村	0	3	0	0	3	0	1	0	▲9	▲8
	合計	▲7	6	▲4	4	▲1	▲13	3	3	4	▲3
合計	近隣市町村（飯田市含）	▲9	5	▲3	17	10	▲11	12	5	10	16
	県内市町村	▲2	1	▲2	0	▲3	2	▲8	3	9	6
	東京都周辺市町村	▲2	0	1	▲5	▲6	▲1	6	0	▲2	3
	大阪府周辺市町村	▲1	▲1	0	▲3	▲5	▲1	3	0	1	3
	愛知県周辺市町村	5	▲4	▲1	0	0	▲7	▲2	▲2	6	▲5
	その他の県外市町村	2	6	0	0	8	▲1	▲2	0	▲9	▲12
	合計	▲7	7	▲5	9	4	▲19	9	6	15	11

(5) 総人口に与える自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、1995年以降の各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間経過を追いながら、町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の状況をみると、一貫して減少局面にあることがわかります。

1995年～1998年は社会減・自然減で人口減少が進み、1998年代は社会増の年がみられましたが、2008年の大きな社会減以降は、自然減が人口減少の大きな要因となっています。

■ 総人口に与える自然増減と社会増減の影響：国勢調査・住民基本台帳人口移動報告に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

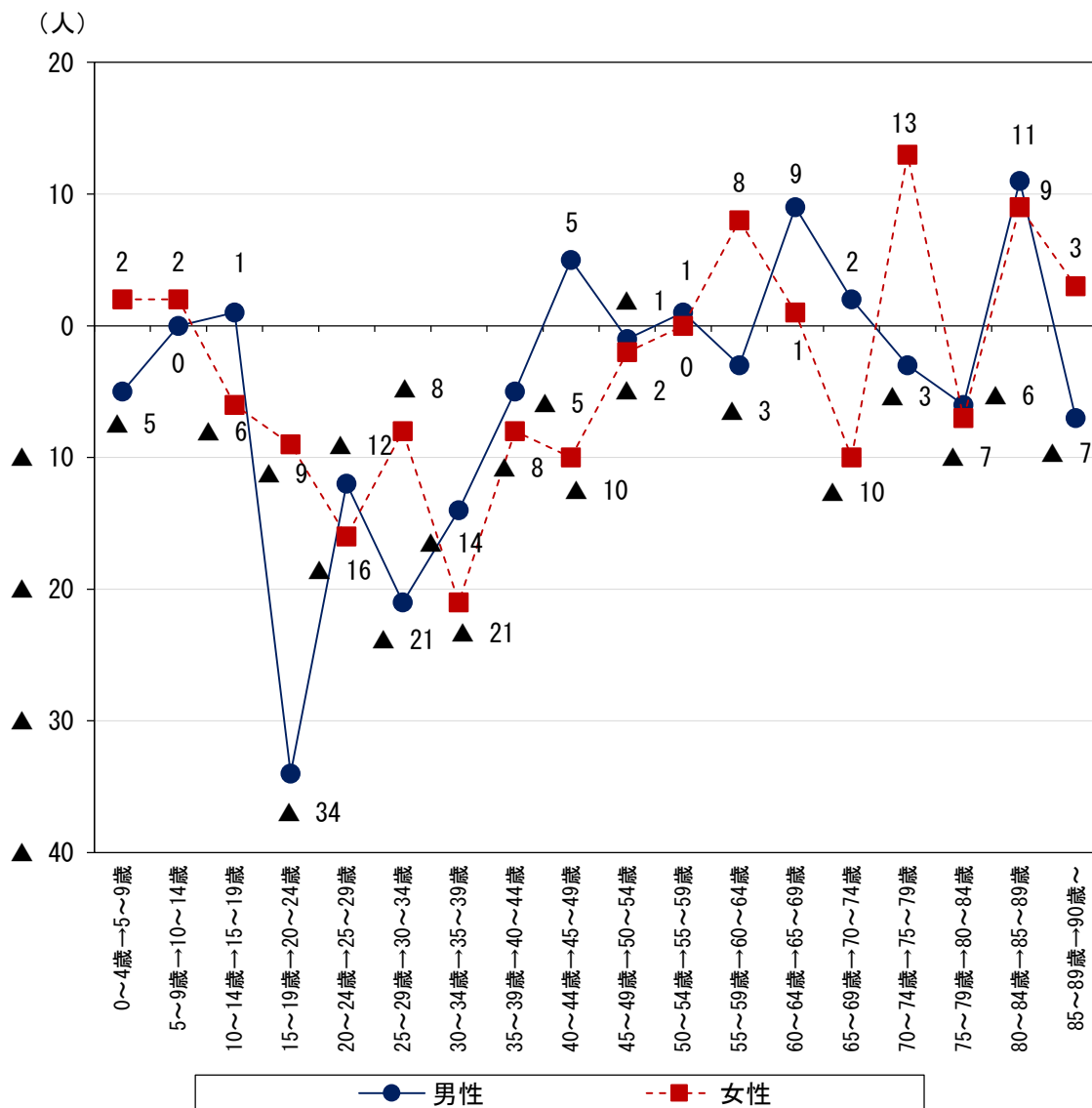


(6) 人口移動の状況

① 性別・年齢階級別の人口移動の状況

2005年と2010年の国勢調査を比較し、年齢（5歳階級）・男女別の人口変動をみると、男性では10歳代後半で大幅に転出超過となり、30歳代前半から40歳代後半までは減少幅が少なくなる傾向にあります。10歳代後半の人口減少は、進学などによる転出が原因と考えられます。一方、女性では、30歳代後半に減少のピークがあり、子育て世代の転出が多くなっています。

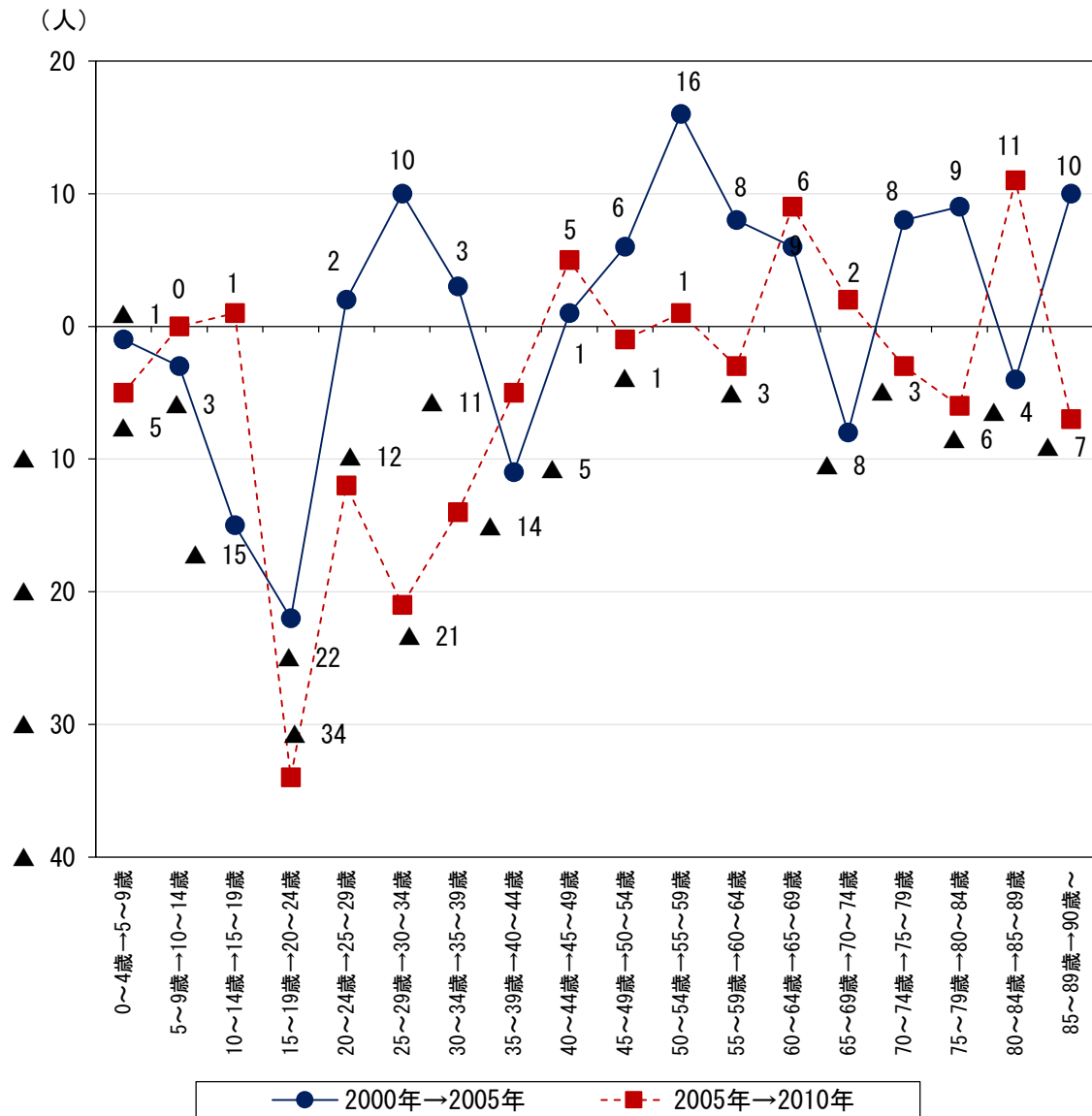
■ 年齢階層別人口移動（2005年→2010年）：国勢調査



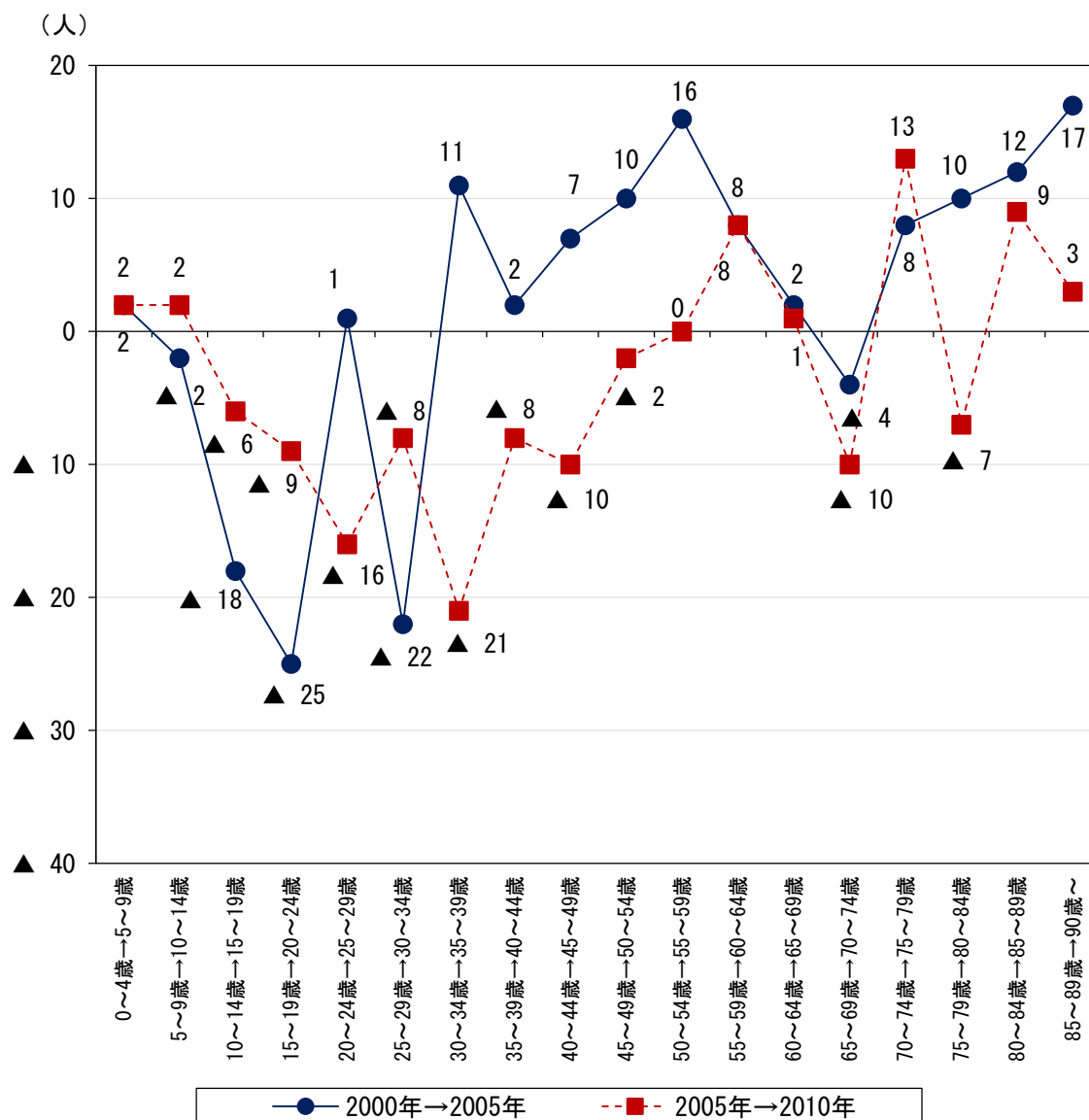
② 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

国勢調査の結果を用いて「2000年～2005年」と「2005年～2010年」の純移動数を推計し、年齢別・男女別の長期的動向を比較してみると、10歳代で転出超過していることは共通しているものの、2000年～2005年は20歳代から30歳代で転入超過している傾向がみられますが、2005～2010年は、男女ともに40歳代まで転出超過となっており、町外に出た若者が町に戻ってきていない状況がうかがえます。

■ 年齢階級別の人口移動の推移（男性）：国勢調査



■ 年齢階級別の人口移動の推移（女性）：国勢調査

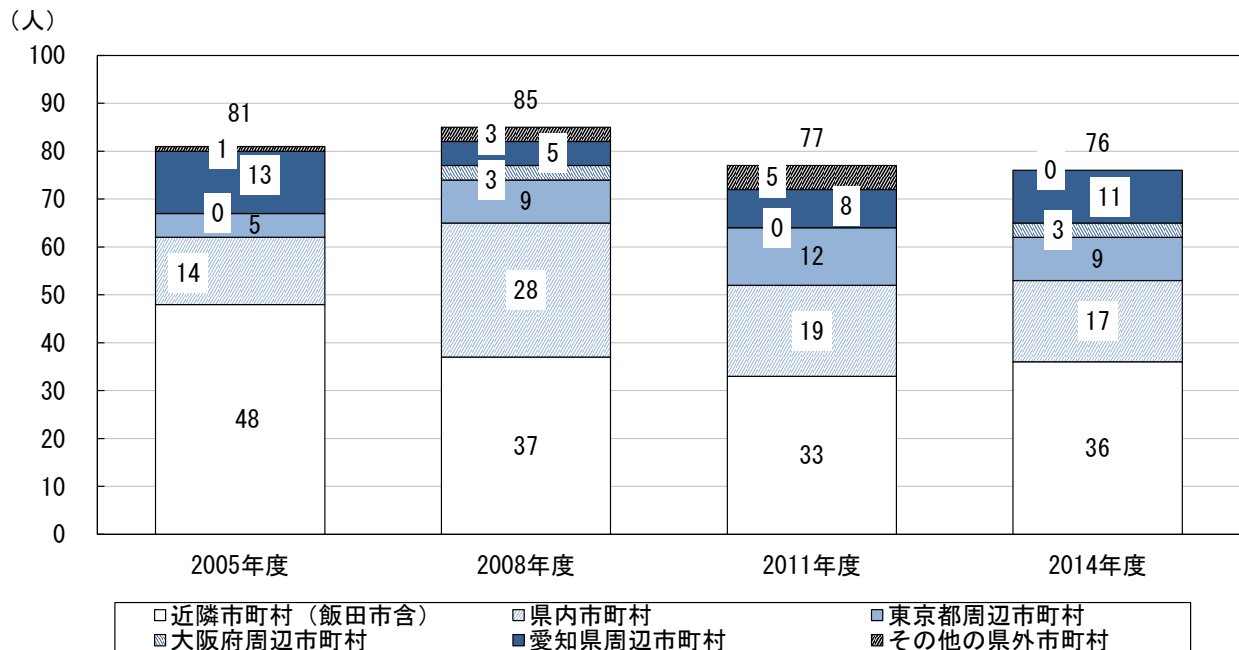


③ 人口移動の最近の状況（男性）

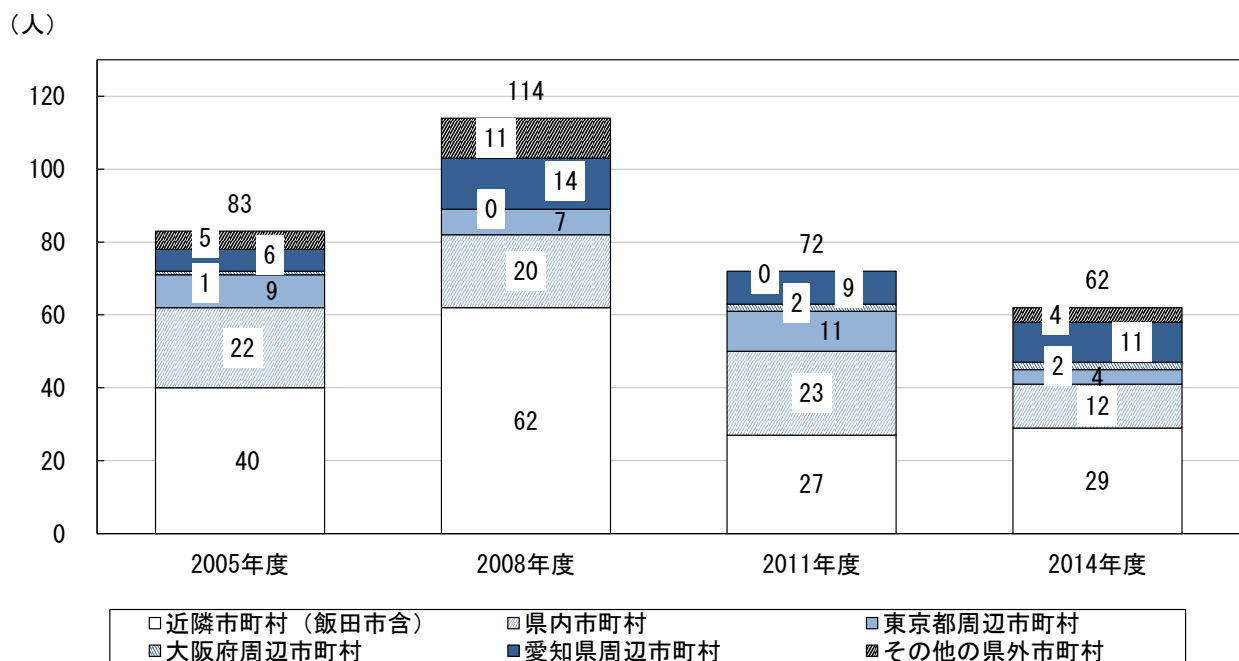
2014年度の転入者の状況をみると、近隣市町村からが最も多く、県内市町村からを合わせると約8割近くが県内からの転入となっています。一方、転出者でも、近隣市町村が最も多く、県内市町村と合わせると約7割程度が県内への転出となっています。

転入数が微減しているものの、転出数は大きく減少しており、人口移動（転入－転出）数は、増加傾向にあります。

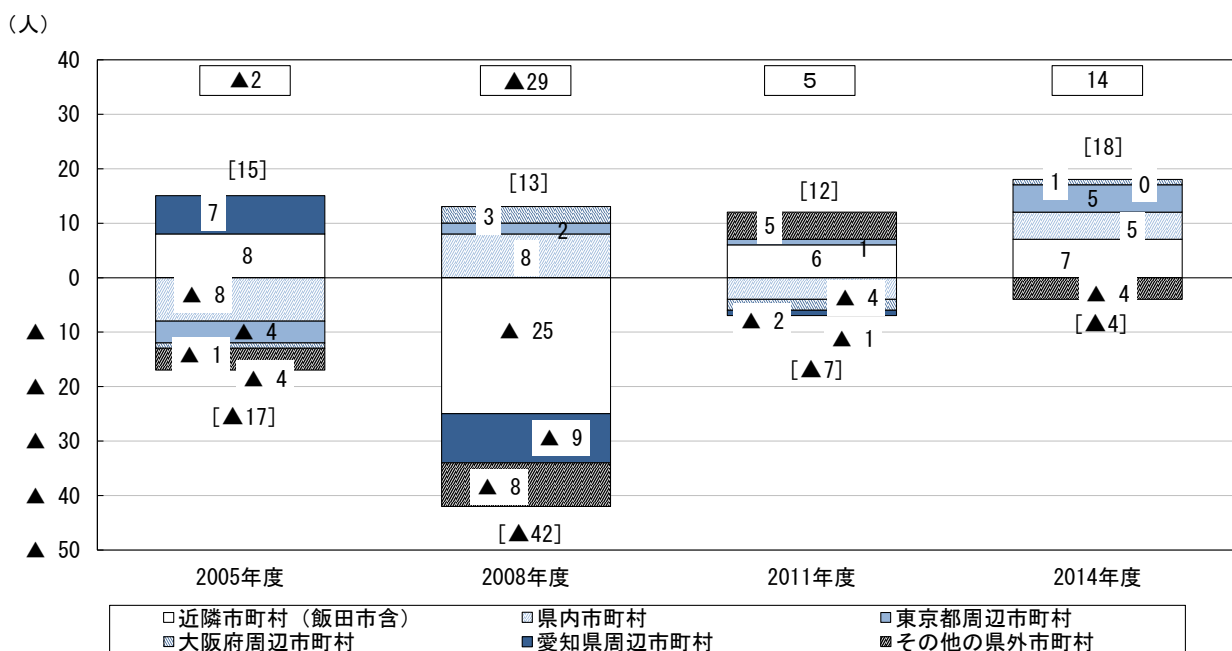
■ 転入者の推移（男性）：住民基本台帳



■ 転出者の推移（男性）：住民基本台帳



■ 人口移動の推移（男性）：住民基本台帳

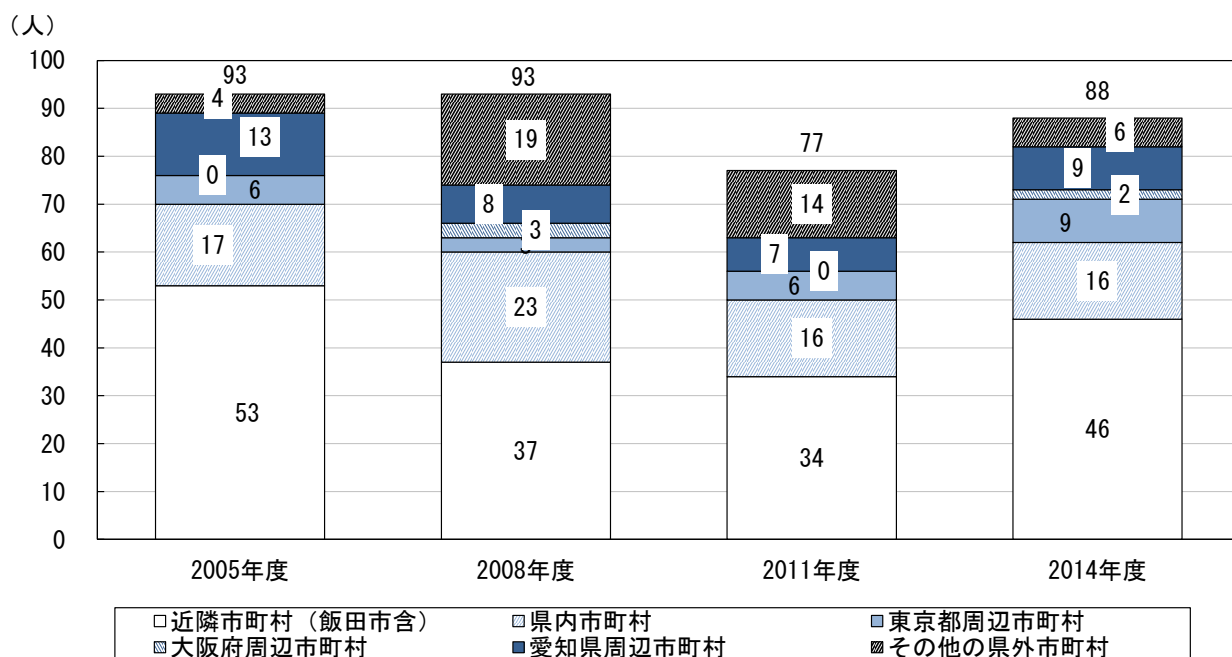


④ 人口移動の最近の状況（女性）

2014年度の転入者の状況をみると、男性とかなり近い割合であり、近隣市町村からが最も多く、県内市町村からを合わせると約8割近くが県内からの転入となっています。一方、転出者では、近隣市町村が最も多いものの、男性に比べるとその割合は低く、愛知県周辺市町村への転出がやや多くなっています。

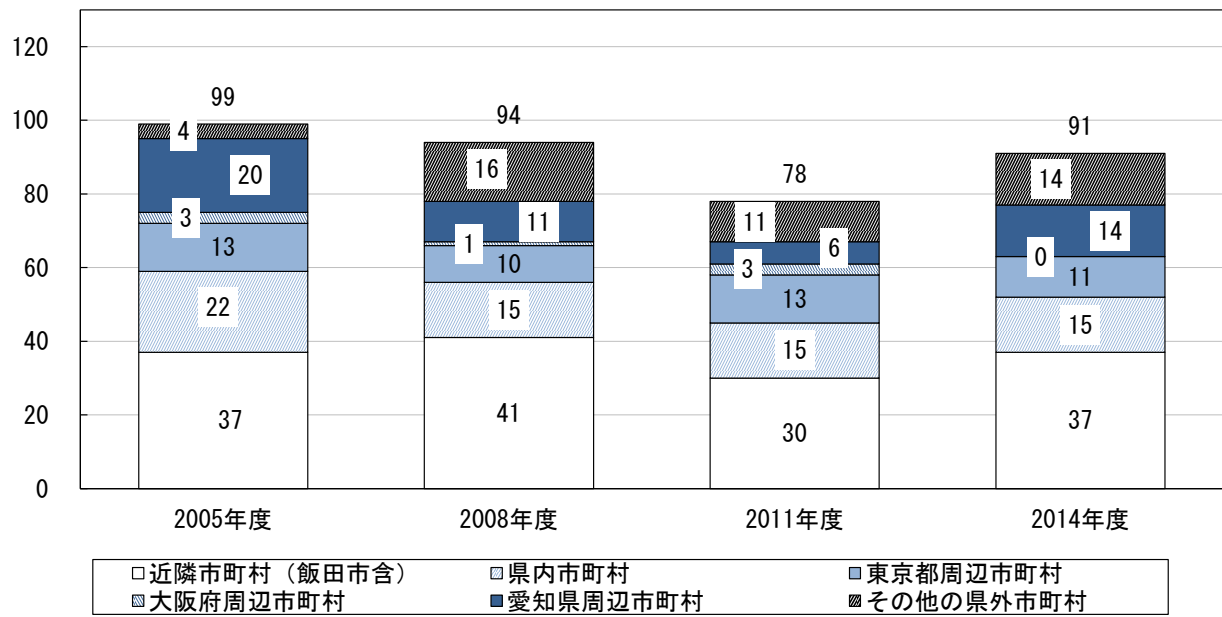
人口移動（転入－転出）数に変化はあまりみられず、2014年度は、転入超過数12人、転出超過数15人で、「社会減」は3人となっています。

■ 転入者の推移（女性）：住民基本台帳



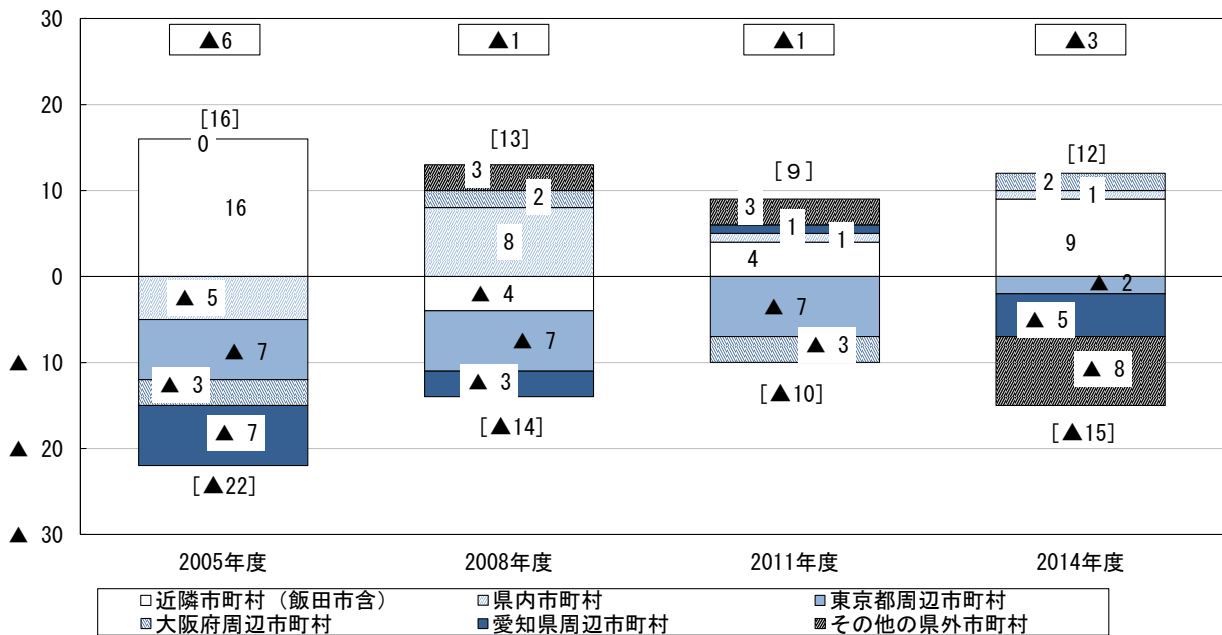
■ 転出者の推移（女性）：住民基本台帳

(人)



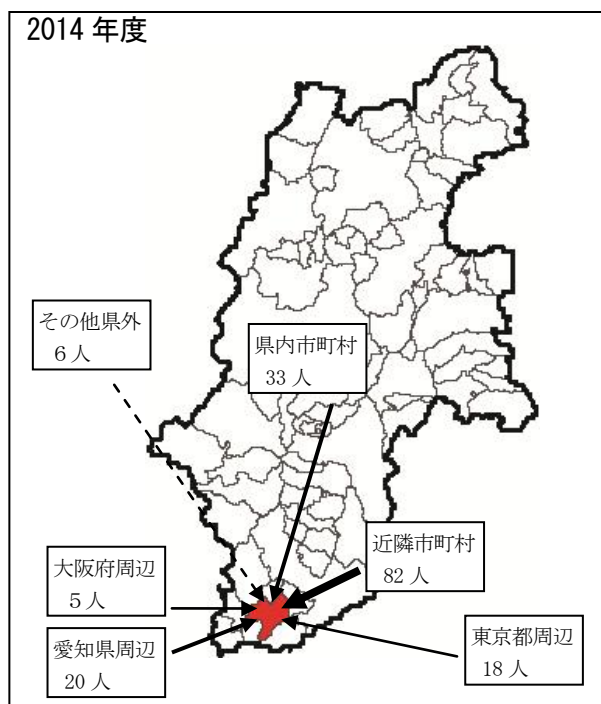
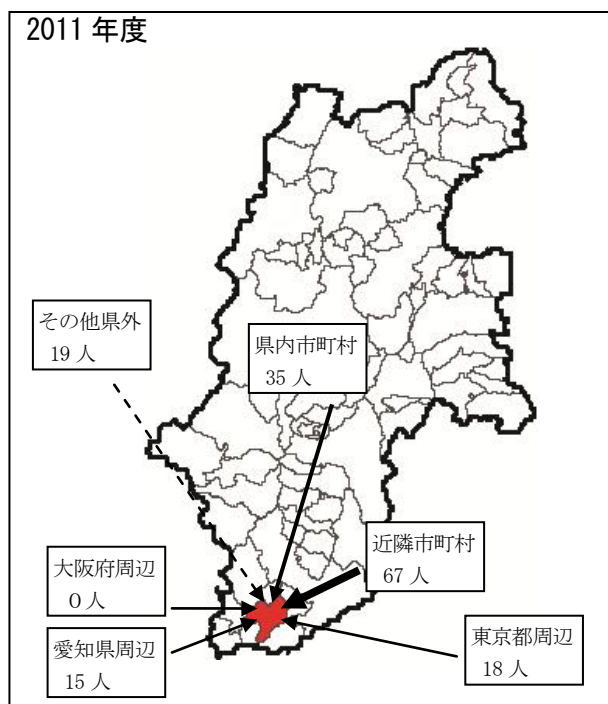
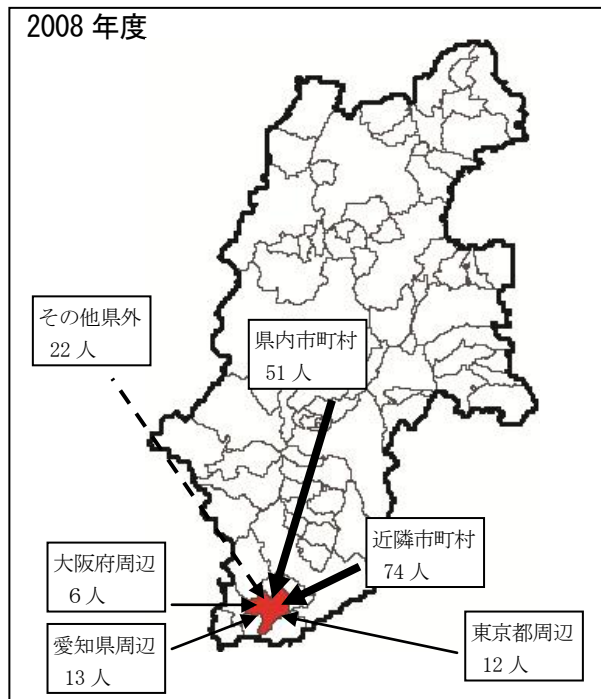
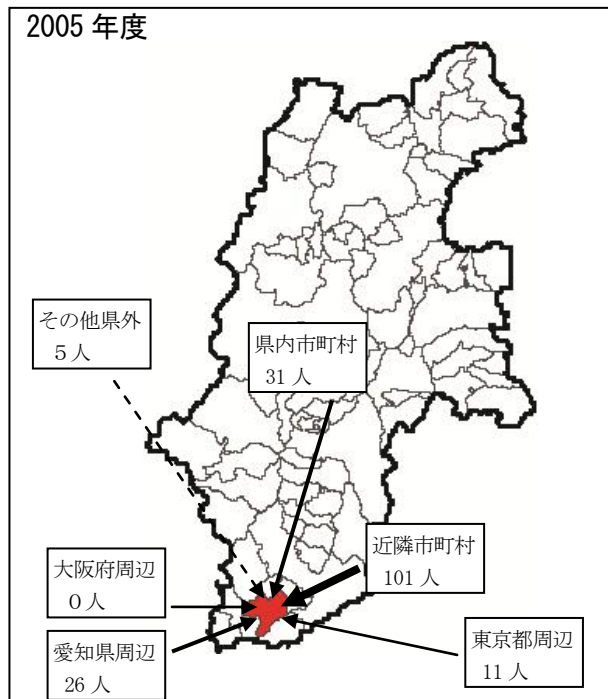
■ 人口移動の推移（女性）：住民基本台帳

(人)



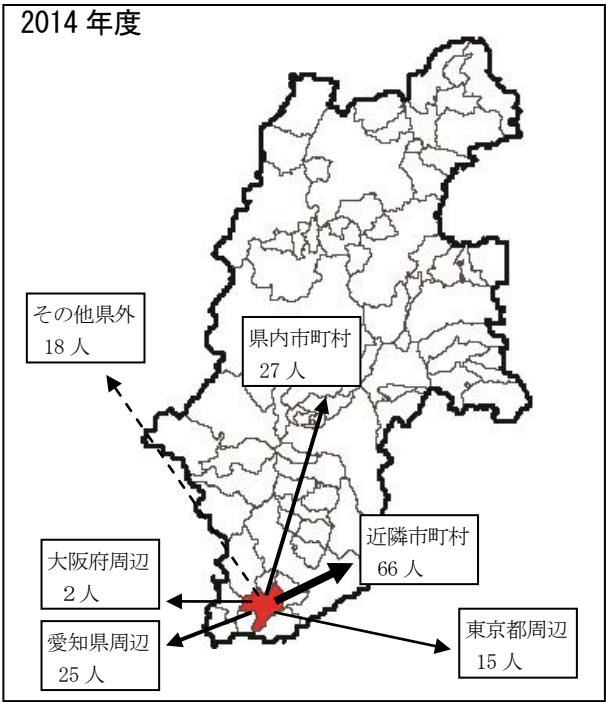
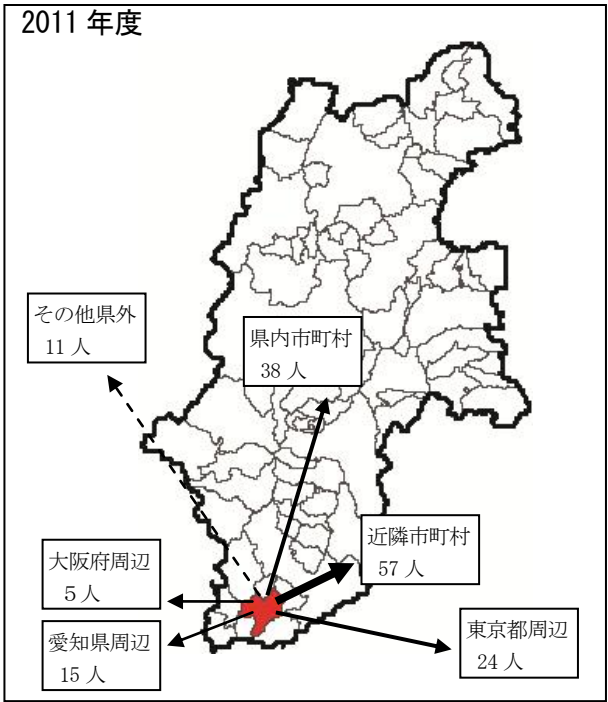
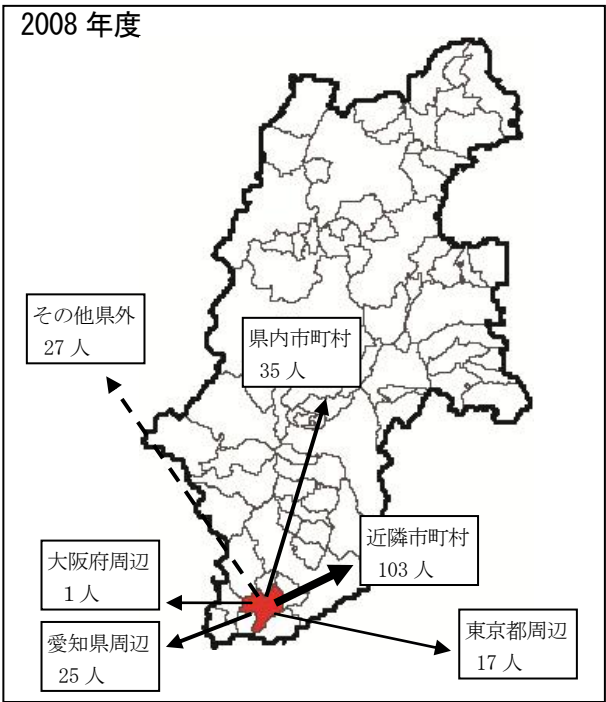
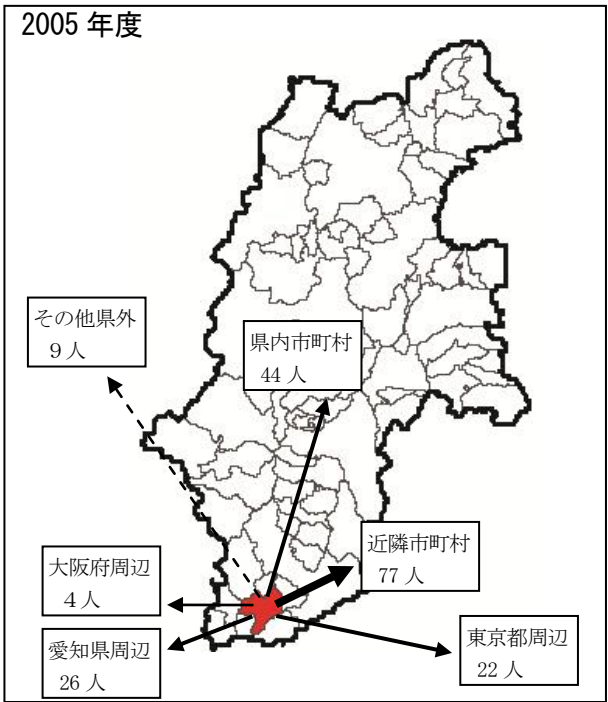
⑤ 転入者の転入元の住所地

■ 転入者の転入元の住所地：住民基本台帳



⑤ 転出者の転出先の住所地

■ 転出者の転出先の住所地：住民基本台帳



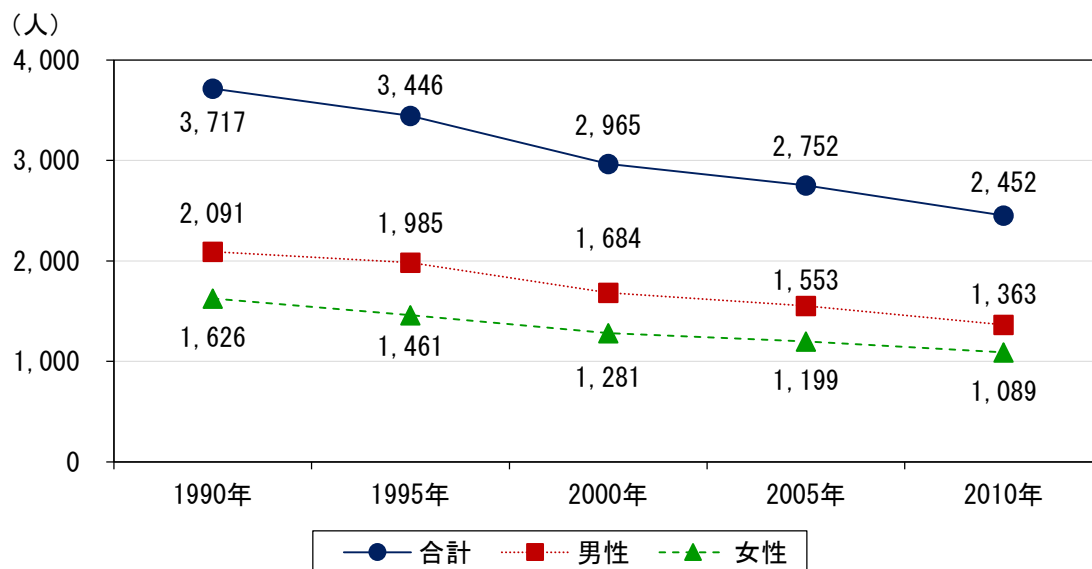
3. 産業人口の動向

(1) 就業者数の推移

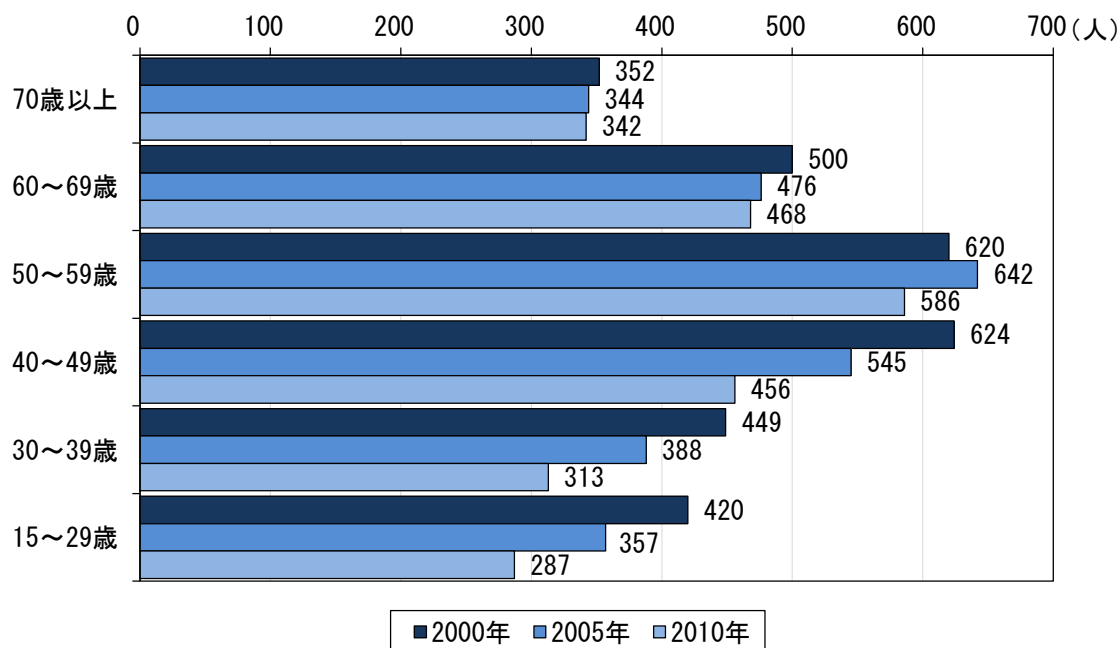
就業者数は減少傾向にあり、国勢調査では1990年の3,717人から2010年には2,452人と34%の減少となっています。就業者数は、男性に比べて女性の方が少なくなっていますが、1990年から2010年の減少率は男性35%、女性33%で男性の方がやや高くなっています。

年齢階層別就業者数の推移では、49歳以下で就業者が大きく減少しています。また、50～59歳では2005年に団塊の世代により就業者数が増えましたが、2010年には減少に転じています。一方、60歳以上では減少しているものの、その割合は緩やかとなっています。

■ 就業者数の推移：国勢調査



■ 年齢階層別就業者数の推移：国勢調査

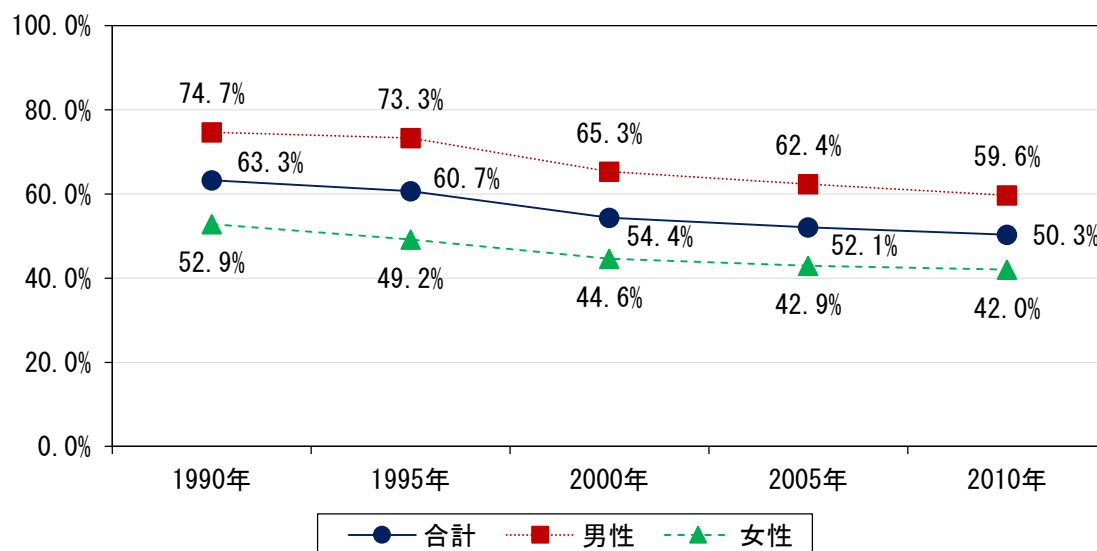


(2) 就業率の推移

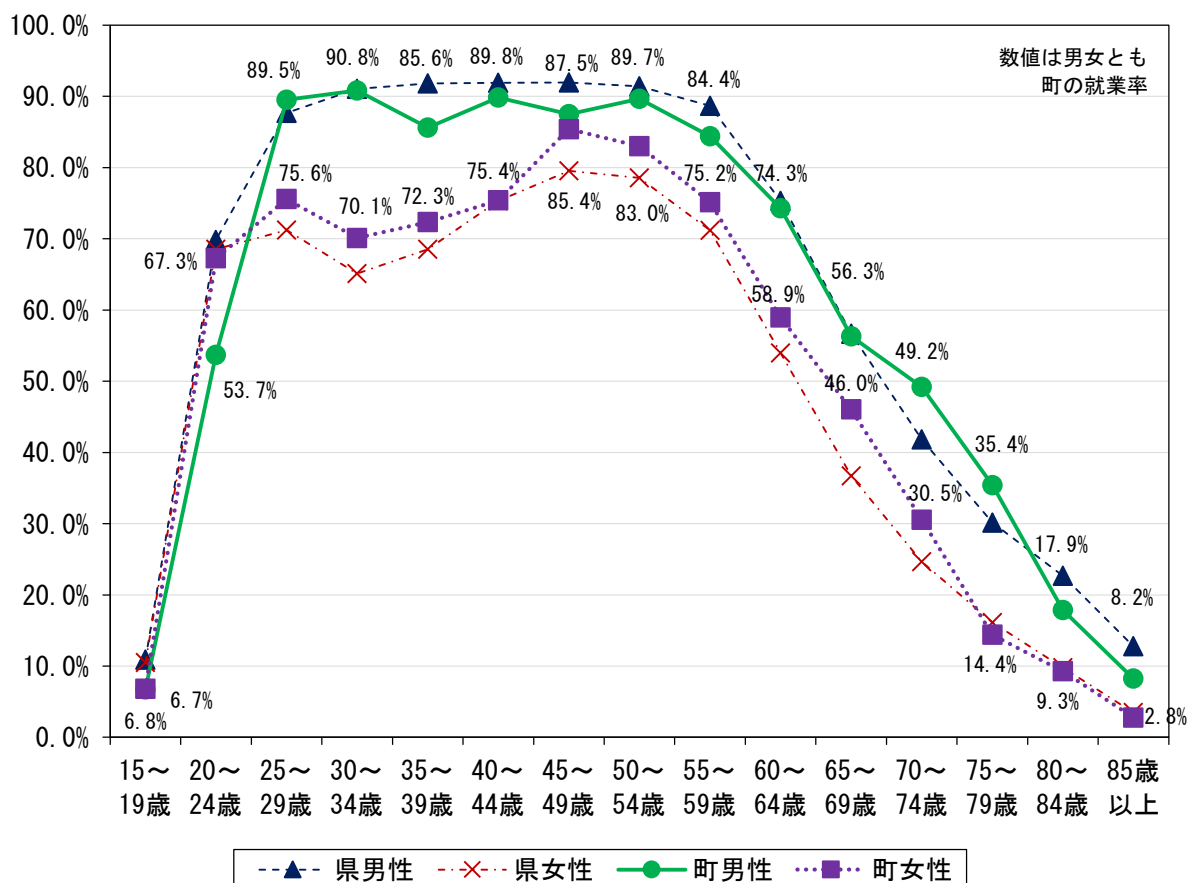
就業率は一貫して減少傾向にあり、2010年には59.6%、男性50.3%、女性42.0%となっています。

年齢階層別の就業率は、男性では35～59歳で県よりもやや低く、女性では全体的に県よりもやや高くなっています。女性の出産・子育て世代（25～44歳）のいわゆるM字カーブは、県よりも谷が大きくなっている状況です。

■ 就業率の推移：国勢調査



■ 男女別年齢階層別就業率：国勢調査（2010年）



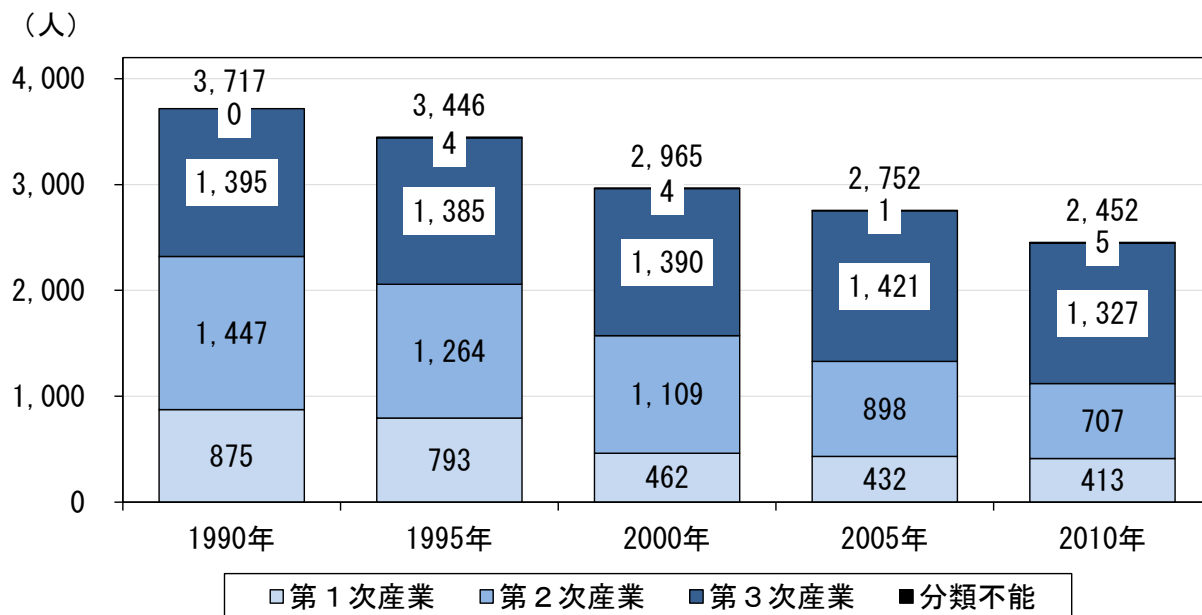
(2) 産業別就業者数

① 産業別就業者数

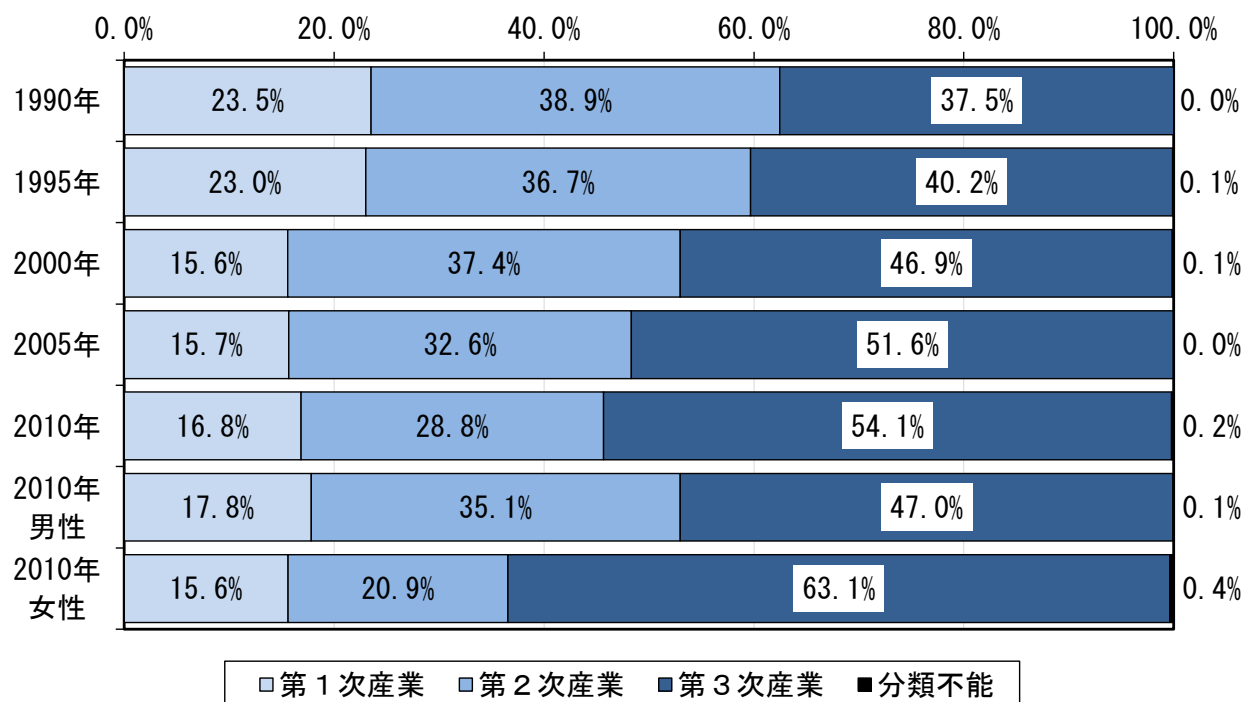
産業3区分別の就業者数は、第1次産業・第2次産業ともに一貫して減少傾向にあり、第3次産業も2010年に減少に転じています。

産業3区分別の就業者割合は、第3次産業が増加傾向にあります。2010年の男女別就業者数の割合では、男性は女性に比べ第2次産業の割合が高くなっています。

■ 産業3区分別就業者数の推移：国勢調査

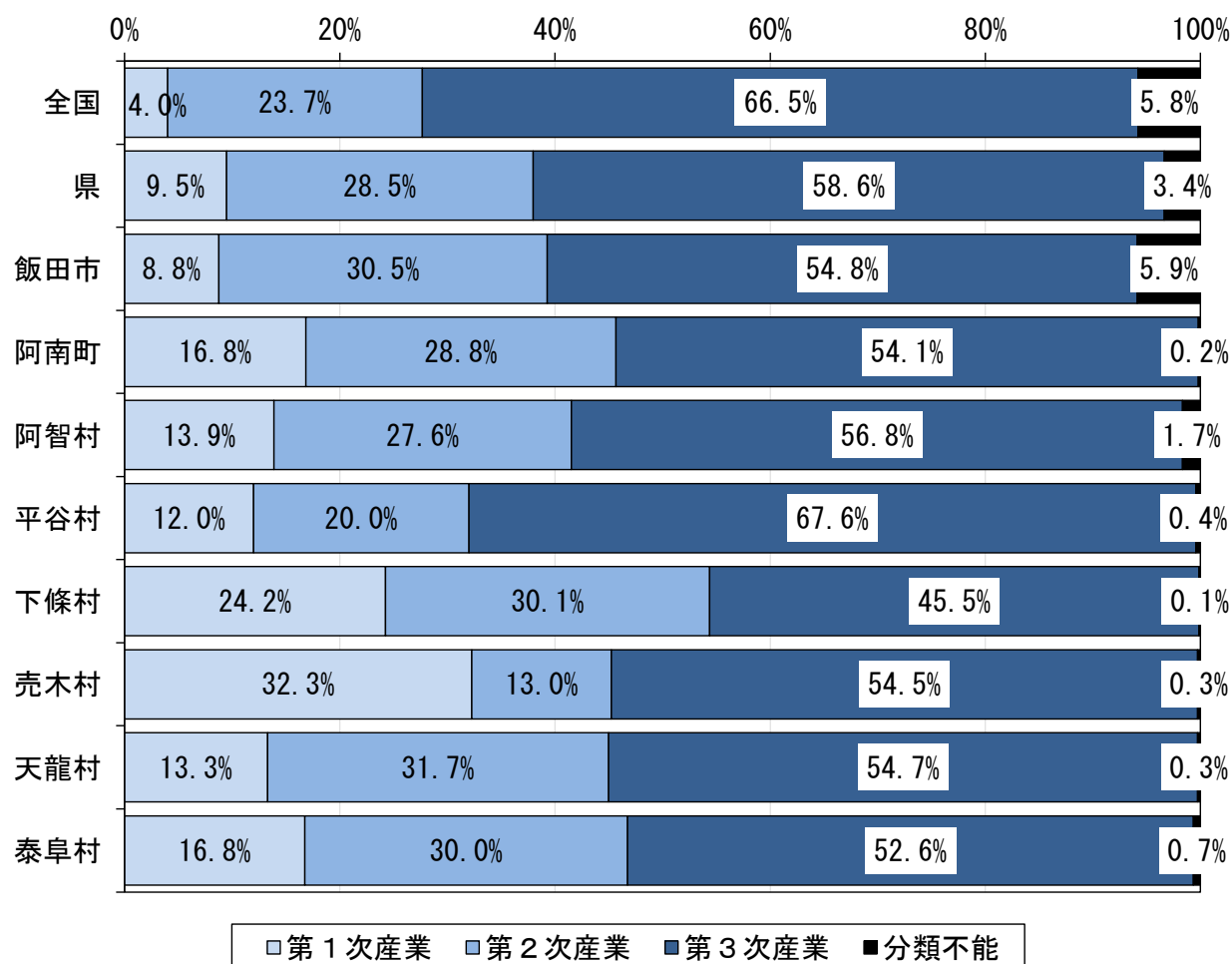


■ 産業3区分別就業者割合の推移：国勢調査



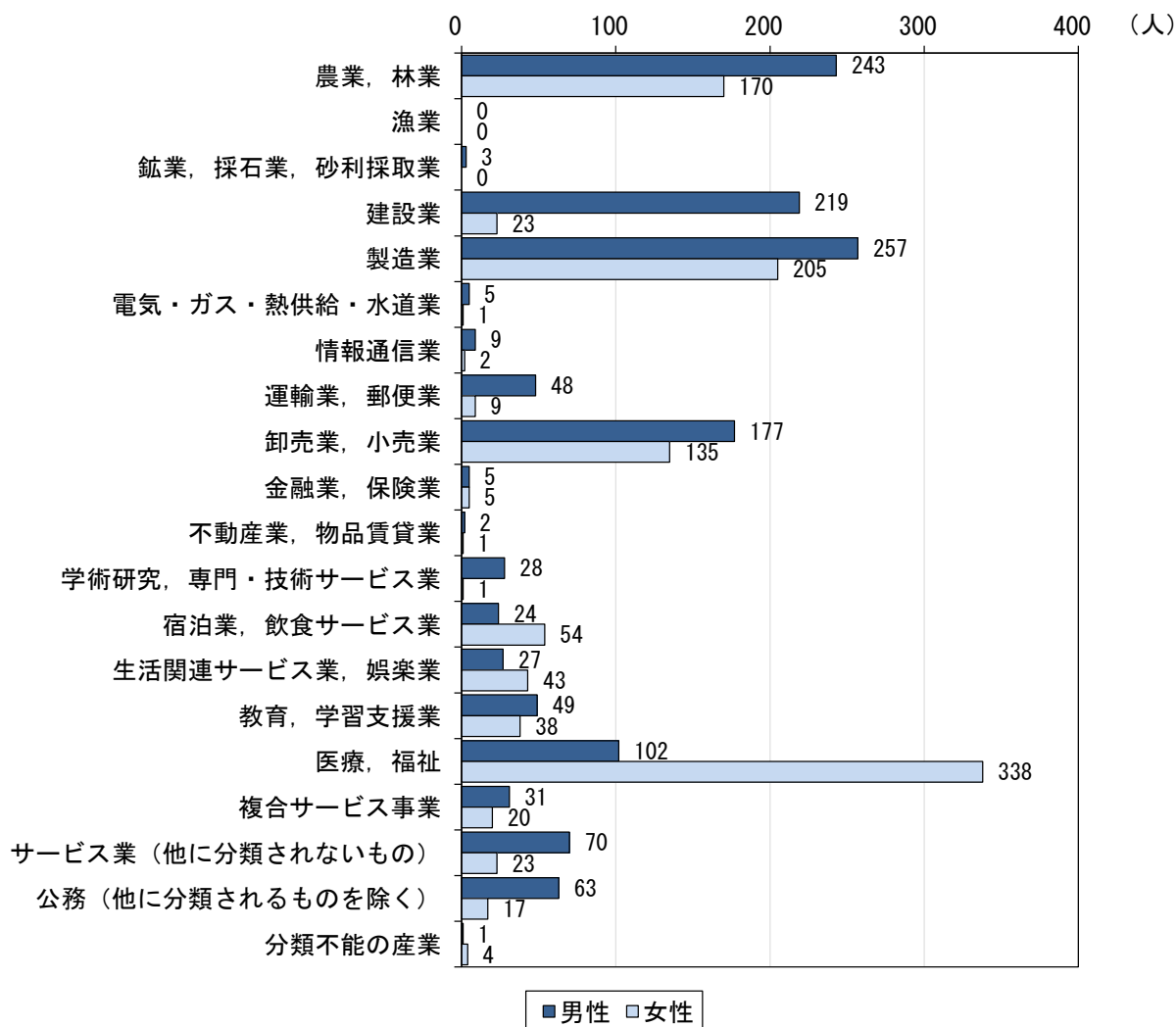
産業3区分別の就業者割合を全国、県、近隣市町村と比較してみると、町は第1次産業が全国や県よりも高い状況となっています。今後の人口減少が町よりも緩やかであると推計されている市町村を見ると、下條村は第1次産業、飯田市は第2次産業、平谷村は第3次産業がの割合がそれぞれ町よりも高くなっています。

■ 産業3区分別就業者割合の地域比較：国勢調査（2010年）



産業大分類別の男女別就業者数は、製造業、農業・林業、建設業、卸売業・小売業で男性が多く、医療・福祉では女性が特に多くなっています。

■ 産業大分類・男女別就業者数：国勢調査（2010年）



※生活関連サービス業，娯楽業：洗濯・理容・美容・浴場業・娯楽業など

※複合サービス事業：郵便局、協同組合（他に分類されないもの）など

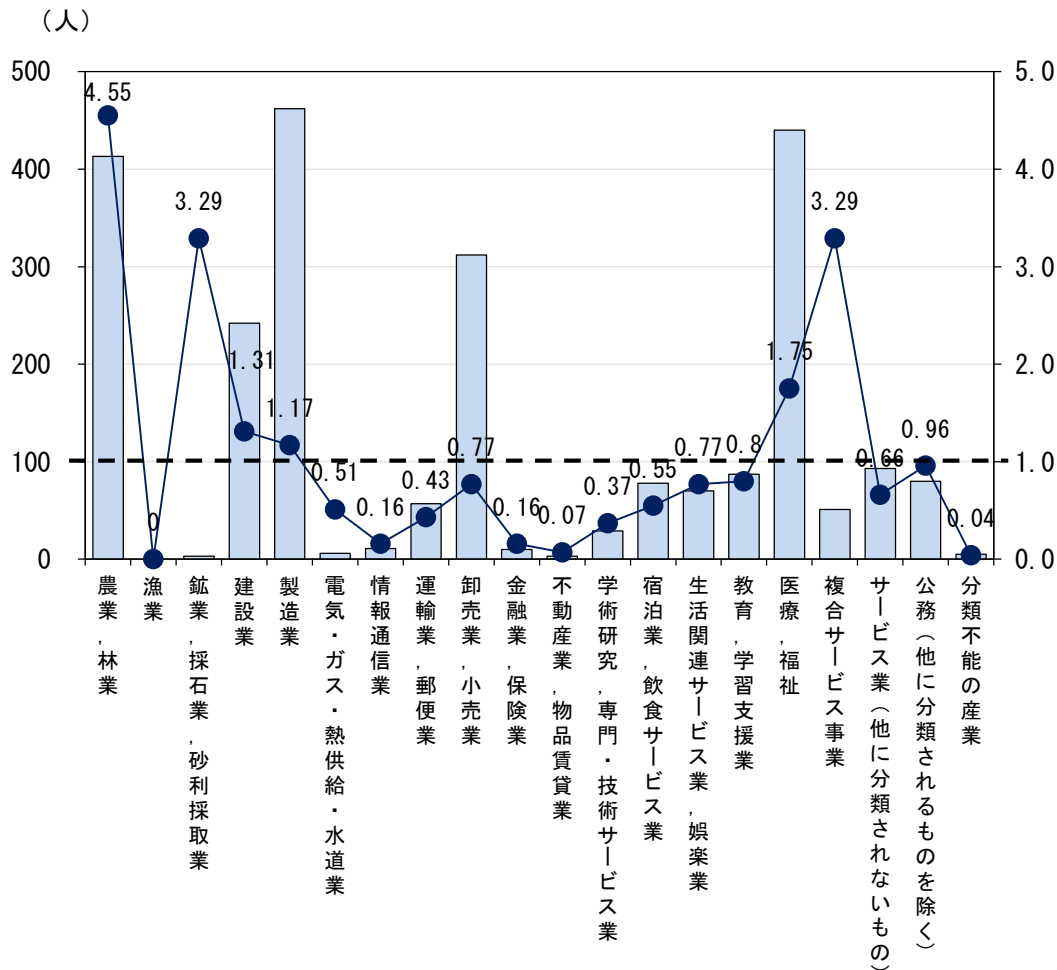
※サービス業（他に分類されないもの）：廃棄物処理業、自動車整備業、政治・経済・文化団体、宗教など

② 産業大分類就業者数と特化係数

産業大分類別就業者数は、製造業、医療・福祉、農業・林業、卸売業・小売業、建設業などの就業者数が多くなっています。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）を見てみると、農業が4.55、複合サービス事業が3.29と特に高くなっています。また、医療・福祉も比較的高い係数となっています。

■ 産業人口と特化係数：国勢調査（2010年）



※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

※特化係数は1.0以上であると、全国より高い割合であり、特化している業種といえます。

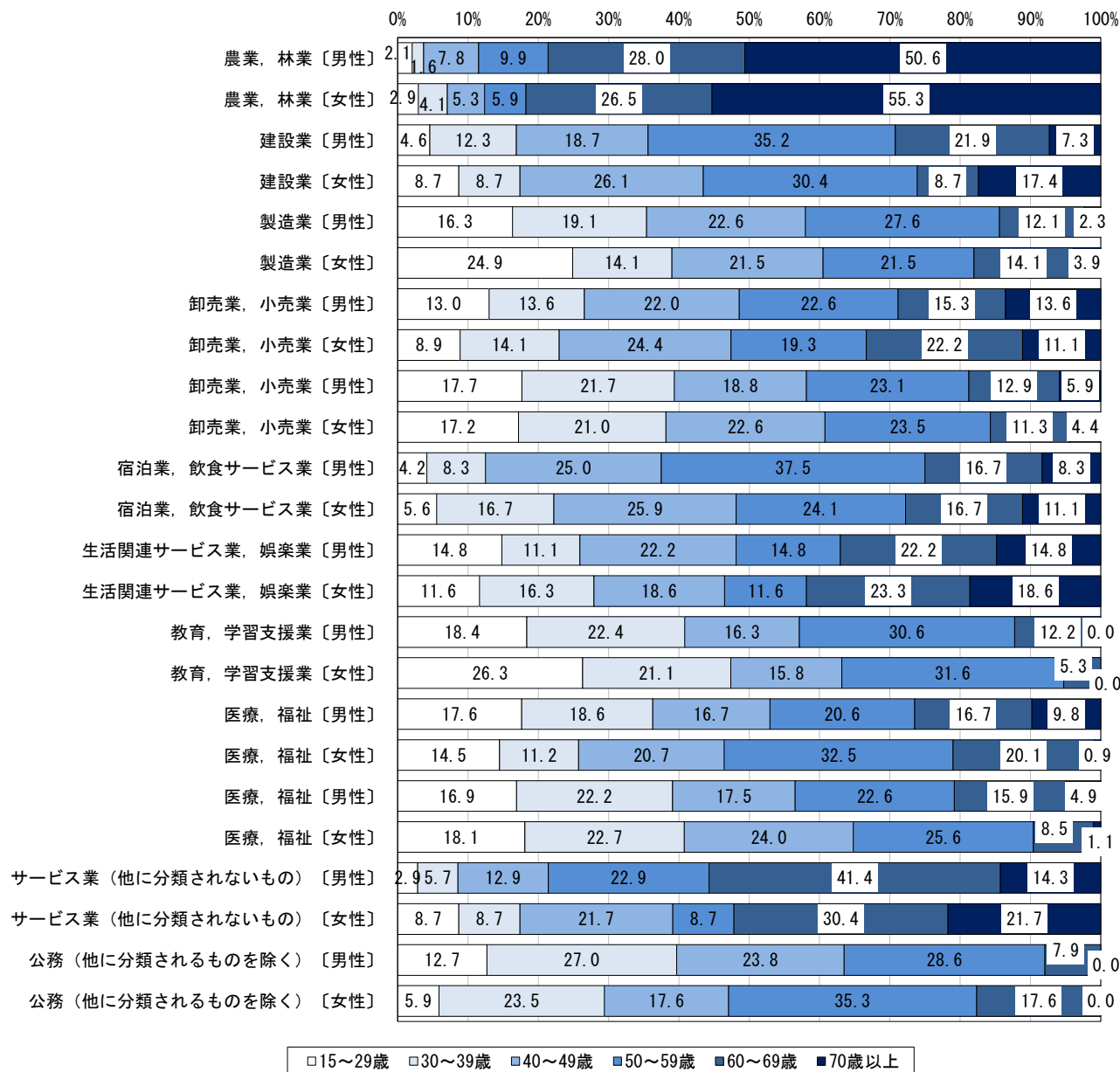
ただし、この係数では、構成比の大きさ自体は問わないので、業種として比重の小さいものでも、特化しているような大きな数値が出る場合があります。

③ 男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見てみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男女とも8割前後を占めています。

39歳以下で高い割合の職業は、男性・女性ともに教育・学習支援業、卸売・小売業、医療・福祉、製造業となっています。

■ 年齢階級別産業人口：国勢調査（2010年）

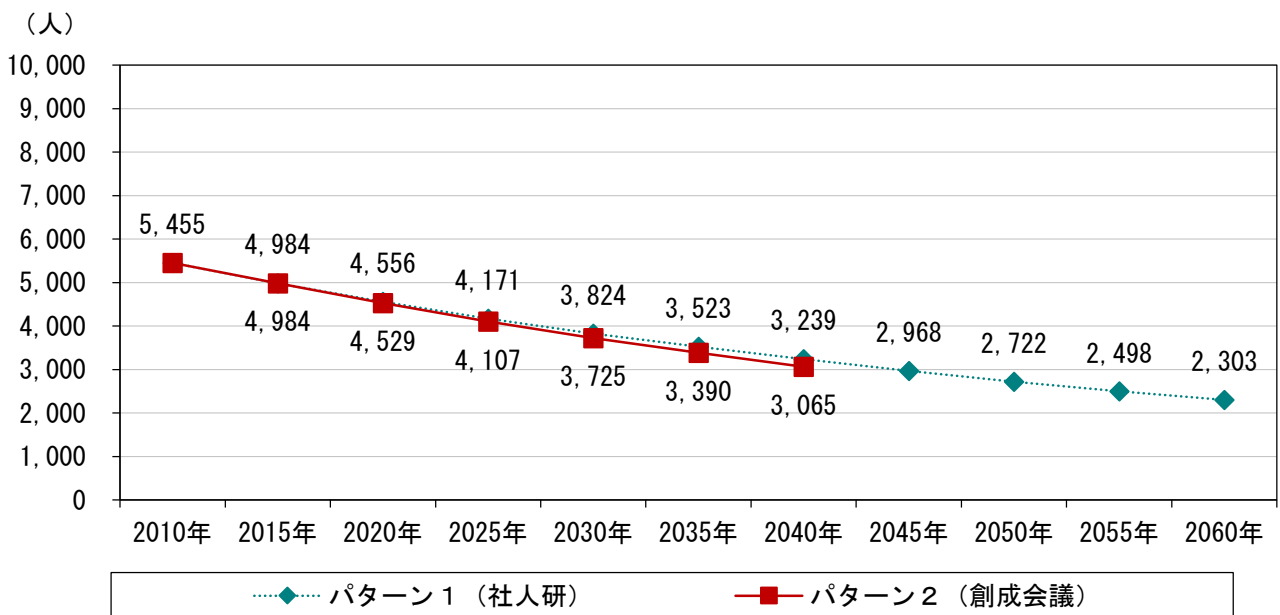


第3章 人口の将来推計と分析

1. 時系列による人口の動向分析

社人研と日本創成会議による町の人口推計を比較してみると、社人研推計準拠（パターン1）の方がやや緩やかな減少で進む見通しとなっており、2040年の人口は、社人研推計準拠（パターン1）が3,239人、創成会議推計準拠（パターン2）が3,065人と、174人の差異が生じています。

■ 社人研推計、創成会議推計の比較：社人研推計



※パターン1については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示しています。

※パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであるため、2040年までの表示としています。

2. 地区別人口推計資料

(1) 地区ごとの年齢階層別人口の推計の算出方法

地区ごとの年齢階層別人口の推計の算出は、以下に示す方法で行いました。

2010年の住民基本台帳をもとに、地区ごとの年齢階層別の割合（A）を算出し、この割合をもとに、町全体年齢階層別の社人研推計結果に「地区ごとの年齢階層別の割合（A）」を掛けることで、地区ごとの年齢階層別人口の推計（B）を算出しました。

2010年の住民基本台帳における地区ごとの年齢階層別人口の割合（A）

$$= \text{町全体年齢階層別人口} \div \text{地区別年齢階層別人口}$$

地区ごとの年齢階層別人口の推計（B）

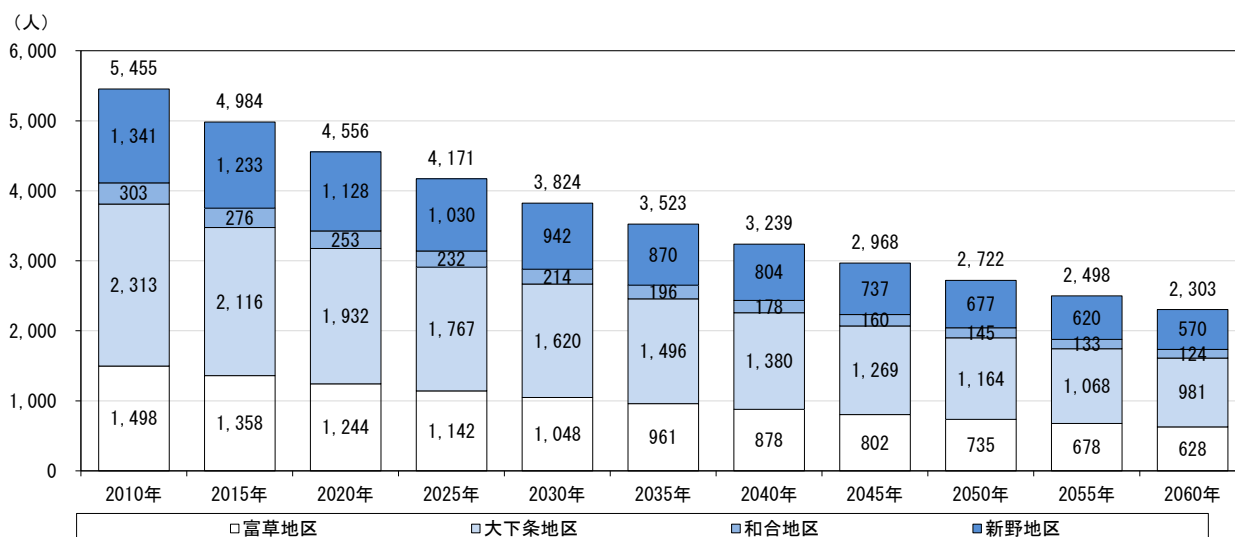
$$= \text{町全体年齢階層別人口（社人研）} \times (A)$$

※2010年の地区別人口は（A）の割合を2010年の国勢調査の町全体の人口にかけて算出した仮定値。

(2) 4地区別の推計人口の推移 [パターン1]

「富草地区」は、2010年は1,498人ですが、2060年には628人（58.1%減少）と推計されます。同様に、「大下条地区」は、2010年の2,313人が、2060年には981人（57.6%減少）。「和合地区」は、2010年の303人が、2060年には124人（59.0%減少）。「新野地区」は、2010年の1,341人が、2060年には570人（57.5%減少）と推計されます。

■ 4地区別の推計人口の推移 [パターン1]



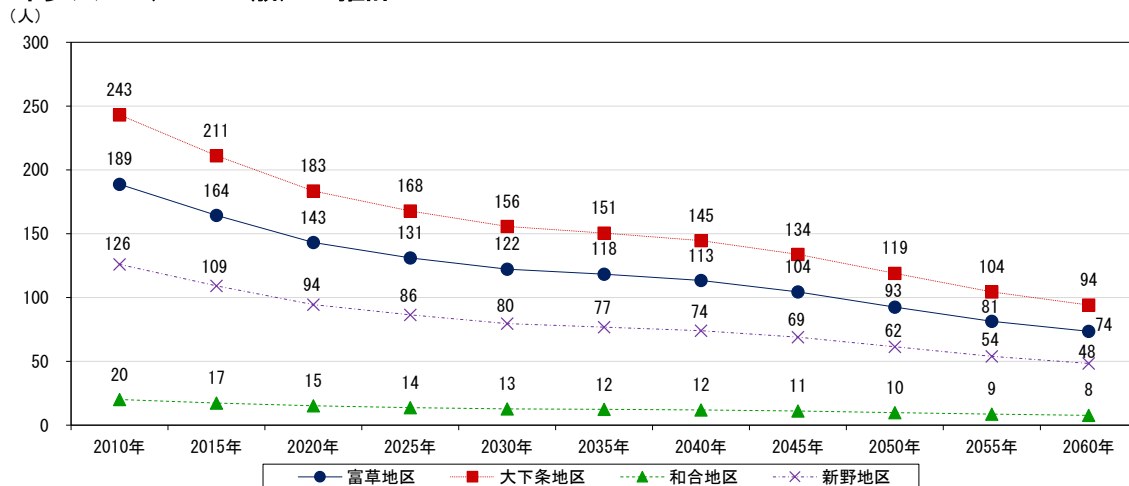
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
富草地区	1,498	1,358	1,244	1,142	1,048	961	878	802	735	678	628
大下条地区	2,313	2,116	1,932	1,767	1,620	1,496	1,380	1,269	1,164	1,068	981
和合地区	303	276	253	232	214	196	178	160	145	133	124
新野地区	1,341	1,233	1,128	1,030	942	870	804	737	677	620	570
合計	5,455	4,984	4,556	4,171	3,824	3,523	3,239	2,968	2,722	2,498	2,303

(3) 人口構造3区分の分析

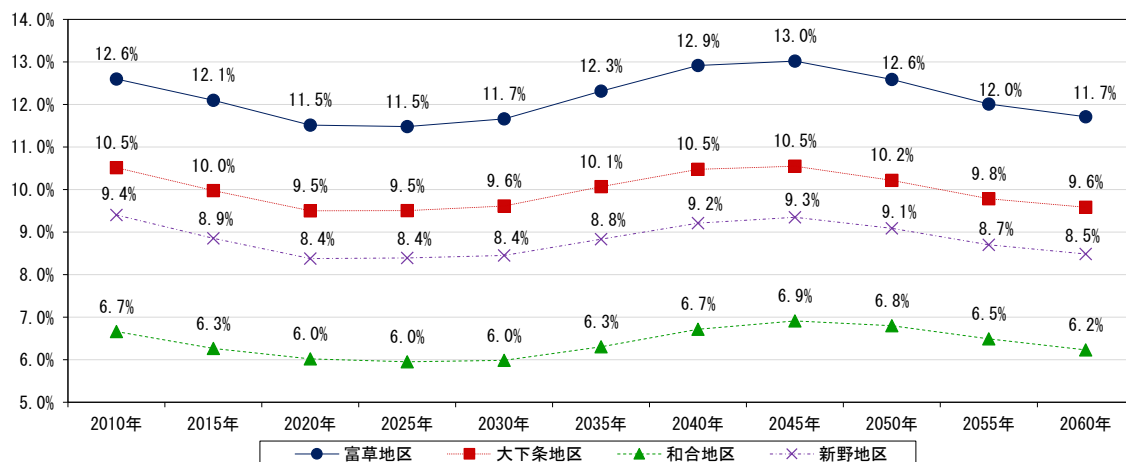
① 年少人口（0～14歳）の推計

「富草地区」は、2010年は189人ですが、2060年には74人（61.0%減少）と推計されます。同様に、「大下条地区」は、2010年の243人が、2060年には94人（61.3%減少）。「和合地区」は、2010年の20人が、2060年には8人（61.7%減少）。「新野地区」は、2010年の126人が、2060年には48人（61.7%減少）と推計されます。

■ 年少人口（0～14歳）の推計



■ 地区別推計人口に対する年少人口割合の推移



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
富草地区	189	164	143	131	122	118	113	104	93	81	74
	12.6%	12.1%	11.5%	11.5%	11.7%	12.3%	12.9%	13.0%	12.6%	12.0%	11.7%
大下条地区	243	211	183	168	156	151	145	134	119	104	94
	10.5%	10.0%	9.5%	9.5%	9.6%	10.1%	10.5%	10.5%	10.2%	9.8%	9.6%
和合地区	20	17	15	14	13	12	12	11	10	9	8
	6.7%	6.3%	6.0%	6.0%	6.0%	6.3%	6.7%	6.9%	6.8%	6.5%	6.2%
新野地区	126	109	94	86	80	77	74	69	62	54	48
	9.4%	8.9%	8.4%	8.4%	8.4%	8.8%	9.2%	9.3%	9.1%	8.7%	8.5%
合計	578	502	436	399	370	358	344	318	283	248	224
	10.6%	10.1%	9.6%	9.6%	9.7%	10.2%	10.6%	10.7%	10.4%	9.9%	9.7%

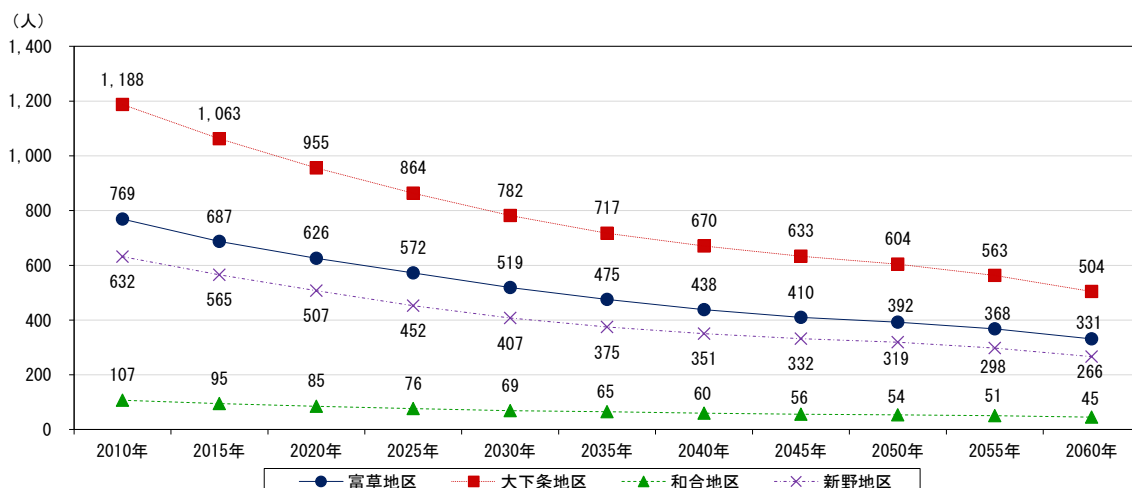
※表中、上段は年少人口、下段は地区別推計人口に対する割合を示します。

※表中、合計は、総人口に対する年少人口であるため、地区ごとの合計とは合致しない場合があります。

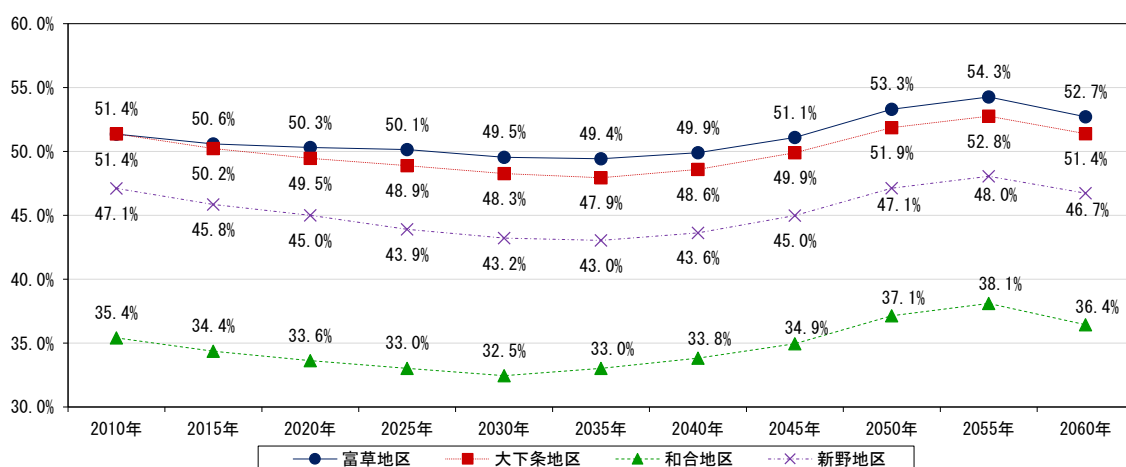
② 生産年齢人口（15～64 歳）の推計

「富草地区」は、2010 年は 769 人ですが、2060 年には 331 人（57.0%減少）と推計されます。同様に、「大下条地区」は、2010 年の 1,188 人が、2060 年には 504 人（57.5%減少）。「和合地区」は、2010 年の 107 人が、2060 年には 45 人（57.8%減少）。「新野地区」は、2010 年の 632 人が、2060 年には 266 人（57.9%減少）と推計されます。

■ 生産年齢人口（15～64 歳）の推計



■ 地区別推計人口に対する生産年齢人口割合の推移



(単位：人)

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
富草地区	769	687	626	572	519	475	438	410	392	368	331
	51.4%	50.6%	50.3%	50.1%	49.5%	49.4%	49.9%	51.1%	53.3%	54.3%	52.7%
大下条地区	1,188	1,063	955	864	782	717	670	633	604	563	504
	51.4%	50.2%	49.5%	48.9%	48.3%	47.9%	48.6%	49.9%	51.9%	52.8%	51.4%
和合地区	107	95	85	76	69	65	60	56	54	51	45
	35.4%	34.4%	33.6%	33.0%	32.5%	33.0%	33.8%	34.9%	37.1%	38.1%	36.4%
新野地区	632	565	507	452	407	375	351	332	319	298	266
	47.1%	45.8%	45.0%	43.9%	43.2%	43.0%	43.6%	45.0%	47.1%	48.0%	46.7%
合計	2,696	2,410	2,173	1,965	1,777	1,631	1,519	1,430	1,369	1,279	1,147
	49.4%	48.4%	47.7%	47.1%	46.5%	46.3%	46.9%	48.2%	50.3%	51.2%	49.8%

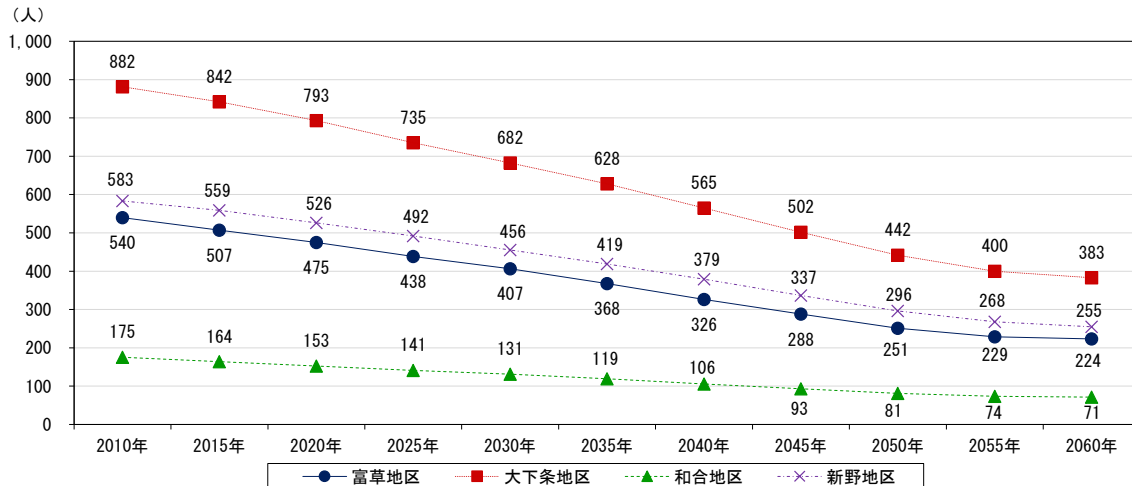
※表中、上段は生産年齢人口、下段は地区別推計人口に対する割合を示します。

※表中、合計は、総人口に対する生産年齢人口であるため、地区ごとの合計とは合致しない場合があります。

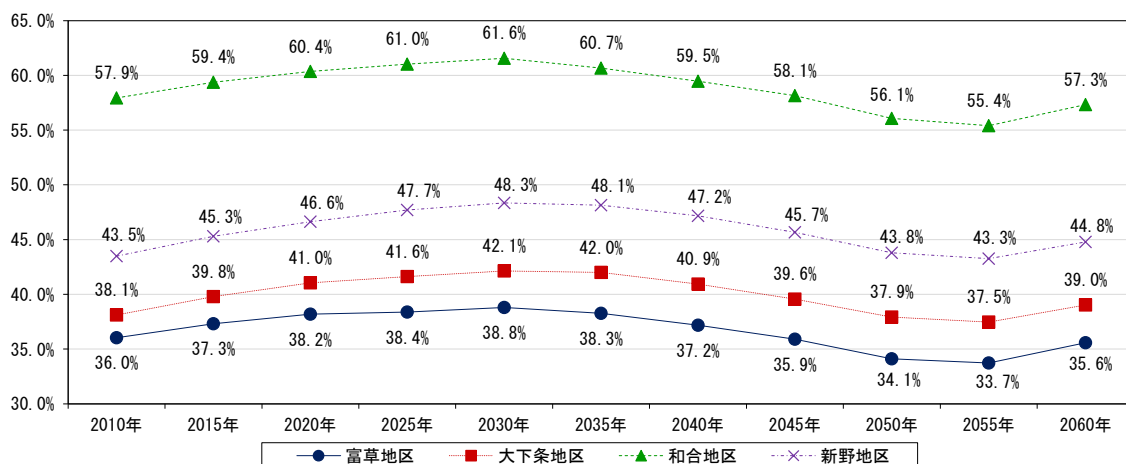
③ 老年人口（65歳以上）の推計

「富草地区」は、2010年は540人ですが、2060年には224人（58.6%減少）と推計されます。同様に、「大下条地区」は、2010年の882人が、2060年には383人（56.5%減少）。「和合地区」は、2010年の175人が、2060年には71人（59.5%減少）。「新野地区」は、2010年の583人が、2060年には255人（56.3%減少）と推計されます。

■ 老年人口（65歳以上）の推計



■ 地区別推計人口に対する老年人口割合の推移



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
富草地区	540	507	475	438	407	368	326	288	251	229	224
大下条地区	882	842	793	735	682	628	565	502	442	400	383
和合地区	175	164	153	141	131	119	106	93	81	74	71
新野地区	583	559	526	492	456	419	379	337	296	268	255
合計	2,180	2,072	1,946	1,806	1,676	1,534	1,376	1,220	1,070	970	933
	36.0%	37.3%	38.2%	38.4%	38.8%	38.3%	37.2%	35.9%	34.1%	33.7%	35.6%
	38.1%	39.8%	41.0%	41.6%	42.1%	42.0%	40.9%	39.6%	37.9%	37.5%	39.0%
	57.9%	59.4%	60.4%	61.0%	61.6%	60.7%	59.5%	58.1%	56.1%	55.4%	57.3%
	43.5%	45.3%	46.6%	47.7%	48.3%	48.1%	47.2%	45.7%	43.8%	43.3%	44.8%
	40.0%	41.6%	42.7%	43.3%	43.8%	43.5%	42.5%	41.1%	39.3%	38.8%	40.5%

※表中、上段は老年人口、下段は地区別推計人口に対する割合を示します。

※表中、合計は、総人口に対する老年人口であるため、地区ごとの合計とは合致しない場合があります。

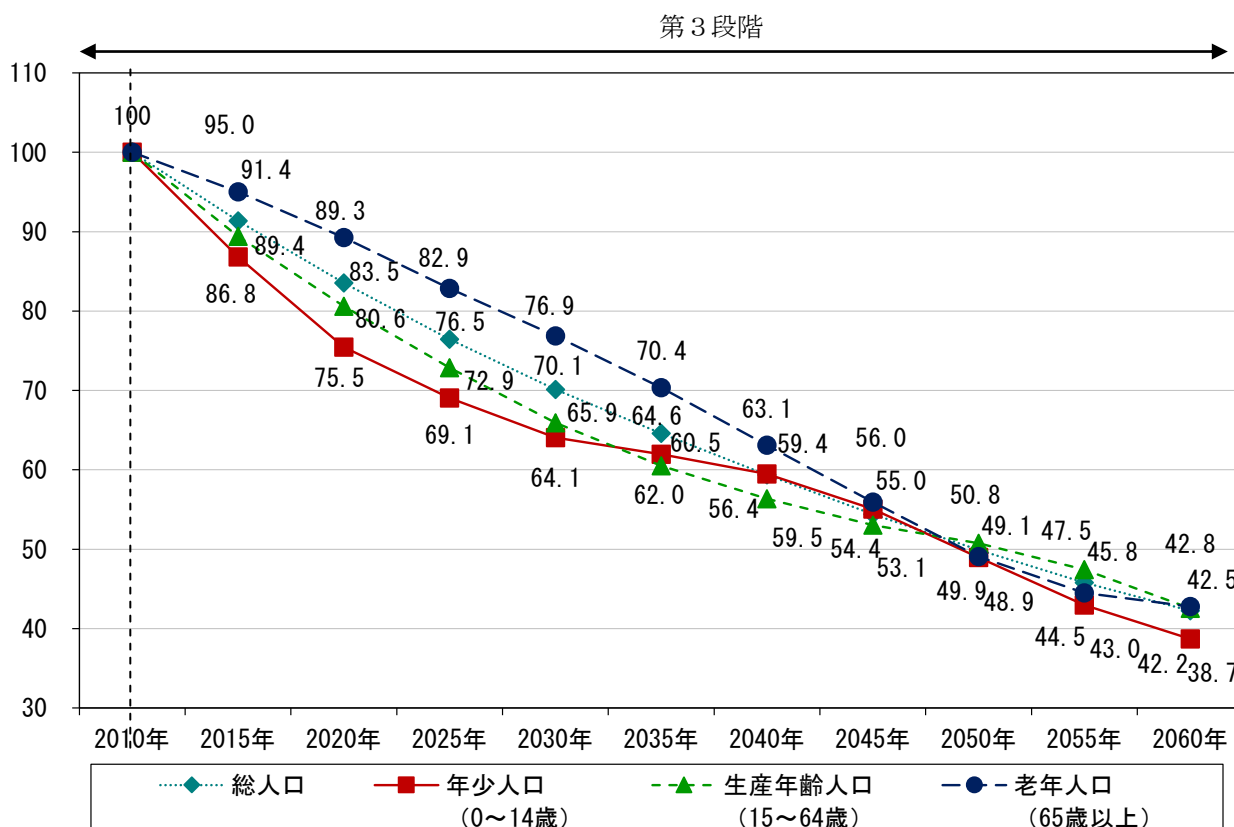
3. 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040年から「第2段階」に入ると推測されています。

パターン1のデータを活用して町の人口減少段階を推計すると、町は2010年以降、「第3段階：老年人口の減少」の状態であると推測されます。全国の傾向と比較すると、人口の減少は早く進行すると推計されています。

2060年には、町の総人口は2010年と比較して4割程度に減少すると推測されています。

■ 人口減少段階：社人研推計



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位：人)

	2010年	2060年	2010年を100とした場合の 2060年の指数	人口減少段階
総人口	5,455	2,303	42.2	3
年少人口 (0～14歳)	578	224	38.7	
生産年齢人口 (15～64歳)	2,696	1,147	42.5	
老年人口 (65歳以上)	2,180	933	42.8	

※総人口には、年齢不詳を含むことがあるため、年齢3区分の合計と合致しないことがあります。

4. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーション1・2の場合

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

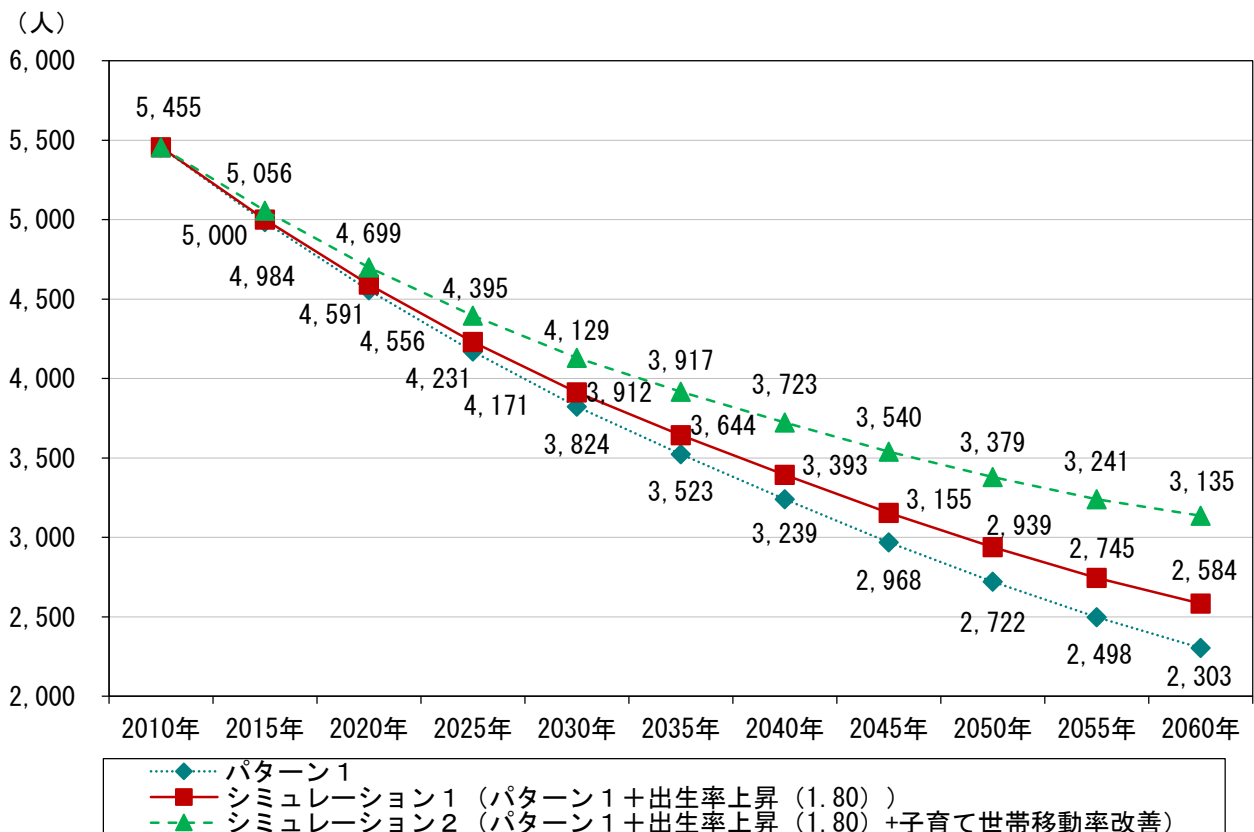
シミュレーション1

パターン1において、合計特殊出生率が2040年までに内閣府が設定した「国民の希望が叶った場合の出生率（希望出生率）＝1.80」まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

パターン1において、合計特殊出生率が2040年までに内閣府が設定した「国民の希望が叶った場合の出生率（希望出生率）＝1.80」まで上昇し、かつ子育て世帯（男女0～4歳、男性25～29歳、女性20～24歳）の移動率が改善したと仮定した場合

■ 人口推計結果（パターン1、シミュレーション1、2）：社人研推計



（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	5,455	4,984	4,556	4,171	3,824	3,523	3,239	2,968	2,722	2,498	2,303
シミュレーション1	5,455	5,000	4,591	4,231	3,912	3,644	3,393	3,155	2,939	2,745	2,584
シミュレーション2	5,455	5,056	4,699	4,395	4,129	3,917	3,723	3,540	3,379	3,241	3,135

※パターン1及びシミュレーション1、2については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示しています。

第3章 人口の将来推計と分析

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～104%、「3」=105～109%、「4」=110～114%、「5」=115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満※、「2」=100～109%、「3」=110～119%、「4」=120～129%、「5」=130%以上の増加

※：「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

■ 自然増減、社会増減の影響度：社人研推計

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=3,393人 パターン1の2040年推計人口=3,239人 ⇒3,393人／3,239人=104.8%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=3,723人 シミュレーション1の2040年推計人口=3,393人 ⇒3,723人／3,393人=109.7%	2

これによると、自然増減の影響度が「2（影響度100～104%）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～109%）」となっています。

5. 人口構造の分析

2010 年と 2040 年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション 1 では、パターン 1 と比べて約 3 ポイント小さくなっており、シミュレーション 2 では、パターン 1 と比べて約 9 ポイント小さくなっています。

年齢 3 区分別人口ごとにみると「0～14 歳人口」の減少率では、パターン 1 に比べて、シミュレーション 1 は約 17 ポイント小さく、シミュレーション 2 は約 33 ポイント小さくなっています。

また、「15～64 歳人口」は、パターン 1 に比べて、シミュレーション 1 は約 2 ポイント小さく、シミュレーション 2 は約 11 ポイント小さくなっています。

一方、「65 歳以上人口」は、パターン 1 とシミュレーション 1、2 との間で差はみられません。

■ 推計結果ごとの人口増減率：社人研推計

(単位：人)

区分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
				うち 0～4 歳人口			
2010 年	現状値	5,455	578	162	2,696	2,180	380
2040 年	パターン 1	3,239	344	109	1,519	1,376	271
		▲40.6%	▲40.5%	▲32.7%	▲43.6%	▲36.9%	▲28.7%
	シミュレーション 1	3,393	442	146	1,575	1,376	287
		▲37.8%	▲23.5%	▲9.8%	▲41.6%	▲36.9%	▲24.5%
	シミュレーション 2	3,723	535	170	1,812	1,376	339
		▲31.7%	▲7.4%	4.9%	▲32.8%	▲36.9%	▲10.8%

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示します。

※総人口には、年齢不詳を含むことがあるため、年齢 3 区分の合計と合致しないことがあります。

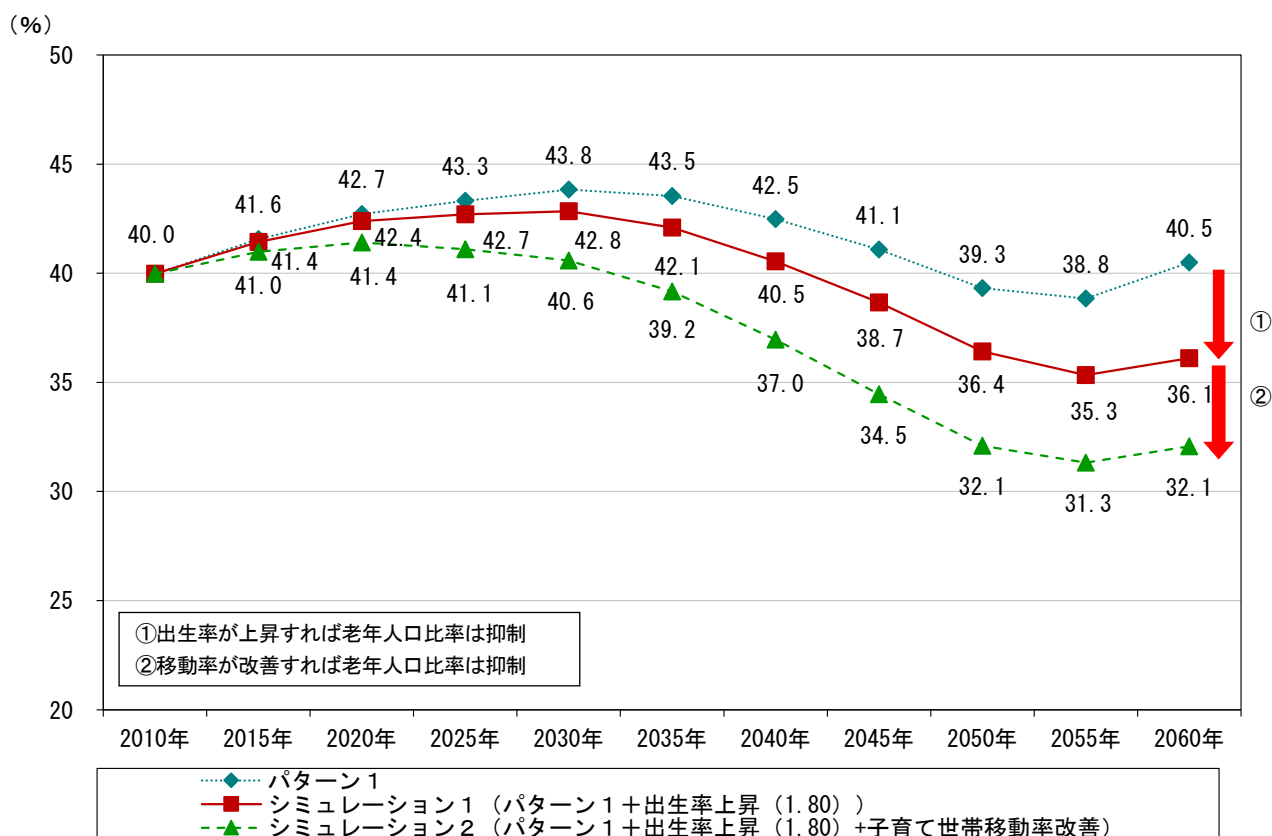
6. 老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目します。

パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1に比べて、シミュレーション1では合計特殊出生率が2040年までに内閣府が設定した「国民の希望が叶った場合の出生率（希望出生率）＝1.80」まで上昇したと仮定していることから、老年人口比率はパターン1より抑制されており、2030年以降、老年人口比率は減少していくと推計されています。

また、シミュレーション2では、シミュレーション1から、さらに子育て世帯（男女0～4歳、男性25～29歳、女性20～24歳）の移動率が改善したと仮定していることから、老年人口比率はシミュレーション1よりも抑制されています。

■ 老年人口比率の長期推計：社人研推計



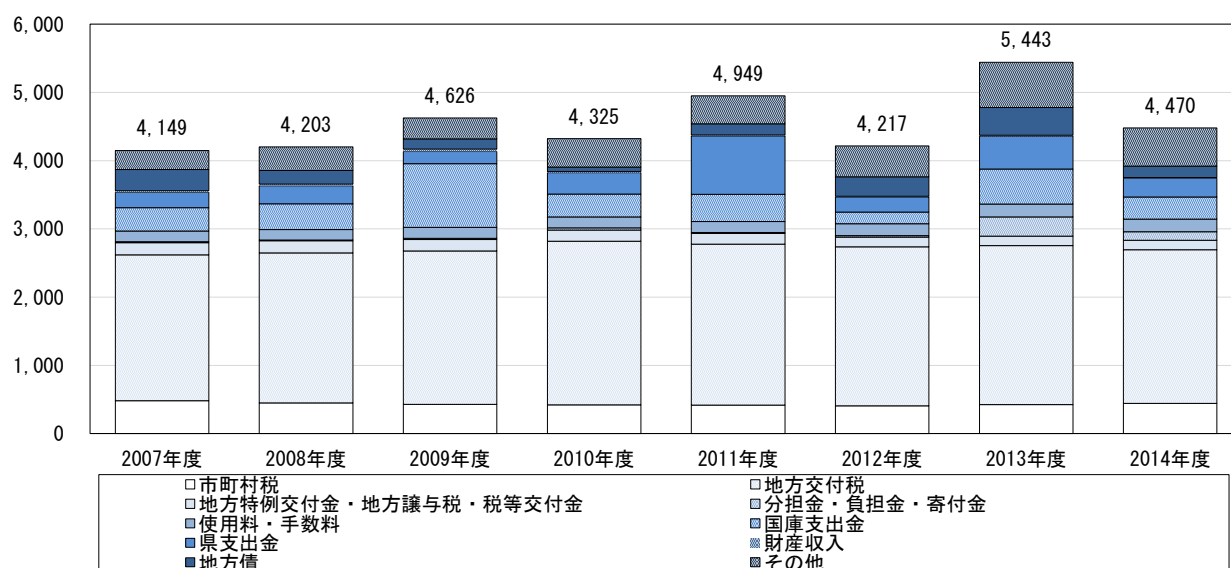
第4章 財政状況への影響

(1) 歳入の状況

町の歳入は、おおむね40億円台で推移しており、2013年度が最も高い数値となっています。ほとんどの項目についておおむね一定の金額で推移していますが、2013年度は地域密着型介護老人福祉施設や診療所の建設費により、国庫支出金が他年度と比較して増加していることが、多年度より歳入の金額が高い原因だと考えられます。市町村税はおおむね4億円程度となっていますが、今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれます。

■ 歳入の推移：市町村財政概要（歳入決算の状況）

(百万円)



(百万円)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
市町村税	482	451	429	421	418	409	424	443
地方交付税	2,137	2,197	2,249	2,397	2,360	2,330	2,331	2,253
地方特例交付金・地方譲与税・税等交付金	181	179	167	165	155	143	141	138
分担金・負担金・寄付金	12	12	17	33	15	19	279	123
使用料・手数料	158	152	161	160	160	176	189	187
国庫支出金	343	376	932	335	401	172	514	323
県支出金	224	266	180	315	852	220	482	274
財産収入	25	23	35	18	15	9	12	13
地方債	310	199	151	61	163	286	409	166
その他	278	347	304	419	410	452	662	560
合計	4,149	4,203	4,626	4,325	4,949	4,217	5,443	4,470

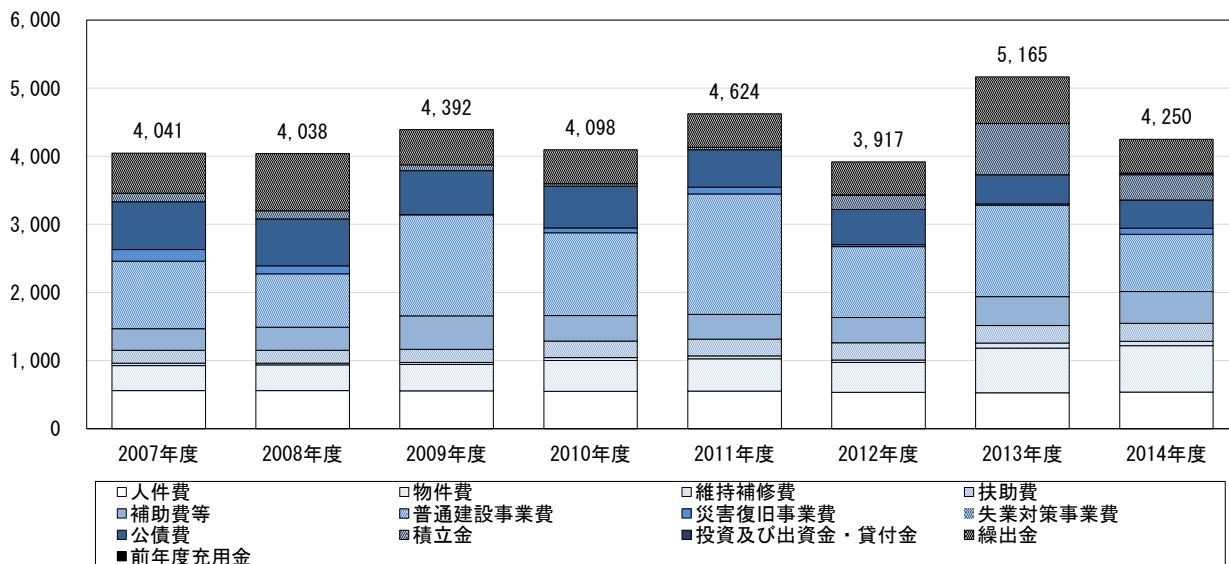
(2) 歳出の状況

町の歳出は、おおむね40億前後で推移しており、2013年度が最も高く51.7億円となっています。

傾向をみると、普通建設事業費は近年、高い数値となっており、公債費、繰出金は減少傾向で推移しています。

■ 歳出の推移：市町村財政概要（歳入決算の状況）

(百万円)



(百万円)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
人件費	560	561	556	549	552	534	527	537
物件費	368	375	390	451	475	439	655	682
維持補修費	34	27	27	44	41	35	75	65
扶助費	191	188	193	243	249	253	257	262
補助費等	317	339	493	374	363	373	426	467
普通建設事業費	990	784	1,481	1,214	1,766	1,039	1,340	841
災害復旧事業費	171	118	4	74	99	30	20	89
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	700	689	646	613	549	517	428	416
積立金	127	119	84	33	37	211	753	369
投資及び出資金・貸付金	0	1	0	0	0	1	1	25
繰出金	586	836	517	502	493	485	683	497
前年度充用金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,041	4,038	4,392	4,098	4,624	3,917	5,165	4,250

第5章 人口の将来展望

1. 阿南町中学生アンケート調査

人口ビジョン及び総合戦略策定の基礎資料として、2040年に地域の担い手として中心的な年代となりうる中学生の町や将来に対する意識を探るため、「中学生アンケート調査」を行いました。

(1) 調査概要

① 調査方法

調査にあたり、町内の中学生の全学年を対象に実施した。

調査票の配布・回収は、中学の授業に取り入れる形で実施した。

② 調査期間

平成27年12月21日から平成28年1月15日まで

③ 調査対象者と回収結果

対 象	配布数	回収数	回収率
町内の中学生の119名	119票	119票	100%

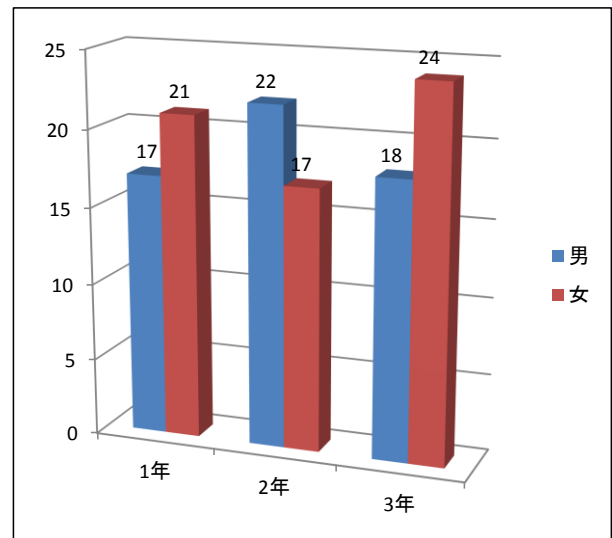
④ 調査項目

- ・回答者の属性
- ・魅力と感じる資源
- ・伝統芸能等に関する意識
- ・町にあって欲しいもの
- ・人口減少を実感する・思う意識
- ・進路希望
- ・大学、専門学校を希望する地域
- ・高校進学をする場合の希望通学地域
- ・将来就きたい職種
- ・就職を希望する地域
- ・進学から就職までの通学・通勤希望地域

(2) 回答者の属性

回答者の属性

学年によってバラツキが若干あるが男女比率は50：50となっている。

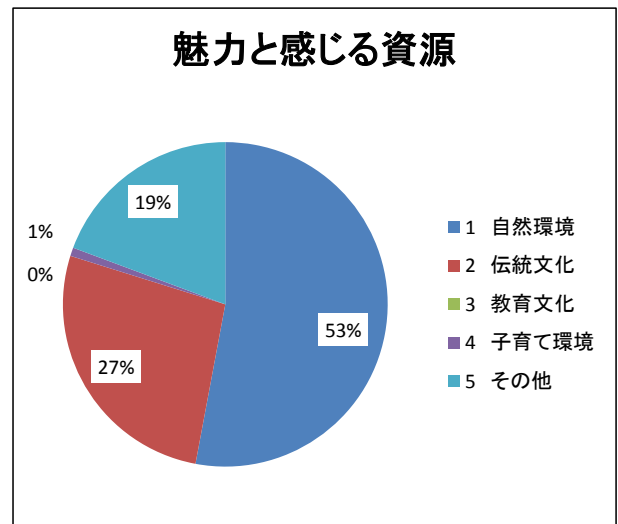


(3) 調査結果

① 魅力と感ずる資源

阿南町の一番の魅力はなんですか。理由も含め教えてください。

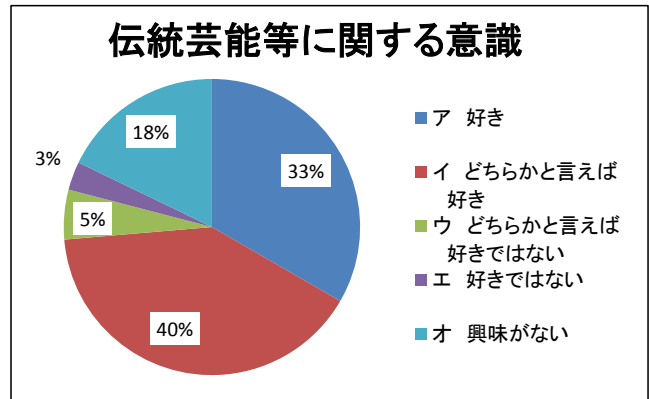
町の魅力として一番に取り上げられたのは「自然環境」、「伝統文化」の順となった。「その他」の詳細については、地域の人柄等を上げられた意見が多かった。



② 伝統芸能等に関する意識

地域の行事や伝統芸能は好きですか。理由も教えてください。

「好き」、「どちらかと言えば好き」が全体の73%を占めており、雪祭りや盆踊り、念仏踊り等の伝統芸能に対する意識の高さが伺える。



②-1 好き、どちらかと言えば好きの主な理由

◆深見のお祭りはたくさんの人が集まる場所で楽しいから ◆楽しく参加できるから ◆人とふれあえるいい機会 ◆小さい町で深見などの祭りの花火がきれいだから ◆さまざまな祭りなどか好き ◆他県の人との交流がある ◆行事は好きだけど伝統芸能のことはあまりよくわからない ◆花火や祭りは出店がでて楽しい ◆何に無いよりは行事があった方が町民も喜ぶから ◆阿南町独特の行事等がありいい ◆伝統を大切にする ◆近所にもあるし、意外と面白いから お祭りとか楽しいし、他校の人とも会える ◆みんなが集まって楽しい ◆ここでしかないものだから ◆祭りが多いいし全て楽しい ◆歴史を感じられるから、文化を守っているから ◆お祭りが田舎のわりに多いと思うからいっぱいあって楽しい ◆見ている分には楽しいから ◆伝統芸能はあまり興味がないけど、お祭りや駅伝大会などの行事はすごくいいと思う。 ◆地域が賑やかになる ◆中学で早稲田人形をやって伝統芸能にふれたから ◆地域の人と関わって仲良くなれるし楽しい ◆地域全体で楽しめるから ◆この土地らしい伝統がある ◆国の指定を受けているから ◆盆踊りが楽しい ◆いろんな行事に親しみができること ◆自分たちが見て学べる ◆伝統がたくさんあるから ◆途切れさせたくない 無くしたくない思いがあるから ◆みんなで集まって楽しい ◆地域の伝統を知れるから ◆地域の人と盛り上がるから ◆貴重な祭りだから ◆地域のことがよく知ることができるから ◆普段の日常生活では味わえない1日を過ごせるから ◆幼い頃からずっと同じ形で引き継いでいる事に魅力を感じるから ◆笛の音が好き

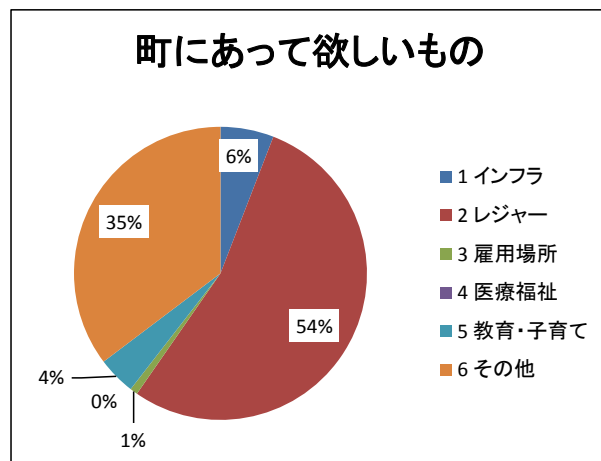
②-2 好きではない、どちらかと言えば好きではない主な理由

◆住んでいる場所に文化について知るのはいいけど、少し面倒くさい ◆面倒くさい ◆地域の行事は好きだが伝統芸能はあまり好きではない ◆地味な感じがする ◆早稲田人形とかは好きでないから ◆伝統は今の私たちに関係ないから ◆夜遅くまで大変だし寒いから ◆来ただけでよくわからない ◆面倒くさい行事が多すぎる

③ 町にあって欲しいもの

**阿南町にあったらいいものは何ですか。
理由も教えてください。**

一番にあってほしいものは、レジャー施設となった。（今回の調査では、買い物施設についてもアンケート記載内容からレジャー施設と捉えて考えています。）又、ほしいものが「ない」と言う意見も数件あった。



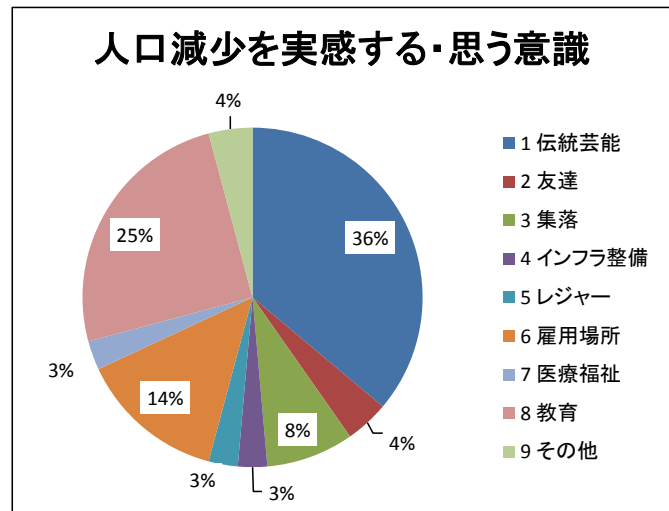
③-1 主な回答内容

◆コインランドリー 下條まで行くのが大変と言う声を聞いた。 ◆人 人口が、5000人切ったから ◆大型店舗のショッピングモール・センター（イオン・アピタ・ユニクロ・平安堂・ゼビオ等） 飯田まで行かなければいけないから。品揃えが多いから。一気にいろいろ済ませられるから ニーズに対応できるから ◆遊園地、スタジアム、運動施設、公園等のレジャー施設 施設がないため遠方まで行く必要がある。 ◆お金 お金があればいろいろつくれるから ◆クリスマスのイルミネーション 飯田に行かないとない ◆噴水 阿南の川を利用して、その川の魅力を伝える ◆温水プール ◆アウトレットモール ◆スキー場 資源（山）がたくさんあるから上級者向けのコースが作れるから ◆アンテナ テレビ愛知の視聴 ◆コンビニ・ファストフード店 ◆漫画喫茶やゲームセンター ◆名物、七不思議 ◆美容室 ◆一中と二中の統合 どうして一中、二中にわかるのかわからない。統合すれば、登下校以外いいことばかりだと思う ◆なし このままの緑あふれる町が良い。 ◆近くで学べるスペース（りんご庁舎） ◆ディズニーランドや大きなビル 人口増加するから ◆携帯基地局 電波状況が悪い ◆町営住宅 子どもがいる人の家賃を安くすることで転出を抑制できるから ◆楽しい明るい話題 子どもの意見より大人の意見の方がすごくて楽しいと思っている。 ◆駅・鉄道等のインフラ整備をおこなって交通の便をよくしてほしい ◆子ども ◆あいさつ あいさつが人との交流で大事だから ◆いろんな相談を受けてくれるところ ◆これが欲しい！と言っても経済的に厳しいと思うから ◆子ども 子どもがいないと学校や保育園がなくなる ◆街灯 暗いから安心だから ◆お祭りを広める会社 I C工場等の雇用の場 ◆広い道 整備された道 ◆電車や交通に関するもの 休日に公共交通がないから ◆人を呼び込む何か ◆コンビニ 新野にないから ◆女性が少ない ◆福祉施設 ◆阿南町ならではの売りこむ何か

④ 人口減少を実感する・思う意識

阿南町も含め、日本全体の人口が減ってきています。身の回りで人口が減ったら困るなあ実感することや思うことは何ですか。

実感として伝統芸能の継承に関する課題が1番、学校機関の継続に関する課題が2番、雇用場所の確保が3番とあらわれた。



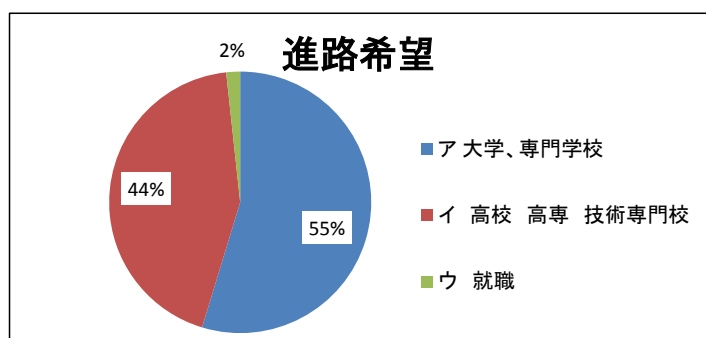
④-1 主な回答内容

◆仕事をする人が減る ◆学校の生徒数の減少で困っている ◆祭り、伝統芸能の参加者 ◆会社が少ない ◆地区の行事等、子どもが減ってさみしい ◆学校閉鎖への不安 ◆人口が多いよりきつきつにならずに住むからいい ◆小学校の統合は嫌だ ◆人手が足りない ◆友達や親戚がいなくなったいくこと ◆若い人がいないと働く人も減る ◆店舗が少ない ◆イベント、行事に人数が少なくて盛り上がらない場合がある ◆人口密度の増えすぎよりはよいと思う ◆土木、建築業に携わる人が減ってしまうと、道路等のインフラ整備に不安がある ◆地域の人々の減少により、日常の挨拶等が聞こえなくなるとさみしい ◆自然災害時の不安 ◆人が少ないと楽しくない、さみしい ◆農林業の従事者に携わる人がいない ◆町に活気がない ◆伝統芸能が消える、継承者・保存会がなくなる ◆行事などが減っていく ◆空き家が増える ◆会う人会う人高齢者 ◆家から出ても静か ◆自分の地区の人がどんどん減っていること ◆広報あなんでおくやみ欄でなくなった方の人数が多いこと ◆お年玉が減っていく ◆色々な行事をするときに、若者も手伝うことになる。 ◆部活があっても人数が足りず試合にでれない ◆クラスが1クラスしかない 郡音で10人以下の学校を見ると情けなくなる ◆特にありません ◆公共交通の路線数の減少 ◆ニュースで閉校する学校を見るとき自分の母校はずっと残って欲しいと思う

⑤ 進路希望

中学を卒業したら、進路をどう考えていますか。

大学進学と高校進学が大体半分の比率であらわれた。

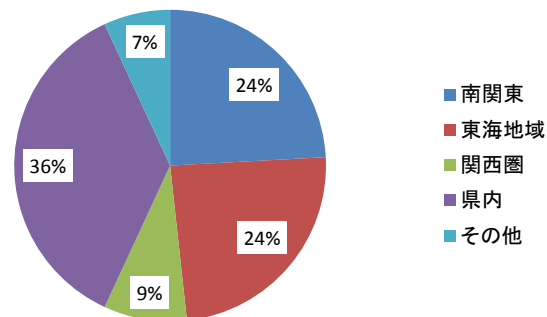


⑥ 大学、専門学校を希望する地域

質問5で大学 専門学校まで進学すると答えた方に質問します。進学するとしたらどの地域の学校へ進学しますか。

県内の大学への進学希望が多く、南関東、東海圏が次に続く。

大学、専門学校を希望する地域

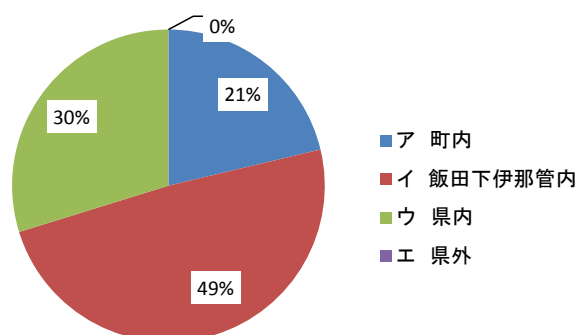


⑦ 高校進学をする場合の希望通学地域

質問5で高専 高校 技術専門学校まで進学すると答えた方に質問します。進学するとしたらどの地域の学校へ進学しますか。

町内及び飯田下伊那管内の高校への進学を希望している。

高校進学をする場合の希望通学地域



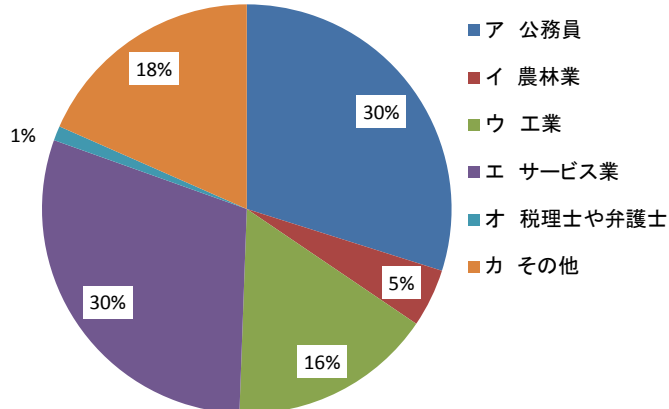
⑧ 将来就きたい職種

質問5で就職をする方を含め全員の方にお聞きします。将来自分が働きたい職業は何ですか。該当する職業を○で囲んでください。またその理由は何ですか。

希望する職業は「公務員」、「サービス業」が希望する職種1番となった。公務員希望の主な理由には安定という言葉が目立った。サービス業

は、販売員になりたいという理由が多かった。今回、福祉関係の職種を掲載していないので次回調査には職種を精査して行ないたい。就職に関しては、未定の回答もあった。全体の27%を占めた。

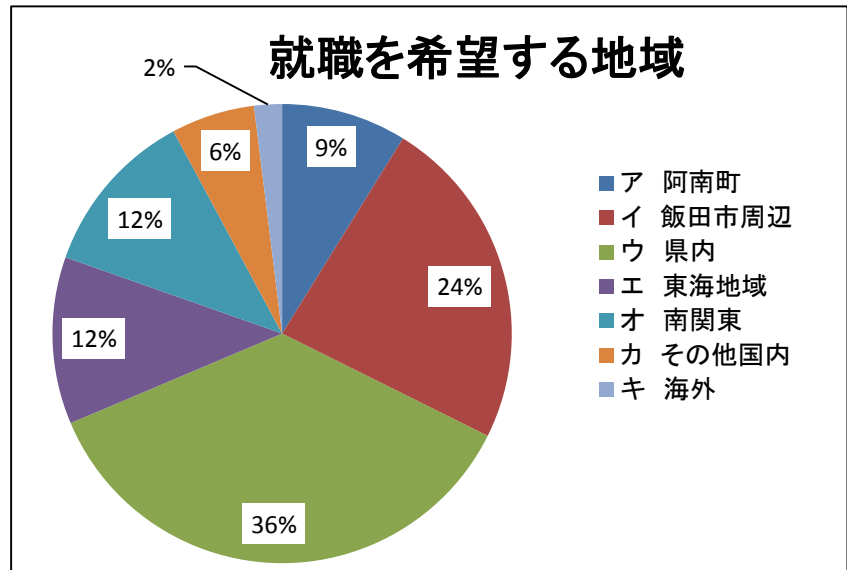
将来就きたい職種



⑨ 就職を希望する地域

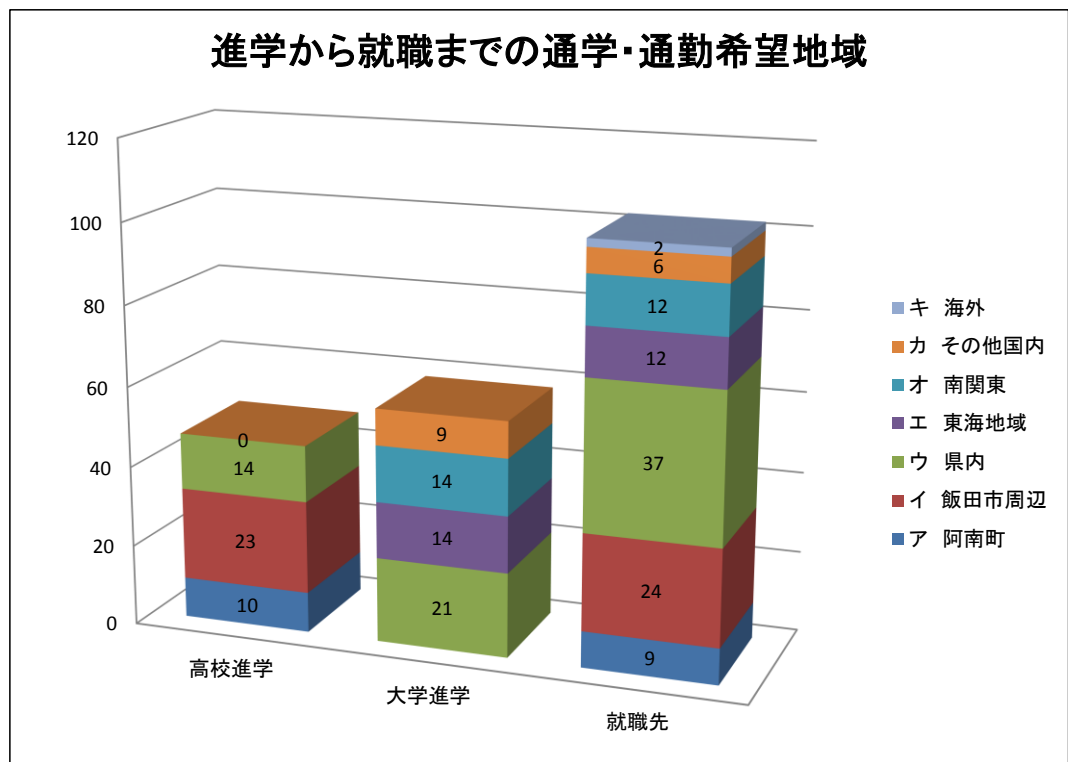
質問 8 の職業につく
としたらどこで働
きたいですか。下の選
肢から選んで 1 つだ
け○で囲んでくださ
い。

希望する就職地域は
県内が最も多く、町内
や飯田市周辺をあわせ
た数値を上回った。ま
た、全体の 3 割近くが
県外での就職を希望し
ている。町へ就職を希望する者は 9%の結果となった。



⑩ 進学から就職までの通学・通勤希望地域

進学した場合に最終的にどこへ就職を希望するのか。



※1 高校進学の県外進学はその他国内へカウントしてあります。

※2 大学進学に関西圏とその他はその他国内へカウントしてあります。

※3 Uターン数は、高校進学と大学進学を希望した者を就職希望地域から単純に差し引いた数値。負の場合は、地元進学から転出をする希望がある。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

町の総人口は、1995年以降減少傾向が続いており、年齢の3区分で見ると、年少人口と生産年齢人口が減少している一方、老年人口についてはおおむね増加傾向で推移している状況です。

人口減少は大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されているが、町においては、2015年から「第3段階」に入っていくことが見込まれています。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、過去10年間の住民基本台帳の推移を見ると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、おおむね100人前後の自然減となっています。

また、社会増減については、2008年度まで社会減（転出超過）で推移していましたが、2011年度以降は一転して社会増（転入超過）となっています。

合計特殊出生率では、「1983～1987年」以降、減少傾向で推移し、「2003～2007年」は1.53ポイント（県全体：1.50ポイント）まで低下しましたが、「2008～2012年」は1.58ポイント（県全体：1.53ポイント）に回復しています。

将来人口推計については、社人研の推計値によると、2040年に町の総人口は3,239人となり、この中で20～39歳の女性人口に着目してみると271人となり、2010年の380人に対し71.3%に減少すると見込まれています。また、町独自の推計（社人研推計値＋合計特殊出生率上昇＋子育て世帯移動率改善〔P46のシミュレーション2の推計を参照〕）では、2040年の町の総人口は3,723人となり、20～39歳の女性人口は339人となり、2010年との比較では89.2%にとどまっています。

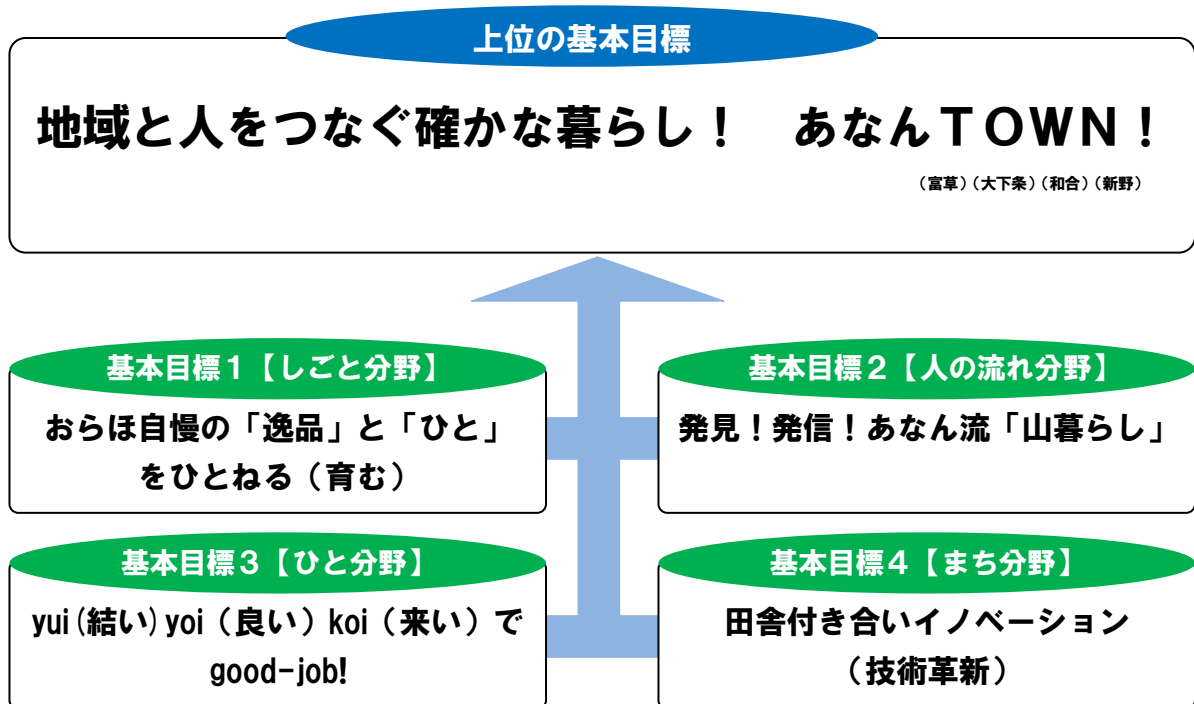
日本創成会議が2040年までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義しましたが、前述の町独自推計を2060年まで推計した結果、町の総人口は3,135人、20～39歳の女性人口は348人となり、2010年に対し91.6%の割合となります。

これらのことから、町の人口減少の状況は、自然減に若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況であります。引き続き少子化対策の充実を図っていくとともに、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められます。

(2) 『地域と人をつなぐ確かな暮らし！ あなんTOWN！』の位置づけ

町の将来において大事なものは「ひと」や「集落」から成り立つ「暮らし」です。町（TOWN）は、富草（Tomikusa）・大下条（Oosimojyou）・和合（Wagou）・新野（Niino）の4つの地域からなり、特色ある「和合の念仏踊り」や「新野の雪祭り」等の地域の伝統芸能、「御幣餅」や「サバうどん」等の食文化等が一つになって日々の「暮らし」が営まれています。また、普段の生活基盤は、飯田市を中心とする南信州圏域や豊根村等の愛知県境域であり、広域的なつながりで成り立っています。

町が目指すべき将来は、国が示す4つの基本目標のうち雇用確保の目的とする『おらほ自慢の「逸品」と「ひと」をひとねる（育む）』を最重点とする基本目標とし、広域的な連携を図った希望職業へのマッチングや他業種の仕事の組み合わせ等、安定して「働く」ことの実現を目指します。また、最重点となる基本目標と連動して、移住・定住に向けたライフスタイルの提案や結婚・出産・子育ての環境整備、時代にあったより住みやすい地域づくり等を、『Yui（結い）Yoi（良い）Koi（来い）でGood-Job!』、『発見！発信！あなん流「山暮らし」』、『田舎付き合いイノベーション（技術革新）』の3つの基本目標に定めました。そして、人・地域・広域・官民の多様なつながりが、より住みやすい町づくりにおいて重要と考え、その最上位に『地域と人をつなぐ確かな暮らし あなんTOWN！』として目標に位置づけました。



3. 『地域と人をつなぐ確かな暮らし！ あなんTOWN！』による将来展望

『地域と人をつなぐ確かな暮らし！ あなんTOWN！』総合戦略を基本に、国・県総合戦略における2060年の総人口の将来展望見通しの考え方、南信州広域連合第4次広域計画等の連携計画、町の各計画を踏まえ、以下の町の人口推計の仮定値を設定し、将来人口を展望しPDCAサイクルの活用し目標の実現を目指します。

◎ 出生数の向上（合計特殊出生率を「1.58」を2040年には「1.80」へ）

合計特殊出生率は、「1983年～1987年」以降、県全体を上回るかたちで推移しており、「2008～2012年」には、1.58ポイント（県全体：1.53ポイント）となっています。

町では、2015年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき「子どもだけで安心して遊べる場所づくり」や「地域子育て支援拠点（親子が集まって遊んだり情報提供したりする場所）の整備・充実」等のニーズに対応した施策を戦略的に実施し・安心な子育てができる暮らしたい町として発信します。また、若者が主体となって実施している催し等でより出会いの場を増やし未婚、晩婚化への対策を図りながら、2040年までに内閣府が設定した「**国民の希望が叶った場合の出生率(希望出生率)=1.80**」まで上昇させることを目指すものとします。

◎ 転出者を減らし、Uターンを呼び込む

（社会人口移動率「0」4組の若い家族世帯の移住・定住）

飯伊地域はこれまで首都圏への移動時間が日本で一番遠い場所をいわれてきました。近年「ふるさと納税」で紹介されたとはいえ、長野県の中にある町程度の認知度に変わりはありません。そして、2027年には飯伊地域にリニア中央新幹線が開通し、様々な期待や希望がある反面、ストロー現象による新たな転出人口増の可能性といった問題も新たに考えられます。

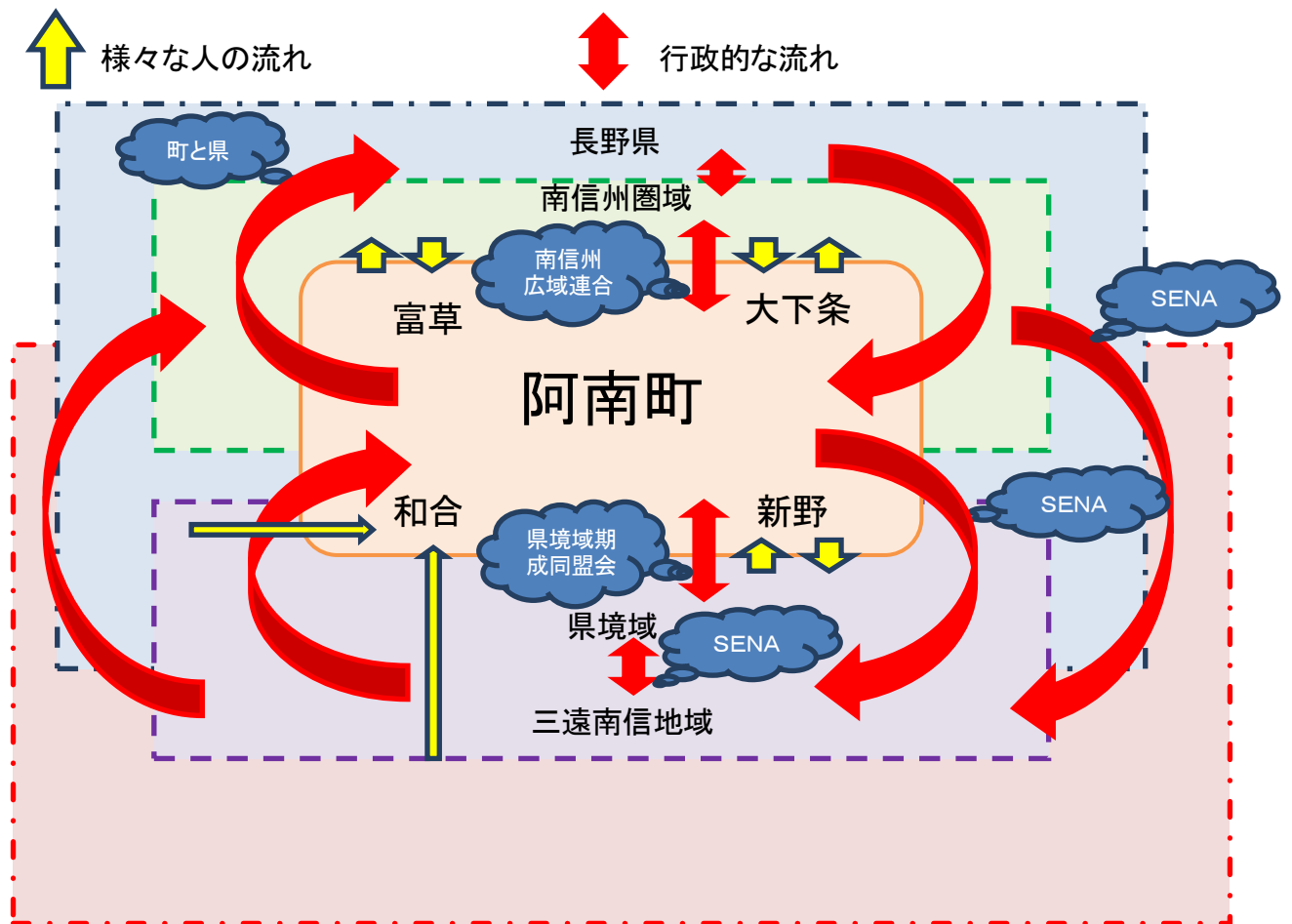
町においては、若い世代の人口流出が続いている一方、近年は社会減少人数が「0（ゼロ）」に近づいている状況です。まずは、この地域で育った皆さんが、そのまま阿南町で暮らし続けられること。次に、地域の風土風習を感じて育ち、戻ってきても地域に溶け込みやすいUターン者をターゲットにした施策を重点に考えます。そのためには、仕事の組み合わせや希望をする職業への広域的なマッチング等、この地域で暮らしていくための「ライフスタイル」の提案を行ないます。そのうえで、若い世代が働きやすいよう町内企業への支援や連携を基本に置きながら、飯田下伊那地域の通勤圏にある企業、市町村とも連携しながら広域的な雇用の確保を目指します。農業においては、平成26年9月に策定した農業経営基盤強化の促進に関する基本的な目標に基づき、ふるさと納税の「あなんの誉」による農業振興を軸に農家の法人化も含め、会社勤めを辞めてからも暮らしていける農業の形を実現するとともに、農地を守ることで美しい田舎の景観を守ることを目指します。

また、現在の多忙な生活状況のなかで、地域の奉仕活動や行事等の集落コミュニティにも、世の中の実情にあわせて改善する暮らしと伝統芸能や結いのように将来に渡り残さなければならない暮らしを見つめなおします。また、ICT等の先進技術を活用し、山間部においてもコミュニケーションや情報伝達が快適にできる環境整備を行い、新たな暮らし方を創っていくことで若い世代が戻ってきやすい環境をつくります。

上記の将来の目指すべき姿が具体化したときに、町での暮らしに共感していただけるIターン者が現れて定住をし、社人研推計に使用されている、**社会的人口の移動率を、当分の間「0（ゼロ）」に縮小し、さらに、4組程度の子育て世帯が転入**し、将来的に転入を増に転換することが可能にな

ると考えます。

■ 町内と広域組織の連携イメージ



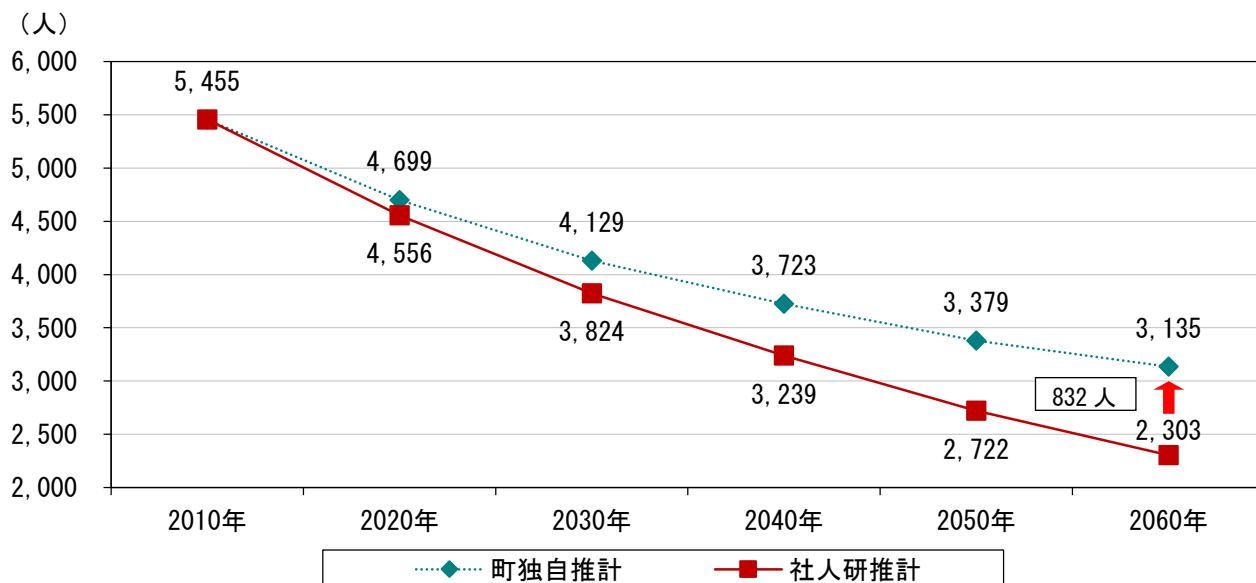
(1) 町の人口の推移と長期的な見通し

① 2060年に約800人の施策効果

社人研推計によると、2060年の町の人口は2,303人まで減少すると推計されています。

しかしながら、直近の合計特殊出生率の改善傾向や、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、町の施策による効果が着実に反映されれば、2060年の人口は3,135人となり、社人研推計と比較し、832人の施策効果が見込まれます。(P46の人口推計結果「シミュレーション2(出生率上昇+子育て世帯移動率改善)」を参照)

■ 人口の推移と長期的な見通し：社人研推計



※町独自推計は、P46のシミュレーション2の推計。

【年齢3区分別の人口推計（町独自推計）】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0～14歳)	578 10.6%	514 10.9%	509 12.3%	535 14.4%	495 14.6%	451 14.4%
生産年齢人口 (15～64歳)	2,696 49.4%	2,239 47.7%	1,944 47.1%	1,812 48.7%	1,799 53.3%	1,678 53.5%
老年人口 (65歳以上)	2,180 40.0%	1,946 41.4%	1,676 40.6%	1,376 37.0%	1,084 32.1%	1,005 32.1%
総人口	5,455	4,699	4,129	3,723	3,379	3,135

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

※総人口には、年齢不詳を含むことがあるため、年齢3区分の合計と合致しないことがあります。

【年齢3区分別の人口推計（社人研推計）】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0～14歳)	578 10.6%	436 9.6%	370 9.7%	344 10.6%	283 10.4%	224 9.7%
生産年齢人口 (15～64歳)	2,696 49.4%	2,173 47.7%	1,777 46.5%	1,519 46.9%	1,369 50.3%	1,147 49.8%
老年人口 (65歳以上)	2,180 40.0%	1,946 42.7%	1,676 43.8%	1,376 42.5%	1,070 39.3%	933 40.5%
総人口	5,455	4,556	3,824	3,239	2,722	2,303

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

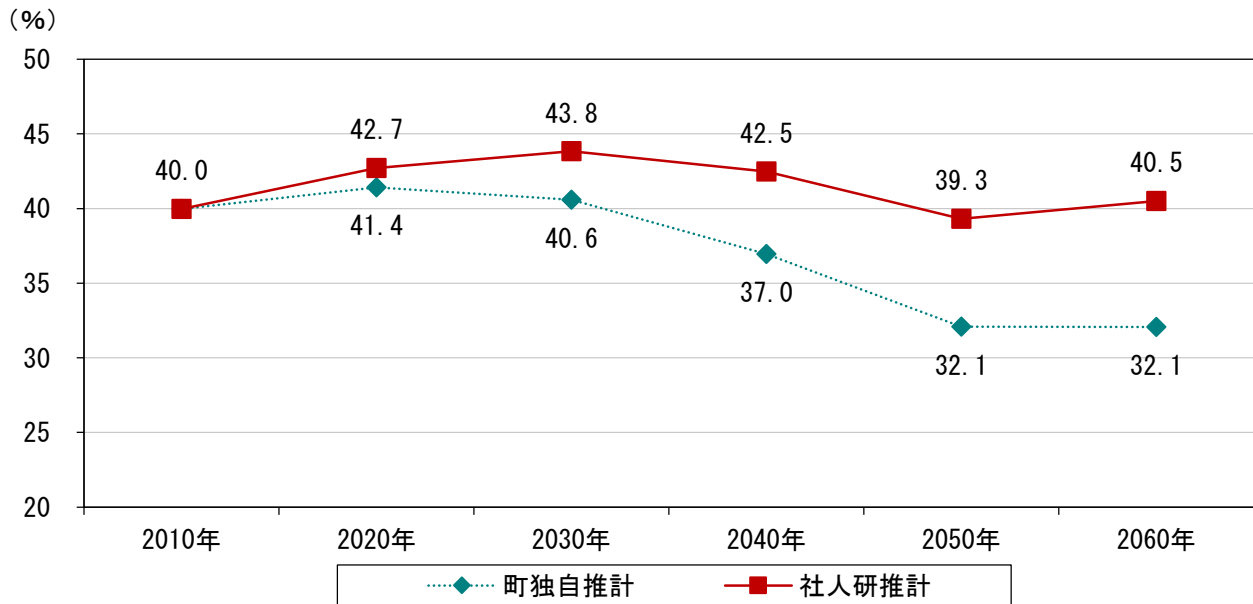
※総人口には、年齢不詳を含むことがあるため、年齢3区分の合計と合致しないことがあります。

(2) 老年人口比率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、老年人口比率は、2030年以降、減少傾向で推移し、2060年で増加すると推測されています。

しかしながら、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおりに改善されれば、2020年の41.4%をピークに以降は減少傾向で推移し、2060年には32.1%まで減少するものと推計されます。

■ 老年人口比率の推移と長期的な見通し：社人研推計



※町独自推計は、P46のシミュレーション2の推計。

第6章 まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 「地域と人をつなぐ確かな暮らし！ あなんTOWN！」を目指す方向性と4つの基本目標

(1) 町の「強み」と「弱み」

■阿南町の「強み」「弱み」

町の強み【「しごと」の分野】

- 新野地区は県境との交流が昔からある（地区）
- 町内に県立機関を始め、社会福祉施設、金融機関等の事業所が隣村に比べて多い。（町）
- 「あなんの誉」は、農薬散布率も非常に低く安全性の高い美味しいお米（町）
- 国道151号は、長野県の南の玄関口の一つとして位置付けられる（広域）
- 航空精密産業は当地域の主要産業である（広域）

町の強み【「ひと」の分野】

- 豊かな自然環境や民俗芸能を地域が一緒になって教育へ取り入れている
- 県立阿南病院や阿南高等学校、少年自然の家等子育てを行うために欠かせない医療や教育機関がある。（町）

町の強み【「ひとの流れ」の分野】

- 豊かな自然環境と各地域にしかない暮らし、国の重要文化財等の民俗芸能の宝庫（町）
- 町の観光拠点である道の駅信州新野千石平及びゆうゆ〜らんど阿南かじかの湯（町）

町の強み【「まち」の分野】

- お隣同士が顔の見えるお付き合いの継続「結いの精神」や地域の奉仕作業の継続（地区）
- 行事、寺社のお祭り等の伝統芸能の保存（地区）
- 「ふっとふっと事業」や「歩いて健康大会」を始めとする健康づくり推進事業（町）
- 社会福祉施設や県立阿南病院・高校・警察署等の南部の公共機関が集約させている（町）
- 南信州広域連合や長野・愛知県境域域協議会等の多様な連携体制がとれる位置にある

「強み」を生かし、「弱み」（課題）を克服する

町の弱み【「しごと」の分野】

- 地域の魅力の再発見や町で暮らすためのライフスタイルが定まらず等の情報発信ができていない（地区）
- 今までの町の移住・定住政策だけでは結果が結びついていない（町）
- 町民の対外的な受け入れ意識の醸成が図られていない（町）
- 4年生大学等の高等教育を受けた若者を、町内事業所だけで、希望職種のマッチングを図っていくのは難しい（町）
- 南信州圏域に4年生大学がないため若者の三大都市圏への流出（町）（広域）
- 県境の国道151号線は、道路改良が進まず県外観光客からの印象は良くないし新野地区においては冬季の通行に支障をきたしている（地区・町・広域）

町の弱み【「ひとの流れ」の分野】

- 民俗芸能鑑賞等の対外的な受け入れに対するマンパワーの不足（地区）
- 人口減少と高齢化に伴う地域の営みや民俗芸能、地域内経済の衰退（町）
- 情報発信が効果的ではない（町）

町の弱み【「ひと」の分野】

- 地域コミュニティの継続（地区）

町の弱み【「まち」の分野】

- 有害鳥獣駆除は、農地の荒廃原因の安心な暮らしの不安要素の一つである（町）
- 急峻な地形と広大な面積のため、自然災害対し脆弱である（町）
- 高齢化や過疎化による見守り等のきめ細やかなニーズに対応できない状況がある（町）

(2) 基本体系

地域と人をつなぐ確かな暮らし あなんTOWN！**【国の政策分野①】**

地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標 1**おらほ自慢の「逸品」と「ひと」をひとねる（育む）**

施策1：町内企業へのサポートによる雇用の確保

施策2：「あなんの誉」ブランドを軸にした継続的な産業の振興

施策3：町の特性を活かした6次産業化による特産品の開発とブランドイメージの展開を図る

施策4：ひととものの流れを活性化させる流通基盤の整備

施策5：この地域で暮らすために希望職種へのマッチング支援

【国の政策分野②】

地方への新しい人の流れをつくる

基本目標 2**発見！発信！あなん流「山暮らし」**

施策1：町の強みの再認識し、活用する情報発信

施策2：地域の個性を掘り起こし、新たな魅力として情報発信

施策3：生まれ育った地域で暮らしていくことへの意識の醸成を図る

施策4：リニアを見据えた「山暮らし」の魅力を共感できる移住・定住への支援

施策5：ひとの流れを活性化させる情報通信・アクセス環境の整備

施策6：広域や民間等のつながりから生まれる新たな情報発信

【国の政策分野③】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 3**Yui（結い）Yoi（良い）Koi（来い）で Good-Job!**

施策1：地域のつながりとともに育まれる子育て世代への支援

施策2：安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実

施策3：出会い・結婚、若者の住まいへの支援

施策4：町の豊かな自然や田園風景を継承していく支援

【国の政策分野④】

時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標 4**田舎付き合いイノベーション（技術革新）**

施策1：ICT技術を活用した医療・介護・子育て環境の充実

施策2：人口減少時代に対応する先進技術を活用した暮らしかた

施策3：人や地域のつながりから郷土愛を育むための支援

施策4：年を重ねても安心して暮らし続けられる環境整備と支援

施策5：有害鳥獣の駆除と有効活用

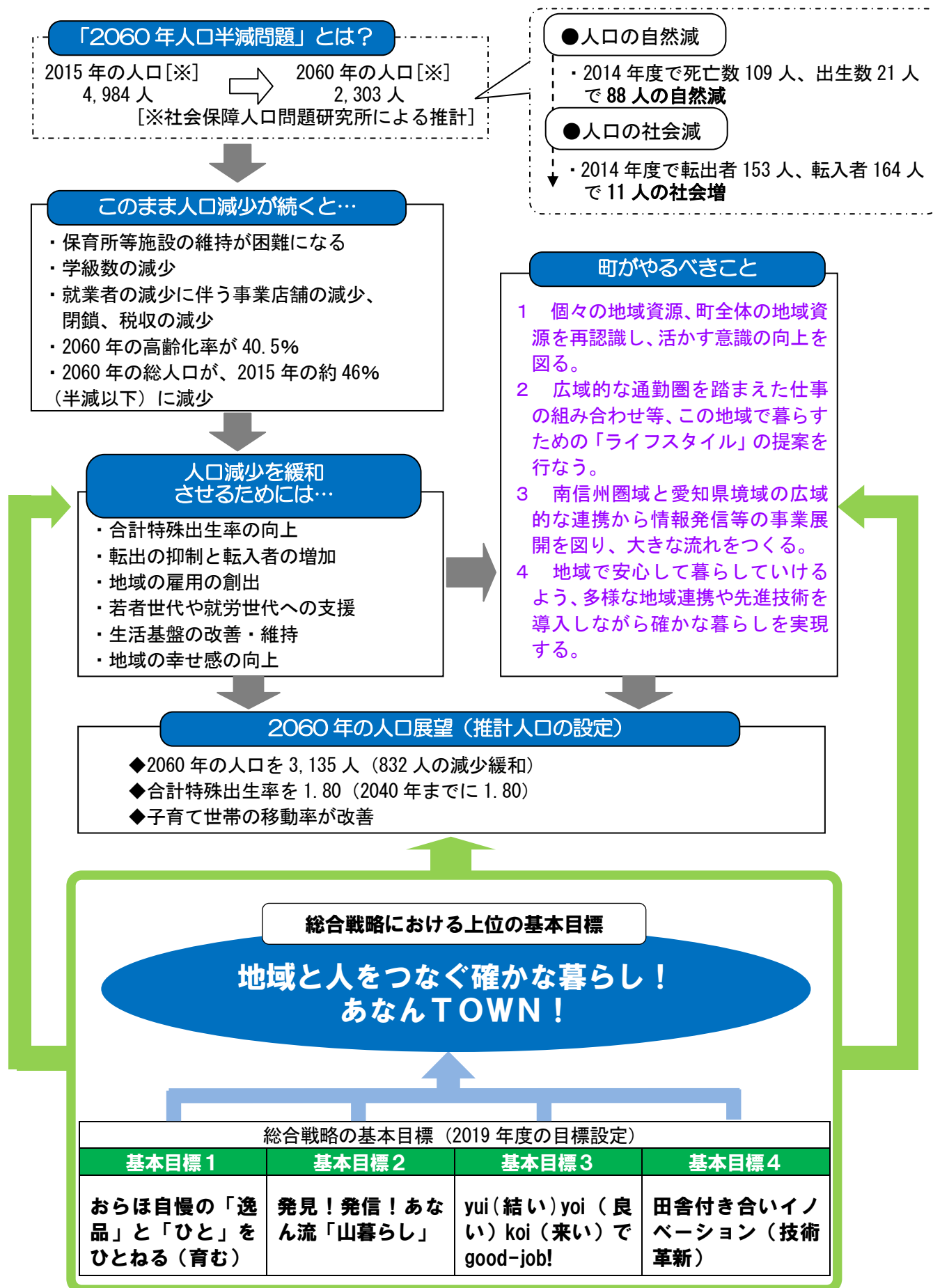
施策6：確かな暮らしに必要なおいしい水の保全と下水環境の整備

施策7：地域と行政が一体となって自然災害から町を守る

施策8：広大な町と地域の特性を活かした交通政策

(3) 将来人口展望へ向けて

■阿南町人口ビジョンの人口展望を踏まえた総合戦略の流れ



2. 具体的な施策・事業の展開

基本目標1 おらは自慢の「逸品」と「ひと」をひとねる（育む）

	【施策1】町内企業へのサポートによる雇用の確保
	【施策2】「あなんの誉」(ふるさと納税米)を軸にした継続的な産業の振興
	【施策3】町の特性を活かした6次産業化による特産品の開発とブランドイメージの展開を図る
	【施策4】ひととものの流れを活性化させる流通基盤の整備
	【施策5】この地域で暮らすために希望職種へのマッチング支援

現状と課題

町の子ども達は、大学や専門学校に進学後都会で就職する傾向があります。その理由として希望する職業へのマッチングを行う機能が今までなかったことや、南信州地域には4年制大学がなく、地元で学びたくても学べないため、高校卒業後に域外へ流出していることが原因と考えられます。また、TVやインターネットからは都会の情報が発信されるのに対し、「住んでみたい」という魅力ある田舎暮らしの明確なライフスタイルがなく、地域の魅力や暮らし方の情報発信が皆無に等しいのも理由の一つかもしれません。

町内をみると高齢化や人口減少による地域の商店にも影響が出ており、町商工会においても廃業等により店舗が減少しており活性化が望まれています。農林業においては、町は、農業経営の規模拡大が困難な中山間地域であり、農業経営者の法人化等が進んでいません。

観光においては、道の駅やゆうゆ〜らんど阿南かじかの湯等の観光施設が整備されました。しかしながら、町の産業や観光も含め暮らしの大動脈である国道151号は、県境の道路改良が進んでいません。長野県の南の玄関口の一つとして位置付けられる道路ですが、東海圏の居住者からの印象が良くないために観光客を呼び込めないのも一つの理由と考えられます。

基本方針

町の将来を担う人材の育成と確保を図り、地域資源を最大限に活用することで町のブランドとなる「逸品」を創生します。また、富草・大下条・和合・新野の4地域の立地条件や地域の特徴にマッチした働き方や暮らし方を検討し、地域にあったまちづくり事業の展開を図ります。

若者の町への職場定着を図るため、町内企業で正規雇用者と企業へ助成を行います。町内企業への誘引を図り、定住を目的とする移住者向けパンフレットを新規に作成します。その上で都市圏において町の認知度の引き上げを目的とするPRを行います。とにもかくにも、町を訪問していただき、あなん流「山暮らし」を理解していただきながら移住の推進を図ります。

施策1：町内企業への支援を積極的に図り、雇用人数を増加させることによりUターン者等の雇用確保を図ります。また、町内企業が地域貢献（CSR）を行っていただけるような仕組みを計画・実施することで地域に愛され、地

元の若者が就職を希望する企業となるよう、関係団体と連携して事業の展開を図ります。地元の個人事業主が継続して事業を行うために、地域内循環を図り総合的な支援を推進します。

施策2：ふるさと納税米の「あなんの誉」による農業振興を軸に農家の法人化による規模拡大や強化を図ることで、会社勤めを辞めてからも暮らしていける農業の形を目指します。特に「あなんの誉」は、農薬散布率も非常に低く安全性の高い美味しいお米として「逸品」となるよう情報発信や売り込みを推進していきます。そのなかで納税者が、「ふるさと」として意識するような交流、定住につながる体験等を検討、事業展開を図るよう目指します。また、安心して働けるスタイルを示すことで、Uターン者を積極的に回帰させる政策を図ります。

施策3：人・農地プラン等の農業政策に基づき、旧村単位の特性や農産物を活かした6次産業化による特産品の開発を支援する政策を推進します。また、他業種との交流連携を活発に行うことで、特産品というジャンルにとらわれない「逸品」を共創します。その上で、阿南町のイメージが全国的に認知されるような事業展開を図ります。

施策4：県境域や南信州地域への通勤可能地域を広域化するため、国道151号や国道418号、県道の道路交通網の整備・確保を関係組織と連携して進めます。

施策5：若者の三大都市圏への流出を食い止め、Uターン者を引き込むために、1時間の通勤圏内である南信州圏域の町内企業及び飯田市を中心とした近隣市町村と連携して情報発信・優遇措置等の有効な政策を推進します。また、若者の地元定着と定住に向けて南信州広域連合計画の基本構想・基本計画にある高等教育機関の設置に参画します。

(1) 施策別取組み

施策1 町内企業へのサポートによる雇用の確保

施策・事業内容

- ◆町内企業への誘引を図るため、移住者向けパンフレットの作成を行います。また、都市圏において、当町のPR活動を実施し「見てもらう・知ってもらう」認知度の向上を目的としたパンフレットを作成し銀座NAGANOでのPR活動を行います。【先行型】
- ◆Uターン者に対して、町内企業への就職に向けた企業説明会や小中学校・県立阿南高等学校との連携を図りながら、企業見学や体験学習等を通じ、町内への就職意識を高めます。
- ◆町内企業への就職者・企業に対し奨励・補助等の支援を図ることにより、企業の雇用確保と地元就職への推進を図ります。【先行型】
- ◆行政と町内企業が連携を図りながら、地域貢献事業（CSR）や地元の若者が就職を希望するような仕組みづくり等の課題について検討を行う組織を立ち上げ、事業の推進を図ります。
- ◆個人事業が継承できるよう、店舗改築等の総合的な支援を推進します。また、地域内循環を図り、地域が活性化する仕組みや支援を検討します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①町内企業（官民）連携組織立ち上げ	0 団体	1 団体
②企業説明会等による地元就職者数	0 人	5 年間で 8 人
③町内における圏域高校新卒採用者数【先行型】	10 人/年間	12 人/年間以上
④施設の生産規模拡大を行う企業件数	1 団体	2 団体
⑤個人事業者の店舗改装による売上比	0%	平成 27 年度対比 10.0%以上
⑥移住・観光パンフをイベント配布枚数【先行型】	3,000 部 移住・観光（各）	5 年間で 15,000 部 移住・観光（各）
⑦道の駅やかじかの湯など町内主要観光入込数【先行型】	30 万人	前年比 5%増
⑧都市圏でのPR活動【先行型】	6 回	年 6 回
⑨移住に対する問い合わせ【先行型】	6 件	12 件/年
⑩阿南高等学校と福祉施設の連携による体験学習	1 回	継続して実施

施策2 「あなんの誉」（ふるさと納税米）を軸にした継続的な産業の振興

施策・事業内容

- ◆農業振興策の主軸である「あなんの誉」（ふるさと納税米）のブランドを今以上に浸透させるために、情報発信を積極的に行います。また、ふるさと納税者を交流から定住に誘引する政策を検討します。
- ◆毎年、寄付が全国から殺到するふるさと納税米の「あなんの誉」の集荷量を向上させるために、集出荷施設等の施設整備の推進を図ります。
- ◆担い手不足で耕作放棄地となりそうな農地の集約化と、農業経営者の組織化を推進する仕組みづくりを検討します。
- ◆ふるさと納税の実績や需要の情報提供を図ることで、地域の生産者の意識の高揚を図り、生産量、集荷量を向上させ、60歳からの就農を推進します。
- ◆就農者が、安定した農業生産及び経営を図れるよう基盤整備を計画的に実施します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値 (H27)	目標値 (H31)
①ふるさと納税による寄付額	2億円	4億円
②ふるさと納税米の集荷量	7,400俵	14,800俵
③集出荷施設の整備	0施設	1施設

施策3 町の特性を活かした6次産業化による特産品の開発とブランドイメージの展開を図る

施策・事業内容

- ◆『逸品』となる特産品を地域ごとに掘り起こし、地域が主体的に『逸品』づくりを行えるような仕組みづくりを推進するとともに、立ち上げを支援します。
- ◆人・農地プランに基づき、中核をなす農業従事者の育成・支援を行います。
- ◆地域内循環や交流人口の動向を検証し、商工業も含めた特産品の開発を行う総合的な支援、仕組み、組織づくりを推進します。
- ◆農業支援を目的とした「ふるさと納税」を、全国に阿南町のPRを積極的に行います。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①『逸品』づくりを行うシステム・組織の立ち上げ	0団体	1団体
②農家民泊受け入れ農家数	24件	30件
③新規就農者並びに認定農業者及び農業生産法人数	18件	5年で30人増

施策4 ひとともの流れを活性化させる流通基盤の整備

施策・事業内容

- ◆南信州圏域への通勤、地元企業の輸送等の重要な道として国道151号及び国道418号並びに県道の道路環境の整備を強く関係機関へ要望します。
- ◆地域で安心して生活、通勤ができるよう町道整備を計画的に実施します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値 (H27)	目標値 (H31)
①道路整備に対し、広域連携などによる要望活動の実施		指標無し
②道の駅やかじかの湯など町内主要観光入込数	30万人	前年比5%増

施策5 この地域で暮らすために希望職種へのマッチング支援

施策・事業内容

- ◆産業振興に寄与する「知の拠点」の形成

地域産業の持続的発展を支援する南信州・飯田工業センターの機能強化、新分野への挑戦を支援する公的試験場としての役割を担う工業技術センター・飯田EMCセンターの機能強化、産官学金連携による信州大学共同研究講座の設置など、産業振興に寄与する知の拠点の形成に、飯田下伊那14市町村が連携して取り組みます。

- ◆飯田市を中心した近隣市町村と連携してUターン者への企業説明会等の情報発信を行うことにより、高等学校、大学、専門学校の卒業者をターゲットとし、地元企業への関心や希望する職種等のマッチングを図ります。
- ◆当圏域への高等教育機関の設置を南信州広域連合計画に基づき参画します。
- ◆南信州圏域内へ通勤し、休日は地元で農業に従事する等の多様な仕事の組み合わせを提案することで町のライフスタイルの確立を目指します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値 (H27)	目標値 (H31)
①Uターン者及び地元就職希望者雇用支援組織立ち上げ	0 組織	1 組織
②工業技術センター・EMCセンター利用率	932 件 (H26)	1200 件
③共同研究講座学位取得者件数	0 人	10 人

基本目標2 発見！発信！あなん流「山暮らし」

	【施策1】町の強みの再認識し、活用する情報発信
	【施策2】地域の個性を掘り起こし、新たな魅力として情報発信
	【施策3】生まれ育った地域で暮らしていくことへの意識の醸成を図る
	【施策4】リニアを見据えた「山暮らし」の魅力を共感できる移住・定住への支援
	【施策5】ひとの流れを活性化させる情報通信・アクセス環境の整備
	【施策6】広域や民間等のつながりから生まれる新たな情報発信

現状と課題

町の人口動向を見ると、ここ数年は社会動態による減少はありません。その半面、自然動態が継続して減少しており、今後は町全体の人口減少に大きく影響します。町の人口構造から、合計特殊出生率を国や町が希望する数値目標「1.8」まで達成しても、大きく人口減少すると推計されています。

今、中学生に町の魅力は何かと聞いてみると、「豊かな自然環境」が最も多く回答されました。確かに自然環境は素晴らしい場所もありますが、一つの町に国や県の指定を受け、脈々と受け継がれてきた民俗芸能の宝庫であることをはじめ、阿南高等学校や阿南病院、少年自然の家、隣村には阿南警察署といった県立機関が集約されている点、近隣村とは違い、郵便局、飯田信用金庫、JAみなみ信州農業協同組合の3つの金融機関があること等の社会資源が、住民にあまり認識されていないことが感じられます。住民が町の魅力を感じなければ、町の人口減少はさらに加速していくと考えられます。また、今まで町の情報発信は、移住や定住のためのライフスタイルが明確ではないため、交流から移住へと結びつきませんでした。住民が、この地域に誇りをもって住んでいけるような意識の醸成が重要と考えられます。

基本方針

他市町村にはない町の魅力や資源を、住民全体が再認識していただくことにより、「阿南町に住み続けたい」という郷土愛を育むことが定住施策において最も重要だと考えます。特に民俗芸能の宝庫であることをはじめ、県立機関が集約され、金融機関が近隣村よりも多い当町の強みを住民に再認識していただき、地域全体で維持・活性化のための総合的な施策を検討し、連携強化を図ります。さらに町の自然や風土、風習等の山暮らしの魅力を発見し、あなん流「山暮らし」（ライフスタイル）を打ち出し発信することで、Iターン者の引き込みを行う施策を展開します。

施策1：町の文化や地域資源を見直し、住民が理解することで郷土愛を育み、地区の活性化に繋がるよう総合的な情報発信を推進します。

施策2：今までの町の魅力をより深く掘り下げて、各地域の特色を活かしたニッチな魅力を発信することで、町に移住したいIターン者希望者を発掘します。

施策3：民俗芸能の宝庫である当町では、継承者不足の課題には早急に対応してい

く必要があります。社会教育活動を始めとする生涯学習環境を整備するとともに、将来に継承者となる若者や子どもたちが地域を知るために小中学校や県立阿南高等学校の教育機関においても、民俗芸能を授業等に取り入れる形で次世代への継承を図れるよう、総合的な支援を行っていきます。

施策4：リニア中央新幹線や三遠南信自動車道が開通を見据えて、首都圏及び東海地方と田舎の二地域居住間交流の窓口として、クラインガルテン新野高原を主体に山暮らしの魅力を体験していただくことで、町の風土・風習も含めた暮らしに共感いただけるＩターン者の定住を図るとともに、空き家の活用等、集落の維持を図っていきます。

施策5：今後、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道東栄インターからのアクセスを考え国道151号沿いにある道の駅信州新野千石平やゆうゆ〜らんど阿南かじかの湯等の観光拠点施設周辺への情報通信網の整備、ＥＶスタンド整備等のインフラ整備を積極的に進め、時代にあった居心地の良い空間をつくり観光客誘致を図ります。

施策6：町の情報発信が効果的ではないため、民間と連携しながら総合的に改善を図るとともに、積極的に外部への情報発信やイベント参加を行い町の認知度を向上させます。特にイベント参加は、知名度が低い当町単独ではなく近隣市町村や南信州広域連合、長野県、愛知・長野県境域開発協議会、三遠南信地域連携ビジョン推進会議との広域連携を図りながら、ＰＲを行っていきます。

(1) 施策別取組み

施策1 町の強みの再認識し、活用できる情報発信

施策・事業内容

- ◆町の行政情報の伝達を円滑に行える仕組みづくりを検討し推進します。
- ◆県立阿南病院や阿南高等学校、小中学校、自然の家等の公共施設も含め地域資源の魅力を活かした情報発信を推進します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①区長文書軽減を図るシステムを構築する		指標無し
②各関係機関と情報を共有し、住民に向けて連携して発信する仕組みをつくる		指標無し
③県立阿南高等学校、県立阿南病院、自然の家、小中学校がそれぞれの強みを活かしながら新しい魅力を発信できる連携体制の整備を図る。		1 組織
④金融機関と連携した町商品等のマッチングや情報発信件数		5 年間で 20 件

施策2 地域の個性を掘り起こし、新たな魅力として情報発信

施策・事業内容

- ◆地域の魅力の再発見、再検証を大学連携等により外の視点から実施することで、地域の特色、資産、魅力の再認識を図ります。
- ◆祭り等の民俗芸能や暮らしについて、誇りを持てるような意識の向上を目指します。
- ◆地域の民俗芸能や風土・風習を地域が中心となって継続していただくため、総合的な支援を行います。南信州広域連合「基本構想・基本計画」民族芸能保存継承プロジェクトに積極的に参画します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①民俗芸能の維持（国県町の重文・無形）	7 地区	7 地区

施策3 生まれ育った地域で暮らしていくことへの意識の醸成を図る

施策・事業内容

- ◆公民館や体協等の社会教育活動を始めとする生涯学習環境を計画的に整備、支援し、住民の生涯学習意識の向上を図ります。
- ◆小中学校及び県立阿南高等学校において、地域の住民参加による民俗芸能や地域文化を授業に取り入れることにより郷土愛を育みます。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①生涯学習参加者数	2,350人/年（H26）	2,500人/年
②地域の伝統芸能に対する関心意識の向上	36% 好きの回答率	「どちらかといえば好き」を「好き」にする。10%増

施策4 リニアを見据えた「山暮らし」の魅力を共感できる移住・定住への支援

施策・事業内容

- ◆リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据えて、クライנגルテン新野高原の新たな利用方法や利用方法を検討し、戦略的に情報発信を行います。
- ◆クライングルテン新野高原で山暮らしの魅力風土・風習を十分に体験していただき、定住が図れるような情報発信や地元住民との交流イベントの充実を図ります。また、計画的に施設整備を行います。
- ◆クライングルテンから定住につながるように、利用できる空き家への定住が図られるような仕組みづくりを検討し、定住に向けた事業展開を図ります。
- ◆地域おこし協力隊や集落支援員を活用し定住につなげます。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①クライングルテン利用棟数	17棟	20棟
②クライングルテン利用者から定住した件数	1件	4件
③地域おこし協力隊・支援員から定住した人数	1人	2人

施策5 ひとの流れを活性化させる情報通信・アクセス環境の整備

施策・事業内容

- ◆町の観光拠点である道の駅信州新野千石平及びゆうゆ〜らんど阿南かじかの湯のPRについては、広域連携を図りながら積極的・効果的に発信します。
- ◆道の駅信州新野千石平及びゆうゆ〜らんど阿南かじかの湯を観光拠点と位置付け、周辺は観光客のニーズにあわせて、EVスタンドや情報通信網等の整備を計画的に行います。
- ◆リニア中央新幹線や三遠南信自動車道東栄インター開通を見据え、新たな観光・交流事業の展開を検討します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①道の駅やかじかの湯など町内主要観光入込数	30万人	前年比5%増
②EVスタンド等の利用台数	-	年間180台以上

施策6 広域や民間等のつながりから生まれる新たな情報発信

施策・事業内容

- ◆民間組織との連携しながら、効果的な情報発信、検証と改善を図ります。
- ◆銀座NAGANOや名古屋駅周辺での積極的なPR活動やホームページ・SNS（社会的ネットワークサービス）等の情報発信技術を有効に活用しながら、積極的に町をアピールします。
また、広域連携を有効に活用しイベントに積極的に参加することで知名度の向上を目指します。
- ◆町単独では困難な課題について解決に向けて、南信州広域連合、飯田市を中心とした定住自立圏構想、長野・愛知県境域協議会等の様々な連携組織との、連携、協力、活用を図ります。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①周辺自治体や企業との広域連携数	4件	7件
②銀座NAGANOイベント来場者数	100人/回	5年で530人

基本目標3 Yui(結い)Yoi(良い)Koi(来い)で Good-Job!

	【施策1】地域のつながりとともに育まれる子育て世代への支援
	【施策2】安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実
	【施策3】出会い・結婚、若者の住まいへの支援
	【施策4】町の豊かな自然や田園風景を継承していく支援

現状と課題

人口減少は、当町の小中学校や県立阿南高等学における生徒数の減少が如実に現れています。また、当町の合計特殊出生率は、県平均よりは若干上回りますが、子育て世代の年齢層は、町の人口構成比をみると少ない割合となっています。子どもが少ないということは、若い世代の転入者が大きく増加しない限り、将来の町の担い手が少ないということに直結します。子どもを産み、育てやすい環境整備を地域全体で考えなければ人口減少に歯止めはかけられません。

また、婚姻率の改善がそれ以前の課題と考えています。未婚率では、40代前後の男性が高く、全体の未婚率の上昇に大きく影響しています。結婚、出産、育児を総合的に考えた戦略を検討する必要があります。

基本方針

子どもの教育環境整備は、生産年齢人口の流出が大きい当町にとって重要な課題となっています。子育て世代が安心して子どもを産み育てられる町づくりとして、子育て環境が魅力のひとつとなるよう、障害のあるすべての子どもにも対応した教育環境整備を行います。また、町で安心して暮らし続けていくために、郷土愛を育むための教育、地域コミュニティを強化、改革する政策を推進します。結婚、出産、子育てまで、健康面・経済面での不安を軽減できるよう総合的な環境整備を行い、町に世帯を置いて生まれる子どもの人数の維持・向上を目指します。「子ども・子育て支援事業計画」に基づき「子どもだけで安心して遊べる場所づくり」や「地域子育て支援拠点（親子が集まって遊んだり情報提供したりする場所）の整備・充実」等の子育て世代のニーズに対応した施策を戦略的に実施します。

施策1：Yui（結い）結婚や出産、子育ての希望をかなえることで、若者に家族愛が芽生え、地元の行事へ参加するなかで、地域で生きていく事への責任感が芽生えます。しいては、地元産業や地域コミュニティの活性化に繋がります。また、子育てを子ども会・育成会等の地域全体で共助する地域づくりを総合的に支援します。

施策2：Yoi（良い）子どもが産みやすく、子育て世帯が相談しやすい窓口等の環境づくりをなお一層整備します。また、県立阿南病院と町内に3箇所ある各診療所の連携を図り、安心して受診できる体制整備を推進します。また、延長保育や保育料の減額補助政策等の、子育て世帯が安心して働け、子育てしやすい環境づくりを推進します。また、子供を産む場所がなければ子

供は増えません。現在、南信州圏域には産婦人科の病院が2つしかありません。南部市町村で連携を図り、県立阿南病院へ産婦人科の設置を行う働きかけを推進します。

施策3：Koi（来い）若者が主体となって実施している催しやイベント等を支援し、出会いや交流の場を増やすことで、未婚・晩婚化への対策を図るとともに、若者定住促進住宅等の環境整備を行い、定住化を目指します。

施策4：美しい田園風景は、「山暮らし」への憧れや住み続けたい要因の一つです。環境美化に育む地域づくり、子どもたちへの啓発を推進します。また、太陽エネルギー等のクリーンエネルギー政策を推進し、美しい田園風景を残します。

(1) 施策別取組み

施策1 地域のつながりとともに育まれる子育て世代への支援

施策・事業内容

- ◆国の子ども・子育て支援法の施行により「阿南町子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。計画に基づき、ニーズに対応した施策を戦略的に実施します。
- ◆結婚、出産に掛かる費用負担の軽減や、妊娠等のケアを手厚く行い、結婚や出産のしやすい環境整備を図ります。
- ◆子ども会育成会等と地域の連携を強化することで深化した地域コミュニティの活性化を推進します。
- ◆教育機関で乳幼児と接する機会をつくり、子育ての大切さを感じる啓発活動を行います。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①母親学級の対象者の出席比率	37%	50%
すくすく広場の対象者の出席比率	41%	50%
②こども育成会活動組織の維持	4 地区	4 地区
③中学生と赤ちゃんのふれあい教室開催回数	1 回/校	1 回/校

施策2 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実

施策・事業内容

- ◆子育てに掛かる費用負担の軽減や、延長保育・学童保育等の子育て支援の環境整備を推進します。
- ◆子どもに本を読む楽しみを知ってもらうためのブックスタート事業等の、子どもに魅力ある事業や催しを行い、子どもの学ぶ意識の向上を行います。
- ◆高等学校、大学、専門学校等の高等教育への費用負担の軽減を図ることにより、子ども達が高度な技術や知識を学べる環境を支援します。
- ◆県立阿南病院の小児科を中心に、3 箇所にある各診療所との連携を図り、安心して受診できる体制整備を行います。
- ◆【先行型】発達障がい児の小中学校生活の支援を行うために臨時賃金の拡充や、発達障がい児の教育環境及び保育環境の整備を行います。
- ◆【先行型】魅力ある保育環境を整え、普段田舎では触れることのない音楽会等の催しを行います。また、子育て世代、行政関係者が町の保育環境を検討するための講演会及び座談会を実施します。
- ◆安心して出産ができる環境を整備するため、関係機関に対し、県立阿南病院への産婦人科の誘

致について、近隣町村と連携した要望活動を行います。

主な取組みと重要業績評価指標（K P I）		
成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①子育て支援計画策定に基づく事前ニーズ調査質問項目 現在の子育てについて不安に感じているか設問で「特 に不安を感じていない」回答の割合	9.8%	12%以上にする
②発達障がいを持つ親を対象に環境改善の満足調査、検 討会を実施【先行型】	0回	年2回
③講演会、座談会、音楽会等のプログラム回数【先行型】	年4回	年4回
④プログラムに関する評価検討会【先行型】	年2回	年2回
⑤県立阿南病院への産婦人科誘致に対し、近隣町村と連 携した要望活動の実施		指標無し

施策3 出会い・結婚、若者の住まいへの支援

施策・事業内容
◆若者が主催する催し等に積極的に支援し、出会いの場や交流の場をつくり、異性との交流を促進させ、恋愛や結婚への意識の高揚を図ります。 ◆定住促進住宅の修繕、改築等を計画的に行い、地域内居住や二世帯住宅への新改築等が行える環境整備を支援します。

主な取組みと重要業績評価指標（K P I）		
成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①出会いのイベント交流人数	37人/回	延190人以上のイ ベント参加者
②定住促進住宅入居数	84入居数	最大入居数89を維 持する
③住宅新改築補助申請件数	5件	5年で25件

施策4 町の豊かな自然や田園風景を継承していく支援

施策・事業内容

- ◆美しい田園風景を維持するため、国道・県道の環境整備を強く関係団体へ要望します。
- ◆EVスタンド等の整備を図ることで、環境を考える町として地域にPRを図り、意識の啓発を行います。
- ◆太陽エネルギーや小水力発電等のクリーンエネルギー政策を検討、支援を行うことで美しい田園風景を残します。
- ◆小学校の上下水道施設の見学や、美化清掃活動を小中学校及び福祉施設で実施することにより、環境美化の精神を育みます。
- ◆空き家等対策の推進に関する特別措置法や環境、地域性を考慮しながら空き家の活用方法を慎重に検討します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①確かなくらし実現のために行う道路整備	314 km	改良距離 5.86 km
②福祉施設・小中学校のよる美化活動実施箇所数	4 箇所	4 箇所
③上下水道施設の見学	1 回（各校/年）	1 回（各校/年）
④美しい田園風景に取り組む環境補助事業の申請件数	（H26 実績）9 件	5 年で 50 件
⑤空き家斡旋に関する民間との協定、仕組みづくり	0 団体	1 団体 1 計画

基本目標4 田舎付き合いイノベーション（技術革新）

	【施策1】ICT技術を活用した医療・介護・子育て環境の充実
	【施策2】人口減少に対応する先進技術を活用した暮らしかた
	【施策3】人や地域のつながりから郷土愛を育むための支援
	【施策4】年を重ねても安心して暮らし続けられる環境整備と支援
	【施策5】有害鳥獣の駆除と有効活用
	【施策6】確かな暮らしに必要なおいしい水の保全と下水環境の整備
	【施策7】地域と行政が一体となって自然災害から町を守る
	【施策8】広大な町と地域の特性を活かした交通政策

現状と課題

町の人口構造をみると45歳～84歳までの年齢層多く分布しており、人口減少は避けられない状況です。人口減少により、地域の民俗芸能の継承や産業の衰退、子育てや介護等の様々な部分で日々の暮らしに影響が及ぶことが予想されます。

上下水道や道路等の日常生活に欠かせないインフラ整備も、計画的に更新を行う必要があります。また、町の地理的状況から自然災害に非常に脆弱であり、防災計画の策定、周知を行い、住民の防災意識の啓発や災害時のライフラインの確保を整備しなければなりません。そのなかで消防団員は、地域の中心的な役割を担う重要な組織です。地域や民間との連携を図り、減少している消防団員の適切な団員数の確保と消防設備の充実を図る必要があります。

町の魅力に数えられる豊かな自然環境も、人が手を入れて成り立つ風景です。道路や山林、河川等の環境整備等、いつまでも自然環境の良い町であるために、住民の意識の啓発が重要です。

今後、この地域で暮らしを営むには、マンパワーでは補えない部分を地域や地区、官民等の様々な連携体制による協力やICT等の先進技術を活用することと、住民一人ひとりが、この町、地域で住み続けるためには郷土愛を育み、暮らしの質に対する意識改革が必要です。その上で、地域の集落コミュニティを見直すことが集落、町を継続するためには必要です。

※ICT技術とは2000年代半ば以降、ITに替わる語として情報通信技術の総称として用いられています。

基本方針

現在の多忙な生活状況のなかで、地域の集落コミュニティも、世の中の実情にあわせて改善する必要があります。また、ICT等の先進技術を活用し、山間部においてもコミュニケーションや情報伝達が快適にできる環境整備を行い、若い世代が戻ってきやすい環境をつくれます。また、住民に向けた行政情報や地域資源、催し等の情報発信を行うことで郷土愛を育めるよう総合的な施策を推進します。

安心して町に暮らし続けるには、ライフラインの確保や防災対策、環境保全等は欠かせません。設備の計画的な更新や住民の防災、環境意識の啓発を図ります。

施策1：医療と介護において、県立阿南病院と診療所、介護事業所と町地域包括支援センター、民生委員がICT技術を活用させた連携事業を推進すること

により医療、介護環境及び子育てネットワークの向上をさせることにより
 安心な暮らしを守ります。

施策2：買い物弱者の地域のお店からのネット購入や行政情報の発信等にICTを
 活用し、山間地域における情報通信の整備を総合的に検討します。

施策3：隣同士が顔の見える付き合い、地域の奉仕作業や行事、寺社のお祭り等の
 伝統芸能の保存は、地域住民の田舎付き合いによって営んできました。昨
 今は、多忙な生活状況のなかで、地域の奉仕活動や行事への参画が難しく
 なってきたのも事実です。しかしながら、集落コミュニティなくして地域
 の活性化は成り立ちません。集落コミュニティへ積極的に参画できる時代
 にあった改善と郷土愛を育めるよう、住民と共に施策を実施します。

施策4：介護・社会福祉事業所の総合的な整備と「ふっとふっと事業」や「歩いて
 健康大会」を始めとする健康づくり推進事業を活用し、安心した老後生活
 を行えるような政策を実施します。また、働き盛りの住民の健康意識向上
 のために検診等の事業の推進をします。

施策5：山暮らしにおいて有害鳥獣駆除は、農地の荒廃対策の一つです。狩猟免許
 取得の支援や有害鳥獣駆除対策を効率的に実施します。

施策6：安心した暮らしには、日常生活に上下水道は今や欠かせない条件です。上
 下水道整備については、当町でも早くから施設整備を行ってきました。こ
 れからも安心した暮らしを確保するため、計画的に施設整備を推進します。

施策7：山間地域の当町において、自然災害等は脅威です。災害に強くなるため
 には、施設整備と集落コミュニティの強化、住民の防災意識の向上が重要と
 なります。防災意識を高め、安心安全に備える町づくりを推進します。

施策8：広大な面積を持ち、集落が点在する当町において、交通弱者対策として南
 部公共バスや町民バス等の対策事業を推進してきましたが、高齢化や過疎
 化による利用者の減少、きめ細やかなニーズに対応できない状況を鑑み、
 継続できる形の公共交通システムの構築を検討し、事業展開を推進するこ
 とで通院、通学の足の確保を図ります。

(1) 施策別取組み

施策1 ICT技術を活用した医療・介護・子育て環境の充実

施策・事業内容

- ◆南部医療協を中心に、医療介護連携研究会を立ち上げ各自治体の特性を活かした医療介護連携のあり方を検討します。
- ◆阿南病院の電子カルテ情報から、介護分野に開示できるデータを抽出、待機させ、在宅医療への移行にあわせて共有できる仕組みづくりを構築します。また、介護分野と医療分野の情報を共有することにより安心した支援体制を確立します。
- ◆南信州圏域の先進医療に携わる病院を中心としたism-Link（イズムリンク）の推進に南信州広域連合として参画し、医療の情報共有を図ることにより住み慣れた地域で暮らすことができる環境づくりを支援します。
- ◆福祉施設が近隣市町村に比べ充実した町において、在宅から地域密着、医療、特養まで円滑かつ安心して介護サービスが受けられる体制づくりを目指します。
- ◆ICT技術を活用し、保育園や小中学校等と保護者の情報伝達の連携を図り、安心した子育て環境整備を行います。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①医療介護連携システムの構築	0 連携	2 連携
②医療機関数の維持	6 箇所	6 箇所
③特養施設待機者数	23 人	介護認定「3」未満で生活困窮者の待機者「0」を目指す。
④子育て支援計画策定に基づく事前ニーズ調査質問項目 現在の子育てについて不安に感じているか設問で「特に不安を感じていない」回答の割合	9.8%	12%以上にする

施策2 人口減少に対応する先進技術を活用した暮らしかた

施策・事業内容

- ◆山間部における買い物弱者対策として、気軽に買い物ができるようICT技術を活用したネット購入の仕組みづくりを検討、計画します。
- ◆環境を考慮し、かつ情報伝達の効率化を図るため、従前の紙媒体での行政情報の発信を、ICT技術を活用して行えるよう検討、計画します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）		
成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
① ICTを活かす買い物支援システムの計画について構築する	—	1 計画
② ICTを活かす行政情報システムの計画について構築する	—	1 計画

施策3 人や地域のつながりから郷土愛を育むための支援

施策・事業内容
◆地域主体の集落コミュニティを、子どもの頃から積極的に参画するよう子ども会育成会や子育てサークル、小中学校との連携を図りながら推進します。 ◆地域の伝統芸能、催しが継続的に行われるよう関係団体と連携しながら総合的に支援を図ります。また、個々の行事を連携させることにより、多くの参加者が集まれるような仕組みづくり、持続可能な仕組みづくりを住民と一緒に検討します。 ◆地域に転入をされる方は、暮らしのなかに地域コミュニティや自治活動が伴うことを理解していただく。また、地域の活動に積極的に参加してもらえ人の転入により、地域が持続可能となることを住民も理解した上で、受け入れる体制を整えていただく環境づくりを目指します。 ◆南信州広域連合「基本構想・基本計画」にある大学等との連携による地域施策研究プロジェクトに参画し、地域の課題に関する調査、分析通じて地域の担い手育成を行う政策を検討、推進します。また、行政もさまざまな課題や施策に住民も参画していけるようワークショップ等を開催し、地域に一体となった町づくりを推進します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）		
成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
① こども育成会活動組織の維持	4 地区	4 地区
② 地区担当職員事業の新たな仕組みづくり	54 地区	54 地区
③ 大学等連携した分析・調査協定数	0 協定	5 協定

施策4 年を重ねても安心して暮らし続けられる環境整備と支援

施策・事業内容

- ◆ふっとふっと出前講座や地域音楽療法、ふれあいサロン等の介護予防ケアの充実を図ることにより、年齢を重ねても安心して生活をおくれる体制整備を目指します。
- ◆また、配食サービスや安心コール事業を展開することで、独居・高齢者世帯に安心して生活をおくれる体制整備を目指します。
- ◆生産年齢人口の年齢層にも、健康診断の受診を積極的に行っていただくよう、消防団の集団検診等の総合的な政策を推進します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①介護予防ケア事業の参加者数	4,995人	5年で3%増
②集団検診結果説明会の参加割合	71.0%	5年で3%増

施策5 有害鳥獣の駆除と有効活用

施策・事業内容

- ◆狩猟免許者の確保や育成を行い、優良農地への被害を最小限に食い止めるための事業支援をします。
- ◆有害鳥獣駆除を円滑に行うため、大規模な捕獲檻等も含め環境整備を検討、実施するとともに侵入防止柵の設置及び防除講習等の予防策を併行して事業実施します。
- ◆有害鳥獣で駆除された動物の皮・肉等の有効活用について広域的な連携を図れるよう推進します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①町内にある猟友会支部数	4支部	4支部の維持を目指す

施策6 確かな暮らしに必要なおいしい水の保全と下水環境の整備

施策・事業内容

◆安定した生活基盤を維持するため、上下水道施設の維持、整備を、経営戦略に基づいて計画的に実施します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①上水道経営戦略の策定	—	策定
②下水道経営戦略の策定	—	策定
③水道加入率	90.9%	90.9%
④下水道加入率	86.64%	86.64%

施策7 地域と行政が一体となって自然災害から町を守る

施策・事業内容

- ◆地域防災計画を策定します。地域防災計画とハザードマップを活用した周知活動や防災訓練を実施することで防災意識の向上を図ります。
- ◆山間部の点在する集落のライフラインの確保のため、井戸や貯水槽施設整備や防災倉庫の更新を計画的に整備します。
- ◆地域防災の要となる消防団は存在が不可欠。地元の若者の活動への理解を得るとともに、地元企業からも協力を得る活動、団員募集も含め、総合的な仕組みづくりを検討します。
- ◆消防団活動が、迅速かつ円滑に行えるよう研修、訓練及び器具・施設の整備・更新を計画的に行います。また、飯田広域消防阿南消防署や阿南警察署と連携を図りながら有事の際には迅速な活動ができるよう連携を図ります。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①防災計画の策定の見直し	0 地区	1 地区
②ライフラインの確保のための施設整備・更新	11 箇所	5 年間で 20 箇所

施策8 広大な町と地域の特性を活かした交通政策

施策・事業内容

- ◆継続可能な公共交通を、官民で連携を図りながら事業を戦略的に計画し、検討のうえ実施をします。また、新たな公共交通システム実施にあたっては住民への理解と周知を行います。
- ◆通院・通学の足を確保するため、車輛等の更新を計画的に実施します。
- ◆南信州地域交通網成計画と連携を図りながら地域住民の公共交通確保を計画的に推進します。

主な取組みと重要業績評価指標（KPI）

成果指標	現状値（H27）	目標値（H31）
①町民バス利用者実績	4,800人	2,500人
他交通の利用者実績	0人	1,500人
②新たな公共交通システム		1システム